

平成 28 年度 京都市決算実績報告書

目次

I	平成28年度における主要施策の推進	1
II	平成28年度決算の概要	9
III	一般会計収支の特徴	19
IV	各局決算額及び主要施策の概要	25
参考		
	市債残高等	154
	基金の状況	155
	市内部の会計間・基金と会計間における資金融通の状況	159
	土地取得特別会計保有地の状況（平成28年度末）	160

I 平成28年度における主要施策の推進

1 重点政策（成長戦略）の推進

平成 28 年度は、文化庁の京都への「全面的な移転」が決定したことを受けて、京都ならではの地方創生「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」を、全国を牽引するモデルとして、一層強力に進めるとともに、「京プラン実施計画 第2ステージ」の取組を、スピード感をもって実行していくこととし、

- ①京都の知恵や強みを最大限に活かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出
- ②市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を充実
- ③文化芸術都市、環境にやさしい循環型社会、「歩くまち・京都」など、京都ならではの魅力の向上による「世界の文化首都・京都」の実現
- ④参加と協働による地域の個性と活力あふれるまちづくり

の4つの視点を重視した政策を進め、第2ステージ初年度で、307事業のうち299事業に着手するなど、「くらしに安心、豊かさ実感、未来に責任」のまちづくりを積極的に推進した。

(1) 京都の知恵や強みを最大限に活かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出

国の政策とも密接に連携しながら進めてきた、本市の経済活性化策、成長戦略の効果もあり、景気は全体として穏やかな回復基調にあるが、これを中小企業、地場産業にしっかりと行き渡らせ、京都経済を更に活性化していくためには、中小企業の下支えと成長を支援する取組が必要である。

このため、多様な業種の若手経営者等が集まり、業種横断的に議論する「京都市中小企業未来力会議」を新たに創設し、「現場の声」を反映した実効性ある振興策を検討するとともに、異業種等連携によるビジネスプランの創出を図った。

また、大学生をはじめとする若者と企業との交流機能を強化し、若者の視点から市内中小企業の魅力を広く発信する「京都市わかもの就職支援センター」を開設し、中小企業の担い手の確保・定着に対する支援を行った。

企業の活力を市域内で十分発揮していただくための環境整備にも積極的に取り組み、28年度は久我・羽東師工業専用地域など市街地内の未活用土地について、新たな産業用地としての活用に向けた方策を検討したところであり、引き続き、産業用地の創出に向けた取組を進め、市内企業の事業拡大や新たに市内へ進出を希望する企業の誘致を促進していく。

観光分野では、京都市観光協会を中心に関連団体との緊密な連携の下、「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役となる組織「京都市版DMO」の構築を進めた。

また、京都市認定通訳ガイド制度においては、雇用の創出と所得の向上を図るため、旅行業者等と通訳ガイドのマッチングを支援する人財バンクの仕組みを新たに構築したほか、外国人向けビジネスの拡大や伝統産業の振興にもつながる取組となるよう制度の拡充を図った。

外国人宿泊客の急増により、供給量が不足している宿泊施設の対応については、「宿泊施設拡充・誘致方針」を28年10月に策定し、総合窓口の設置や上質宿泊施設誘致制度の創設に向けた取組を進めた。一方で、「民泊」対策についても、民泊通報・相談窓口を設置し、1,723件の通報・相談に対応するとともに、延べ2,143回の現地調査を実施し、違法施設300件の営業を中止させるなど、違法民泊の適正化指導を強力に進めた。

こうした取組により、トラベル・アンド・レジャー、コンデ・ナスト・トラベラー、ワンダーラスト、フォーブスなど様々な欧米の雑誌で京都が高く評価されており、28年の外国人宿泊客数は318万人と過去最高を更新した。観光消費額についても初めて1兆円の大台に到達し、観光振興計画2020の目標を4年前倒しで達成した。

農林業の振興については、「豊かな森を育てる府民税」を活用して、放置伐採木の搬出支援など災害に強い森づくりや、荒廃林の整備など京都らしい景観を守る森づくりなどに重点的に取り組んだ。

(2) 市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を充実

子育て環境、教育環境、福祉、医療など市民生活の安心安全を支える施策については、引き続き水準の維持・向上を図るため、充実に取り組んだ。

保育所等の定員拡大については、子育て環境の整備を願う市民ニーズの高まりを踏まえ、保育所等の新設や増改築などで、過去2番目に多い972人分の新たな児童受入枠を確保するとともに、私立・市立幼稚園における放課後等預かり保育の一層の充実を図ったことにより、29年度当初においても国が示す新定義での保育所等待機児童ゼロとなり、26年度以降、4年連続で国定義での待機児童ゼロを達成した。また、保育士の負担軽減と保育環境の充実を図るため、1歳児の中でも月齢の低い児童に対して手厚い保育士の配置が可能となるよう支援した。

貧困等の困難を抱える子どもへの支援については、「貧困家庭の子ども・青少年対策に関する実施計画」を29年3月に策定したところであり、「子どもの居場所づくり」をはじめ、順次、その取組を進化させていく。

教育環境の充実については、28年4月の京都工学院高校の開校により活用が可能となった伏見工業高校跡地に整備する「新しい定時制単独高校」の設計に着手した。洛陽工業高校の跡地に整備を予定している「新しい普通科系高校」については、整備に向けた基本構想を策定したほか、小中一貫教育校の整備についても、地元住民の皆様の御理解をいただきながら取組を進めた。

今後ますます少子高齢化の進展が見込まれる中、極めて重要な課題となっている健康寿命の延伸に向けた取組については、幅広い市民団体や企業等により設立された市民運動組織「健康長寿のまち・京都市民会議」と連携し、健康寿命の延伸に向けた機運の醸成、市民の皆様の主体的な健康づくりの動機付けのための「健康長寿のまち・京都 いきいきポイント」の実施など、市民ぐるみの健康づくりを推進した。

安心安全な都市を目指す取組については、京都府警察との協定に基づく「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」において、区版運動プログラムに基づく地域防犯活動への支援や防犯カメラ設置補助など、各行政区の地域の特性、課題に応じたソフト・ハード両面の取組を市民、事業者等と協働して推進した。この結果、刑法犯認知件数は13,830件でピーク時（平成16年）の3分の1以下となり、32年までに1万件台半ばにするという目標を4年前倒しで達成した。

防災・減災対策については、水災害対策や建物の耐震化など、市民、観光客の安心安全を守る取組を積極的に進めた。

具体的には、これまで浸水被害が発生したものの、本格的な対策に着手できていない 4 河川において、浸水被害を軽減させるための工事や設計などを実施したほか、排水機場の老朽化修繕や大雨の際に雨水を取り込む雨水幹線の整備など、雨に強いまちづくりを推進した。

また、土砂災害特別警戒区域内においては、外壁強化など建物の安全確保のための改修を支援する制度を新たに創設した。

民間建築物の耐震化対策については、「まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業」を拡充し、密集市街地での実施に対して補助額の上乗せを行ったほか、民間の保育所、児童館、障害福祉施設への耐震改修助成を促進した。公共施設の防災・老朽化対策についても、橋りょうの耐震補強・老朽化修繕、緊急輸送道路等に面する斜面の防災対策、水道管・下水道管の更新・耐震化、市営住宅の団地再生などの取組を加速させた。

さらに、28 年 5 月にアメリカの慈善事業団体であるロックフェラー財団の「100 のレジリエント・シティ」に選定されたことを契機として、財団との協働により、市民、大学、経済界等の関係者の参加を得て、アジェンダセッティング（課題設定）・ワークショップを開催した。今後も「京都市レジリエンス戦略」の策定など都市レジリエンスの構築に向けた全庁的な取組を進めていく。

(3) 文化芸術都市、環境にやさしい循環型社会、「歩くまち・京都」など、京都ならではの魅力の向上による「世界の文化首都・京都」の実現

文化芸術の取組については、東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を契機に策定した「京都文化芸術プログラム 2020」を、文化庁の京都への全面的移転決定を受けて、28 年 8 月に「同プログラム 2020+」にバージョンアップし、一層強力に推進した。

具体的には 2020 年東京大会に向けた機運を高めるためのキックオフイベントである「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」や、京都文化力プロジェクト 2016-2020、伊藤若冲生誕 300 年記念事業など多彩なイベントを展開したほか、京都市立芸術大学移転整備基本計画の策定、京都市美術館の再整備に向けた実施設計などに取り組んだ。

また、京都の伝統文化・芸術を次世代へ継承していくための取組として、中学生を対象とした伝統芸能の鑑賞や、高校生を対象としたきもの着付け体験、茶道体験の実施など、伝統文化、伝統産業に触れる機会を充実したほか、業界を挙げて進めている「和装（きもの）」のユネスコ無形文化遺産登録に向け、業界団体と共同で啓発イベントを実施するなど、積極的な取組を進めた。

29 年 3 月には、今後 10 年の文化施策の指針となる「第 2 期 京都文化芸術都市創生計画」を策定したところであり、文化芸術を基軸に、観光・経済、教育、福祉、まちづくりなど様々な政策分野を融合し、新たな価値を創出していく取組を引き続き推進していく。

環境にやさしい循環型社会の構築に向けた取組については、ごみ半減をめざすしまつのこころ条例に基づき、ピーク時（平成 12 年度）からの「ごみ半減」を実現するため、食品ロス・レジ袋削減等 2R 推進事業を実施し、「リデュース」（ごみになるものを作らない・買わない）と「リユース」（繰り返し使う）の 2R によるごみ減量の促進に取り組んだ結果、28 年度のごみ量は 42 万トンを切り、ピーク時から 49%削減できた。

ひとと公共交通優先の「歩くまち・京都」の取組については、京都駅八条口駅前広場整備において、28年3月に完了した拠点広場「みやこ夢てらす」や送迎ゾーン等に加え、28年度はサンクンガーデンや貸切バス乗降場等の整備を進め、28年12月に事業が完了し、京都の玄関口にふさわしい駅前広場として、誰もが歩きやすく、公共交通が使いやすい空間を創出している。

また、京都のまちに欠かせない重要な交通手段である自転車について、走行環境の整備を進めるとともに、自転車安全教室の開催や自転車保険加入義務化の条例化、ルール・マナーの「みえる化」などに取組み、だれもが安心して心地良く行き交うことができるまちづくりを推進した。

(4) 参加と協働による地域の個性と活力あふれるまちづくり

本市においては、これまでからあらゆる施策・事業について、市民・地域の皆様の御意見をしっかりとお聞きし、市民が主役の市政を進めてきたが、これを一層推進するため、人口減少社会の克服など、京都のまちの様々な課題の解決に向け、「～ひとごとではなく、「自分ごと」、「みんなごと」として市民・行政が協働！～“みんなごと”のまちづくり推進事業」を実施した。市民の皆様からは、広く京都のまちづくりに資する227件（28年度末）の提案をいただいたところであり、これらの提案の実現や市政への反映に向け、多彩な市民力・地域力を活かした、きめ細かなサポートを行った。

京都市への移住を促進、支援する取組についても、28年5月に「京都市移住サポートセンター『住むなら^{みやこ}京都』」を開設し、市民ぐるみ・まちぐるみで市民目線・移住者目線の支援を進めた。とりわけ、北部山間地域では、北部山間かがやき隊員による魅力発信や空き家を活用した田舎暮らし体験住宅の整備、移住促進の取組を実施する自治会・町内会への助成など、積極的な取組を進めた。こうした取組により、28年度は30組54名の方々の移住を実現した。

また、京都ならではの地域力を活かした協働型のまちづくりを進めるために24年度に創設した「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」については、特に「区民提案型支援事業」において、制度創設時の2倍に予算を拡充し、区民が自発的、自主的に企画、運営する事業への支援を行うことで、地域力の一層の強化を図った。

このほか、京都水族館や京都鉄道博物館、中央市場、京都リサーチパークなど多彩な地域資源が集積する「京都駅西部エリア」において、新たな賑わいの創出に向けた取組を進めるとともに、京都駅に近接し、市立芸術大学が移転する京都駅東部エリアに隣接する立地特性から、大きなポテンシャルを秘める「京都駅東南部エリア」においては、「文化芸術」、「若者」を基軸とした活性化方針を策定した。また、少子高齢化が進み、商業施設の活力低下などが課題となっている「洛西及び向島ニュータウン」においても、洛西ニュータウンアクションプログラム、向島ニュータウンまちづくりビジョンを策定したところであり、引き続き、市内中心地域から山間地域まで、地域の個性を活かした活力あふれるまちづくりを推進していく。

2 特別会計及び公営企業会計における政策の推進

(1) 特別会計

中央卸売市場第一市場においては、安全・安心な生鮮食料品を供給するための機能強化に向けた再整備を進めた。その一環で生み出される賑わいゾーンについては、京都駅西部エリアの更なる活性化につなげていくため、全市的な観点から活用方策を検討している。

また、中央卸売市場第二市場においても、安全・安心・良質な食肉を提供するとともに、京都肉をはじめとする京都府内産の牛肉の海外輸出を推進するため、施設の建替えを実施しており、30年度の稼働に向けて整備を進めた。

(2) 公営企業会計

水道事業においては、老朽化した配水管更新のスピードアップを図り、20年度から24年度まで平均して0.5%であった更新率を予定どおり1.1パーセントまで引き上げたほか、浄水場等施設の改築更新や、鉛製給水管の取替えを進めた。

また、山ノ内浄水場跡地に市内西部地域の営業所を再編するとともに、市内北部エリアにおける上下水道局の機能を集約化した地域の防災拠点となる新庁舎（太秦庁舎）の整備を進めた（29年7月開庁）。

公共下水道事業においては、雨に強いまちづくりに向けた雨水幹線の整備や下水道管路の改築更新及び耐震化、合流式下水道の改善、高度処理施設の整備等を進めた。

このほか、水道事業については地域水道事業の事業統合、公共下水道事業については特定環境保全公共下水道事業の経営統合に向けた取組を進めた（29年4月にそれぞれ統合し、料金制度を統一）。

市バス事業においては、定期券御利用のお客様数の堅調な伸びに加え、梅小路公園や京都駅八条口への結節強化等により、1日当たりお客様数は対前年度比9千6百人増の36万3千人となり、3年連続で1万人規模の大幅な増客を実現した。

また、地域の皆様や事業者等の方々の御協力によるバス待ち空間「バスの駅」の設置や、バス接近表示器の設置の大幅な拡大など、魅力あるバス待ち環境の創出に努めた。

地下鉄事業においては、「地下鉄5万人増客推進本部」による全庁を挙げた取組や市民の皆様の御理解と御協力の下、オール京都で推進している観光振興、ひとと公共交通優先の「歩くまち・京都」の取組の推進などにより、1日当たりお客様数は対前年度比7千人増の37万9千人となり、経営健全化計画に掲げる30年度の5万人増客目標（1日当たり37万5千人）を2年前倒しで達成した。

駅ナカビジネスについても、「コトチカ京都」の増床開業、「コトチカ北大路」の設置に向けた実施設計など、更なる利便性の向上と駅の賑わいづくりに向けて積極的な展開を図った。

なお、市バス・地下鉄事業については、31年度までに「地下鉄・市バスお客様1日80万人」（28年度は74万2千人）を達成することを新目標に掲げ、市民ぐるみの取組を推進していく。

Ⅱ 平成28年度決算の概要

1 一般会計の決算

	27年度		28年度		差引	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
歳入総額	7,305	89	7,032	82	△ 273	07
歳出総額	7,261	19	7,015	33	△ 245	86
歳入歳出差引額	44	70	17	49	△ 27	21
翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越事業費－未収入特定財源)	25	61	12	66	△ 12	96
	(163億96百万-138億35百万)		(181億26百万-168億60百万)			
実質収支	19	09	4	84	△ 14	25
単年度収支	△ 2	09	△ 14	25	△ 12	16

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 公債償還基金の取崩しなど特別の財源対策を講じたうえでの数値である。

28年度は、円高の影響や消費の伸び悩み等により、地方税収は、全国的に年度当初の見積もりから落ち込み、本市においても、個人市民税や固定資産税は堅調に推移したものの、法人市民税が落ち込んだことから、市税収入は当初予算比 21 億 73 百万円の減となったほか、地方消費税交付金などの府税交付金についても当初予算比 40 億 44 百万円の減となった。

これに加えて、地方交付税等についても当初予算比△81 億 53 百万円と大きく減少したため、一般財源収入は当初予算比△147 億円、対前年度比△142 億円と大幅に下振れた。

しかしながら、こうした状況にあっても、社会福祉関連経費をしっかりと確保し、また「京プラン実施計画 第2ステージ」に掲げる京都の未来に必要な事業を着実に推進するため、歳入・歳出両面からあらゆる財源確保策を講じた。

具体的には、まず全庁を挙げた市税等の徴収率向上の取組を推進し、市税 (98.5%)、国民健康保険料 (93.5%)、介護保険料 (98.6%)、保育所保育料 (99.3%)、市営住宅家賃 (99.2%) において、過去最高の徴収率を達成するなど、職員が一丸となって歳入確保に努めた。

このほか、市庁舎整備基金などの各種事業の財源として確保している基金の活用、市税等の減収に対する減収補てん債の発行、特別会計繰出金の執行計画の見直し、その他事務費の執行抑制等により、最大限の財源を確保した。

そのうえでなお不足する財源を、財政調整基金の取崩し (2 月補正後の残高 8 億円を全額取崩し)、将来の借金返済に備えて積み立てている公債償還基金の取崩し (当初予算で計上した 50 億円を全額取崩し) により確保することで、最終的に実質収支は+4 億 84 百万円 (対前年度比△14 億 25 百万円) となったが、市税・府税交付金が 134 億円下振れたことにより実質収支が△11 億円となった 21 年度決算以来の厳しい財政状況にある。

(参考1) 一般会計決算の概要

①一般財源が大きく減少	△147億円
当初予算時の見込みから147億円減少 (市税22億円, 府税交付金40億円, 地方交付税等82億円)	
↓	
②歳入・歳出両面からの財源確保	94億円
市庁舎整備基金等の事業目的基金の活用	14億円
減収補てん債の発行	28億円
特別会計繰出金の執行計画の見直し	13億円
その他事務費の執行抑制等	39億円
↓	
③なお不足する財源への対応	58億円
財政調整基金の取崩し(残高全額)	8億円
公債償還基金の取崩し(予算額全額)	50億円
↓	
実質収支(①+②+③)	4.8億円

(参考2) 一般財源収入の状況

(単位: 億円)

	27年度 決算	28年度			対前年度 増△減
		当初予算	決算	対予算 増△減	
市税	2,530	2,538	2,516	△22	△13
うち市民税個人分	820	833	835	2	15
うち市民税法人分	285	270	240	△30	△45
うち固定資産税	1,014	1,025	1,027	2	13
府税交付金	396	390	350	△40	△46
うち配当割交付金	17	21	11	△10	△6
うち株式等譲渡所得割交付金	16	15	7	△8	△9
うち地方消費税交付金	307	300	276	△24	△31
地方交付税等	894	894	812	△82	△82
その他	52	55	51	△4	△1
合計	3,872	3,877	3,730	△147	△142

(注) 減収補てん債や財政調整基金の取崩しは含んでいない。

(参考3) 特別の財源対策の推移

(単位: 億円)

		24	25	26	27	28	29
予算	行政改革推進債	35	38	35	42	43	48
	公債償還基金の取崩し	61	93	12	32	50	99
	合計	96	131	47	74	93	147
決算	行政改革推進債	18	26	34	32	37	—
	公債償還基金の取崩し	9	12	9	9	50	—
	合計	27	38	43	41	87	—

2 特別会計の決算

(1) 歳出決算規模

会計名	27年度		28年度		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	2	60	3	42		82
国民健康保険事業	1,743	91	1,705	27	△ 38	64
介護保険事業	1,228	98	1,257	69	28	71
後期高齢者医療	168	46	176	61	8	15
地域水道	9	65	12	06	2	41
京北地域水道	26	69	26	13	△	56
特定環境保全公共下水道	5	63	4	76	△	87
中央卸売市場第一市場	20	95	26	67	5	72
中央卸売市場第二市場・と畜場	9	00	17	71	8	71
農業集落排水事業		46		40	△	6
雇用対策事業	5	14		—	△ 5	14
土地区画整理事業		73	6	22	5	49
駐車場事業	15	60	13	27	△ 2	33
土地取得	53	42	47	38	△ 6	04
市公債	3,381	44	3,176	36	△ 205	08
市立病院機構病院事業債	36	72	24	22	△ 12	50
特別会計合計	6,709	37	6,498	18	△ 211	19

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 収支の状況

会計名	27年度		28年度		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	7	44	8	31		87
国民健康保険事業	△ 2	29	16	60	18	89
介護保険事業	7	62	18	04	10	42
後期高齢者医療	5	04	7	14	2	10
地域水道		—		53		53
京北地域水道		—		95		95
特定環境保全公共下水道		—		34		34
中央卸売市場第一市場	10	18	10	04	△	14
中央卸売市場第二市場・と畜場		—		2		2
農業集落排水事業		—		—		0
雇用対策事業		1		—	△	1
土地区画整理事業	6	84	1	09	△ 5	74
駐車場事業		—		—		—
土地取得		—		—		—
市公債		1		1	△	0
市立病院機構病院事業債		—		—		—
特別会計合計	34	84	63	07	28	23

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 数値が0の場合は「-」、数値は存在するが百万円未満の端数処理により1未満となる場合は「0」としている。

歳出の決算規模では、国民健康保険事業が被保険者数の減少等による医療給付費の減などにより、対前年度比 38 億円 64 百万円の減となったほか、市公債特別会計が借換債の発行額の減少などにより、対前年度比 205 億 8 百万円の減となった。

収支の状況では、国民健康保険事業において、徴収率の向上や後発医薬品（ジェネリック医薬品）差額通知等による医療費の適正化に取り組んだことから、前年度と比べ 18 億 89 百万円収支が改善し、16 億 60 百万円の累積黒字となった（過大交付された国庫負担金等を除く実質的な累積収支は約 8 億円）。

3 公営企業会計の決算

(1) 歳出決算規模

会計名		27年度		28年度		増減	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
水道事業	収益的支出	261	85	263	73	1	88
	資本的支出	291	59	280	22	△11	37
	計	553	44	543	95	△9	49
公共下水道事業	収益的支出	463	93	459	17	△4	76
	資本的支出	448	43	418	53	△29	90
	計	912	36	877	70	△34	66
自動車運送事業	収益的支出	183	97	185	21	1	24
	資本的支出	28	04	34	35	6	31
	計	212	00	219	56	7	56
高速鉄道事業	収益的支出	324	19	318	15	△6	04
	資本的支出	392	89	367	28	△25	61
	計	717	08	685	43	△31	65
公営企業会計合計		2,394	89	2,326	63	△68	25

(注1) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 単年度収支の状況

会計名		平成27年度		平成28年度		増減	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
水道事業	経常損益	55	69	55	74		5
	特別損益		-		-		-
	純損益	55	69	55	74		5
公共下水道事業	経常損益	47	32	49	39	2	07
	特別損益		-	△2	50	△2	50
	純損益	47	32	46	89	△	43
自動車運送事業	経常損益	23	81	26	87	3	06
	特別損益		-		-		-
	純損益	23	81	26	87	3	06
高速鉄道事業	経常損益	8	48	16	08	7	60
	特別損益		-		-		-
	純損益	8	48	16	08	7	60

(注) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(3) 資金不足比率の状況

27年度以降、全ての会計において資金不足は発生していない。

(4) 各公営企業会計の経営状況

ア 水道事業

節水型社会の定着による水需要の減少傾向が続く中、夏場の気温の上昇や使用者数の増加により有収水量が6年ぶりに微増に転じ、水道料金収入が対前年度比1億4百万円増の275億83百万円となり、経常収益は対前年度比1億93百万円増の319億47百万円となった。

一方、営業所の再編(7営業所→6営業所)や職員定数の削減など、効率的な事業運営に努めたものの、物件費や減価償却費の増加に伴い、経常費用は対前年度比1億88百万円増の263億73百万円となった。

この結果、当年度純損益は55億74百万円の黒字となった。

今後も、水需要の減少傾向が続くことが見込まれるなど、経営環境が厳しさを増す中、中期経営プランに基づき、財政基盤の強化を図りつつ、老朽化した水道管の更新をはじめ、地震対策や鉛製給水管の取替えなどの事業を着実に進めていく。

イ 公共下水道事業

節水型社会の定着による水需要の減少傾向が続く中、夏場の気温の上昇や使用者数の増加により有収汚水量が2年連続で僅かに増加し、下水道使用料収入が対前年度比88百万円増の222億28百万円となったものの、一般会計繰入金が増加したことにより、経常収益は対前年度比5億19百万円減の506億6百万円となった。

一方、減価償却費や支払利息が減少したことなどにより、経常費用は対前年度比7億26百万円減の456億67百万円となった。

これに、土地の売却により生じた特別損失2億50百万円を加えた当年度純損益は、46億89百万円の黒字となった。

今後も、水道事業と同様、経営環境が厳しさを増す中、中期経営プランに基づき、財政基盤の強化を図りつつ、雨に強いまちづくりに向けた雨水幹線の整備をはじめ、地震対策や老朽化した施設の改築更新などの事業を着実に進めていく。

ウ 自動車運送事業

定期券御利用のお客様数の堅調な伸びに加え、京都鉄道博物館が開業した梅小路公園のアクセス強化や、京都駅八条口駅前広場整備に合わせた路線・ダイヤの充実などにより、28年度の1日当たりお客様数は対前年度比9千6百人増の36万3千人となり、3年連続で1万人規模の大幅な増客を実現した。これにより、運送収益は対前年度比5億49百万円増の199億55百万円となり、経常収益は対前年度比4億30百万円増の212億8百万円となった。

一方、給与改定等による人件費や、事業規模の拡大に伴う管理の受委託等に係る費用が増加したことなどにより、経常費用は対前年度比1億24百万円増の185億21百万円となった。

この結果、当年度純損益は26億87百万円の黒字となった。

今後も、集客施設へのアクセス強化や路線・ダイヤの充実等を積極的に展開する「攻めの経営」を一層推進し、一般会計の任意補助金に頼らない「自立した経営」を引き続き堅持しながら、更なる利便性の向上と質の高いサービスの提供に努めていく。

エ 高速鉄道事業

「地下鉄5万人増客推進本部」による全庁を挙げた取組や市民の皆様の御理解と御協力の下、オール京都で推進している観光振興、ひとと公共交通優先の「歩くまち・京都」の取組の推進などにより、1日当たりお客様数は対前年度比7千人増の37万9千人となり、経営健全化計画に掲げる30年度の5万人増客目標（1日当たり37万5千人）を2年前倒しで達成した。

これにより、運輸収益が対前年度比4億38百万円増の249億60百万円となった。また、駅ナカビジネス収入も堅調に推移したことなどにより、経常収益は対前年度比1億56百万円増の334億23百万円となった。

一方、給与改定等により人件費が増加したものの、支払利息が減少したことなどにより、経常費用は対前年度比6億4百万円減の318億15百万円となった。

この結果、当年度純損益は16億8百万円の黒字となった。

なお、27年度と同様、財政健全化法に定める資金不足はないものの、29年度は資金不足比率が経営健全化基準の20%を上回る見込みであるため、安定的に20%を下回る見通しが立つまで、引き続き、経営健全化団体として「京都市高速鉄道事業経営健全化計画」を推進する。

4 財政健全化法に基づく健全化判断比率

	27年度	28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	15.2%	15.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	229.6%	226.2%	400.0%	-

(注) 黒字の場合、実質赤字比率は「-」となる。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、一般会計及び全会計とも「-」となっている（赤字の場合のみ比率が表される。）。

また、実質公債費比率は、前年度と同様の15.2%となった。将来負担比率は、公営企業の市債残高の縮減等により、将来負担額が減少したことから、3.4ポイント減の226.2%となった。

28年度決算における20政令指定都市の比較（8月末時点）では、実質公債費比率が高い方から3番目、将来負担比率は最も高く、他の政令指定都市に比べ将来的な財政負担が大きい状態にある。

5 本市財政の現状と今後の財政運営

28年度決算は、実質収支が+4億84百万円となったものの、将来の借金返済に備えて積み立てている公債償還基金の取崩し（当初予算で計上した50億円を全額取崩し）、財政調整基金の取崩し（2月補正後の残高8億円を全額取崩し、基金残高は0）などの対策を講じたうえでの数値であり、極めて厳しい財政運営を強いられた。

これは、円高の影響や消費の伸び悩み等に伴う市税等の急激な減少による影響も大きいですが、これまでから、本市は他都市と比較して、財政調整基金の残高が極端に少なく、市民1人当たりの市税収入も平均を下回るなど、構造的に財政基盤が脆弱であり、「特別の財源対策」に依存せざるを得ない厳しい財政状況が続いている。

このため、本市では従来から、行財政改革を徹底すると同時に、将来的な税収等の増加を見据えた都市の成長・都市格の向上につながる施策に重点的な投資を行ってきた。

こうした都市の成長戦略は着実に成果を上げているが、なお課題も山積しており、まず、観光の活況に代表される経済の活性化、豊かさの実感が、市民や中小企業など全ての皆様に十分に行きわたっているとは、残念ながらまだ言えない状況にある。また、京都にはベンチャー企業や世界で活躍する大企業が集積するとともに、本市への進出を希望する市外企業も多数あるものの、産業用地の確保が非常に難しくなっている。更に、合計特殊出生率は全国平均を大きく下回っており、なお厳しい状況が続いている。

これらの課題を乗り越え、京都の未来を切り拓いていくためには、今後も決して縮小一辺倒になることなく、将来に対するしっかりとした備えと、「特別の財源対策」に頼らない持続可能な財政運営の確立を目指して、都市の成長戦略と行財政改革を一層強力に進めていくことが不可欠である。

都市の成長戦略については、京都の最大の強みである「文化力」により、地方創生を推進し、市立芸術大学の京都駅東部への移転や、京都市美術館を将来に渡って世界に誇れる美術館とするための再整備事業など、都市格を高める施策を展開していく。

また、京都の未来を見据え、京都の成長・発展を支える学術研究・先端産業等用地を新たに創出するため、公有地・民有地を問わず、市内全域を視野に、あらゆる可能性の検討を進めていくとともに、これまでから最優先で取り組んできた子ども・子育て支援についても、保育所整備等の推進による児童受入枠の確保と、保育の担い手確保による、「量」と「質」の両面での保育環境向上などに取り組む、引き続き、「住みたい、住み続けたい」と実感できるまちづくりを進めていく。

こうした都市の成長戦略と併せて、歳入・歳出両面からの行財政改革についても更に加速させ、「京都市住みたい・訪れたいまちづくりに係る財源の在り方に関する検討委員会」から8月に答申をいただいた宿泊税の具体化や、あらゆる事業の徹底的な効率化、遊休地の売却など資産の有効活用を推進していく。これに加えて、国に対しても、地方交付税の必要額の確保など地方財政制度の抜本的な改革に向けて、引き続き強く要望を行い、市税をはじめとする一般財源収入の増加を図ることで、「特別の財源対策」から脱却し、持続可能かつ機動的な財政運営の確立を目指していく。

(参 考) 実質市債残高の状況

国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高は、全会計合計で、27年度末から292億53百万円減の1兆7,318億68百万円となり、ピーク時の平成14年度末と比べ、3,637億85百万円減少した。一般会計分でも、27年度末から90億88百万円減の8,857億77百万円となり、ピーク時の20年度末と比べ、973億74百万円減少した。

一方で、臨時財政対策債の残高は27年度末から242億93百万円増加し、4,082億85百万円となっている。なお、これを含めても全会計の市債残高は27年度末から49億61百万円減少した。

市債現在高の推移	27年度		28年度		増減	
	金額 億百万円	伸び率 %	金額 億百万円	伸び率 %	金額 億百万円	
全会計（臨時財政対策債を除く）	17,611.21	△2.0	17,318.68	△1.7	△292.53	
（臨時財政対策債を含む合計）	(21,451.14)	(△0.2)	(21,401.53)	(△0.2)	(△49.61)	
内訳	一般会計（臨時財政対策債を除く）	8,948.65	△1.5	8,857.77	△1.0	△90.88
	（臨時財政対策債）	(3,839.92)	(8.7)	(4,082.85)	(6.3)	(242.93)
	（臨時財政対策債を含む一般会計）	(12,788.57)	(1.4)	(12,940.62)	(1.2)	(152.05)
	特別会計	639.96	△2.6	598.96	△6.4	△41.00
公営企業会計	8,022.61	△2.5	7,861.94	△2.0	△160.67	

(注1) 満期一括償還に伴う積立金相当額を除いている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

<臨時財政対策債について>

臨時財政対策債は、地方交付税の代わりに国が機械的に配分するもので、本市において発行額をコントロールできず、近年は臨時財政対策債の残高が増加しており、市会の意見書等を踏まえ、臨時財政対策債の廃止と地方交付税の必要額の確保を国に強く要望している。

Ⅲ 一般会計収支の特徴

1 歳入決算について

(1) 歳入合計 ～市税や府税交付金、地方交付税等の一般財源が大きく減少～

個人市民税や固定資産税は堅調に推移したものの、法人市民税が落ち込んだことから、市税収入は4年ぶりに減収に転じ、前年度に比べ13億16百万円の減となったほか、地方消費税交付金などの府税交付金についても、前年度に比べ46億14百万円の減となった。これに加えて、地方交付税及び臨時財政対策債についても前年度に比べ81億70百万円減少した。

また、企業の資金ニーズに応じた中小企業融資制度預託金元利収入の減により、諸収入その他が前年度に比べ206億27百万円の減となっており、これらにより歳入合計は前年度に比べ273億7百万円、3.7%の減となっている。

項 目	26年度		27年度			28年度					
	決算額		決算額		構成比	決算額		構成比	増減額		伸び率
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
市 税	2,521	19	2,529	60	34.6	2,516	44	35.8	△13	16	△0.5
地 方 譲 与 税	32	71	34	37	0.5	33	57	0.5	△	80	△2.3
府 税 交 付 金	275	12	396	14	5.4	350	00	5.0	△46	14	△11.6
地 方 特 例 交 付 金	7	15	6	98	0.1	7	06	0.1		8	1.2
地 方 交 付 税	533	29	503	21	6.9	472	89	6.7	△30	32	△6.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4	18	4	42	0.1	4	16	0.1	△	26	△5.9
国 庫 支 出 金	1,245	17	1,269	04	17.4	1,373	33	19.5	104	29	8.2
府 支 出 金	299	61	359	87	4.9	362	04	5.1	2	16	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	198	75	196	99	2.7	191	21	2.7	△5	78	△2.9
諸 収 入 そ の 他	1,275	87	1,146	75	15.7	940	49	13.4	△206	27	△18.0
市 債	870	16	858	52	11.8	781	64	11.1	△76	88	△9.0
うち臨時財政対策債	455	69	390	96	5.4	339	58	4.8	△51	38	△13.1
うち減収補てん債	1	37		65	0.0	28	09	0.4	27	44	著増
うち退職手当債	30	00	30	00	0.4	30	12	0.4		12	0.4
その他の市債	383	10	436	91	6.0	383	85	5.5	△53	06	△12.1
合 計	7,263	19	7,305	89	100.0	7,032	82	100.0	△273	07	△3.7

(再掲)

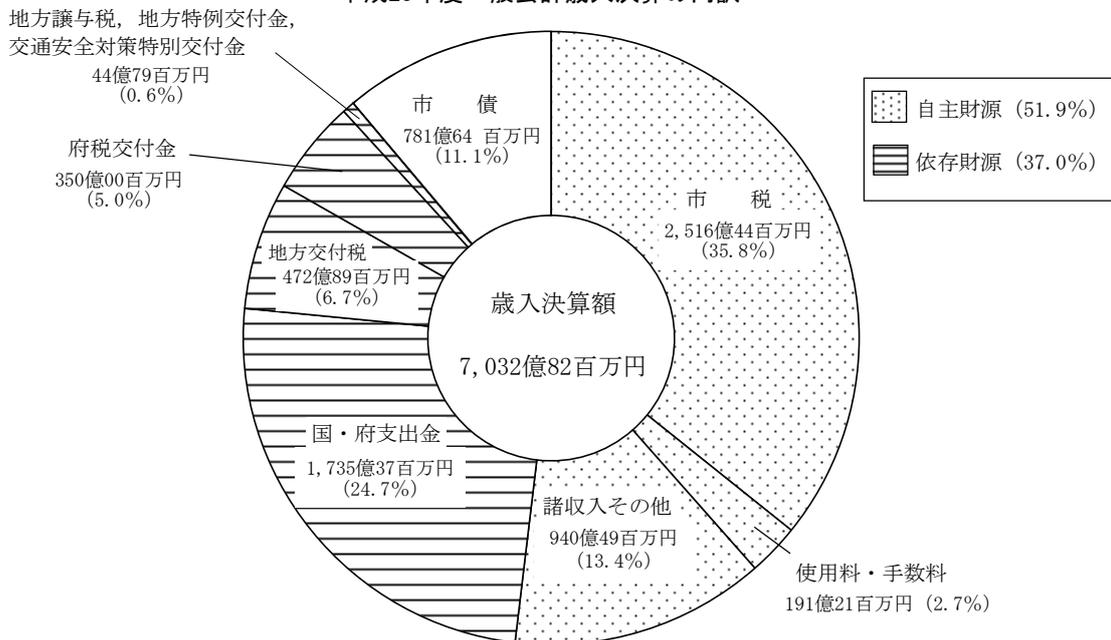
地方交付税及び臨時財政対策債	988	98	894	17	12.2	812	47	11.6	△81	70	△9.1
----------------	-----	----	-----	----	------	-----	----	------	-----	----	------

(注1) 数値が0の場合は「-」としている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注3) 府税交付金には、平成26年4月からの消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増(110億円)を含む。この増収分については、その全額を社会保障の維持と更なる充実のために活用

平成28年度一般会計歳入決算の内訳



(2) 市税収入 ～4年ぶりの減収、市税徴収率は5年連続で過去最高を更新～

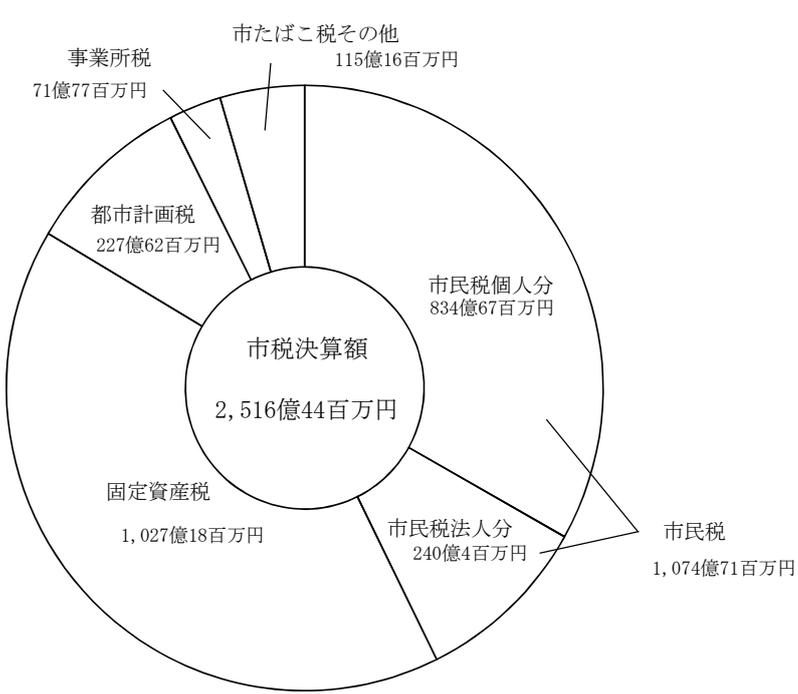
市税収入については、個人所得の伸びや土地等の譲渡益が増加したことなどにより、個人市民税が前年度に比べ14億68百万円増加したほか、固定資産税についても前年度に比べ12億81百万円の増と堅調に推移したものの、法人市民税が税率引き下げの影響や円高等による企業業績の低迷により44億84百万円と大きく減少したことなどにより、市税収入は4年ぶりに減収に転じ、前年度に比べ13億16百万円減の2,516億44百万円となった。

また、市税の徴収率については、市民の皆様の納税への御理解を得て、市税収入確保推進本部の下、職員が一丸となって市税の徴収に取り組んだ結果、過去最高となった27年度の徴収率(98.3%)をさらに上回る98.5%となった。

なお、指定都市で最下位であった平成6年度徴収率91.9%から6.6ポイントの増であり、増収効果は単年度で約169億円となる。

項 目	26年度			27年度			28年度							
	決 算 額	伸 び 率		決 算 額	増 減 額	伸 び 率	決 算 額	増 減 額	伸 び 率					
	億 百万円	%		億 百万円	億 百万円	%	億 百万円	億 百万円	%					
市 税 合 計	2,521	19	3.1	2,529	60	8	41	0.3	2,516	44	△13	16	△0.5	
税 目 別 内 訳	市 民 税	1,101	12	5.6	1,104	87	3	75	0.3	1,074	71	△30	16	△2.7
	個 人 分	800	39	1.4	819	99	19	60	2.5	834	67	14	68	1.8
	法 人 分	300	73	18.5	284	88	△15	85	△5.3	240	04	△44	84	△15.7
	固 定 資 産 税	1,008	65	1.7	1,014	37	5	72	0.6	1,027	18	12	81	1.3
	都 市 計 画 税	223	93	1.5	224	58		65	0.3	227	62	3	04	1.4
	事 業 所 税	70	94	2.5	70	83	△	11	△0.1	71	77		94	1.3
	特 別 土 地 保 有 税		-	皆減		9		9	皆増		-	△	9	皆減
	軽 自 動 車 税	12	90	2.6	13	17		27	2.1	16	68	3	51	26.6
	市 た ば こ 税	102	71	△3.6	100	58	△2	13	△2.1	97	39	△3	19	△3.2
	入 湯 税		94	16.1	1	11		17	18.0	1	09	△	2	△1.6
市 税 徴 収 率	97.9%			98.3%			98.5%							

平成28年度市税決算の内訳



2 歳出決算について

(1) 行政目的別決算 ～引き続き社会福祉費が増加～

障害者総合支援費や保育所運営費の増などにより、社会福祉費が前年度に比べ107億17百万円増加した。

一方、企業の資金ニーズに応じた中小企業融資制度預託金の減などにより、産業経済費が前年度に比べ169億6百万円減少した。また、ロームシアター京都（京都会館）、京都工学院高校の整備終了により、教育文化費が前年度に比べ110億72百万円の減、阪急連続立体交差化事業等の整備の進ちよくに伴い、都市建設費が前年度に比べ50億41百万円の減となっている。

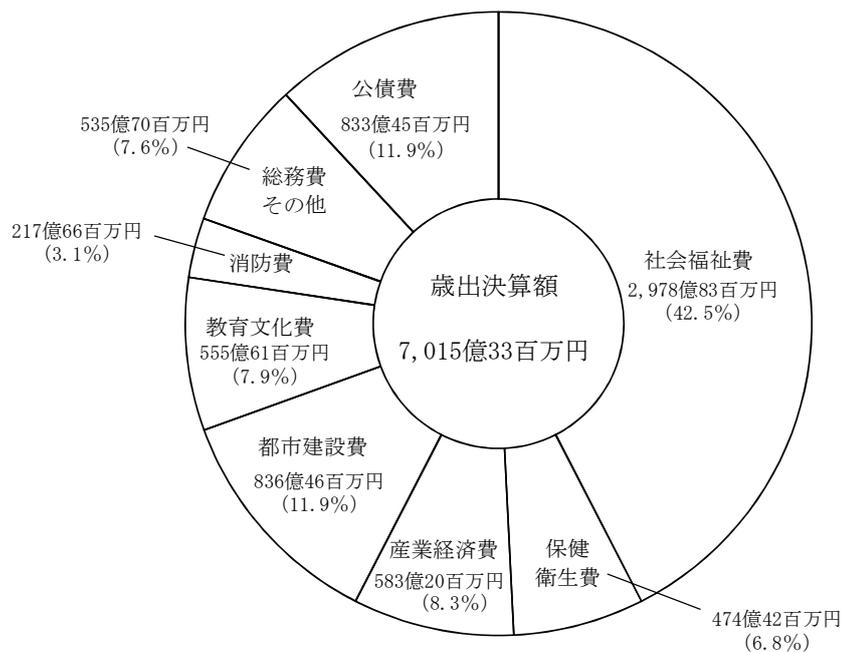
これらにより、歳出合計は前年度に比べ245億86百万円、3.4%の減となっている。

<行政目的別決算額>

項 目	26年度		27年度			28年度					
	経 費		経 費	構 成 比	経 費	構 成 比	増 減 額	伸 び 率			
	億 百万円		億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%			
社 会 福 祉 費	2,815	37	2,871	67	39.5	2,978	83	42.5	107	17	3.7
保 健 衛 生 費	438	83	430	48	5.9	474	42	6.8	43	93	10.2
産 業 経 済 費	850	44	752	26	10.4	583	20	8.3	△169	06	△22.5
都 市 建 設 費	866	48	886	87	12.2	836	46	11.9	△50	41	△5.7
教 育 文 化 費	598	54	666	33	9.2	555	61	7.9	△110	72	△16.6
消 防 費	234	32	224	83	3.1	217	66	3.1	△7	17	△3.2
総 務 費 そ の 他	513	95	570	04	7.9	535	70	7.6	△34	33	△6.0
公 債 費	854	85	858	72	11.8	833	45	11.9	△25	27	△2.9
合 計	7,172	77	7,261	19	100.0	7,015	33	100.0	△245	86	△3.4

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

平成28年度一般会計決算行政目的別内訳



(2) 性質別決算 ～投資的経費が大きく減少、扶助費は引き続き増加～

障害者総合支援費や保育所運営費の増などにより、扶助費は前年度に比べ21億96百万円の増となっており、引き続き増加傾向にある。

一方で、中小企業融資制度預託金の減などにより、物件費その他が前年度に比べ106億90百万円の減となっている。

また、ロームシアター京都（京都会館）、京都工学院高校の整備終了などにより、投資的経費が前年度に比べ70億76百万円減少した。

<性質別決算額>

項 目	26年度		27年度			28年度					
	経 費		経 費		構成比	経 費		構成比	増 減 額		伸び率
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
消 費 的 経 費	4,847	91	4,799	50	66.1	4,711	55	67.2	△87	95	△1.8
給 与 費	1,092	70	1,089	96	15.0	1,086	95	15.5	△3	01	△0.3
うち退職手当	92	96	94	07	1.3	97	70	1.4	3	63	3.9
扶 助 費	1,885	51	1,953	81	26.9	1,975	77	28.2	21	96	1.1
物 件 費 そ の 他	1,869	70	1,755	73	24.2	1,648	83	23.5	△106	90	△6.1
投 資 的 経 費	607	59	663	71	9.1	592	95	8.5	△70	76	△10.7
公 債 費	847	95	852	13	11.7	827	07	11.8	△25	06	△2.9
積 立 金	24	73	69	29	1.0	25	45	0.4	△43	85	△63.3
繰 出 金	844	60	876	56	12.1	858	31	12.2	△18	25	△2.1
合 計	7,172	77	7,261	19	100.0	7,015	33	100.0	△245	86	△3.4

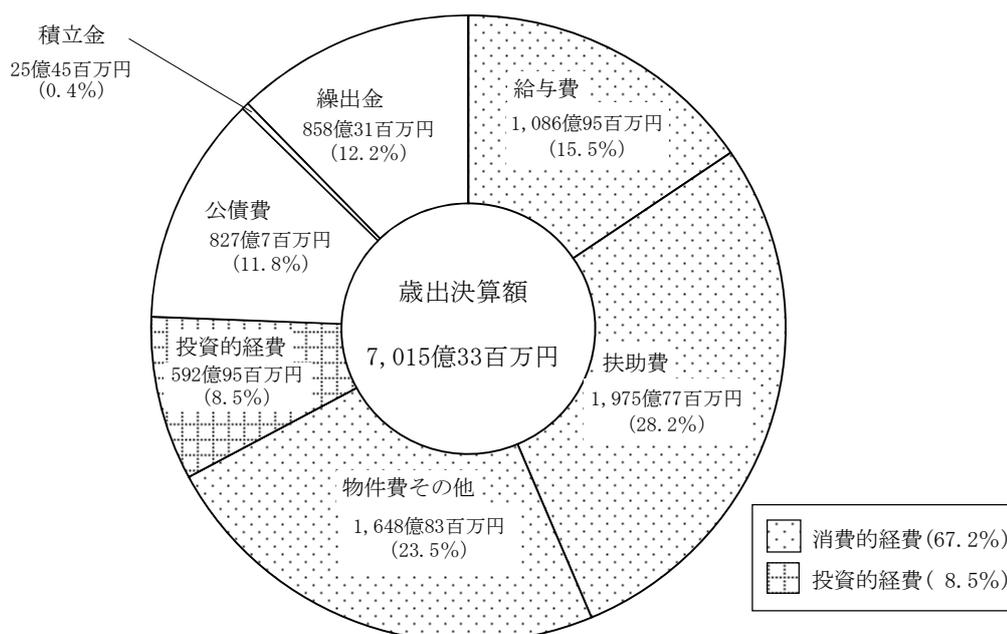
(参 考)

義 務 的 経 費	3,826	15	3,895	90	53.7	3,889	79	55.4	△6	11	△0.2
-----------	-------	----	-------	----	------	-------	----	------	----	----	------

(注1) 義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

平成28年度一般会計決算経費性質別内訳



IV 各局決算額及び主要施策の概要

保健福祉局 . . . 26	行 財 政 局 . . . 115
子ども若者はぐくみ局 . . . 40	総合企画局 . . . 123
環境政策局 . . . 51	市会事務局 . . . 130
産業観光局 . . . 62	選挙管理委員会事務局 . . . 133
都市計画局 . . . 74	監査事務局 . . . 136
建 設 局 . . . 82	人事委員会事務局 . . . 139
教育委員会 . . . 91	会 計 室 . . . 142
文化市民局 . . . 100	上下水道局 . . . 145
消 防 局 . . . 111	交 通 局 . . . 151

(注) 各局決算額における歳入については、市税、地方交付税、市債等は、計上されていない。

保健福祉局決算の概要

1 決算総括

平成 28 年度は、「いのち」「はぐくみ※」「くらし」及び「改革と創造」の 4 つの重点方針のもと、保健・福祉・医療の各分野の取組を推進するとともに、子ども若者はぐくみ局の創設や保健福祉センターの設置など、時代に即した保健福祉行政を推進するため、取組を進めてきた。

「障害者福祉」については、平成 28 年 3 月に「京都市手話言語がつなぐ心豊かな共生社会を目指す条例」が制定されたことを受け、市民への手話の普及啓発や条例に基づく施策の推進方針の策定に取り組んだ。また、「障害者差別解消法」の施行を受け、普及啓発や「京都市対応要領」に基づく取組を推進した。

「高齢者福祉」については、地域における認知症の支援体制の構築に向けた認知症総合支援事業の充実など、「第 6 期京都市民長寿すこやかプラン」の推進に取り組んだ。

「生活保護・生活困窮者支援」については、その方のおかれた状況に応じて「就労意欲喚起等支援事業」やハローワークとの連携による福祉就労支援コーナー等、就労支援をはじめとする様々な事業を活用し、きめ細かな自立支援に取り組んだ。

「保健衛生対策」については、毎日の健康づくりを見える化し、市民が主体的に健康づくりに取り組むことを目指して、「健康長寿のまち・京都 いきいきポイント」を開始するなど、「健康長寿のまち・京都推進プロジェクト」を推進した。また、「民泊」が急増する中、宿泊客と周辺住民の安心・安全の確保に向け、宿泊サービスの提供に係る本市のルールを明確にした、新たな指導要綱を策定し、無許可営業施設に対する指導のみならず、地域の生活環境との調和の確保に向けて取り組んだ。

本格的な人口減少社会の到来や国における社会保障制度改革など、保健福祉行政を取り巻く状況が大きく変わりつつある中、「保健」「福祉」「医療」の連携を一層推進しつつ、「伝える力」「聴く力」を磨きながら、市民一人ひとりにしっかりと向き合い、「市民のための仕事」を進めていく。

※ 「はぐくみ」に関する取組等については、組織改正のため、子ども若者はぐくみ局において記載

2 重点取組の実績

(1) 「いのち」～すべての市民の皆様のかげがえのない「いのち」を守ります～

取組名	実績
健康長寿のまち・京都推進プロジェクト	・幅広い団体等の参画により、オール京都で市民ぐるみの健康づくりを推進する運動組織として「健康長寿のまち・京都市民会議」を発足（平成 28 年 5 月） ・「健康長寿のまち・京都市民会議」と連携し、「健康長寿のまち・京都 いきいきポイント」を開始（平成 28 年 8 月）するなど、ライフステージ等に応じた健康づくりを市民ぐるみで推進

取組名	実績
第2次「きょういのちほっとプラン（京都市自殺総合対策推進計画）」の策定	・「きょういのちほっとプランー京都市自殺総合対策推進計画ー〔改定〕」の策定（平成29年3月）
～地域で、気づき・つながり・支える～認知症総合支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・北区・上京区エリアを対象に、認知症初期集中支援チームをモデル的に設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築（平成28年11月） ・行方不明リスクの高い高齢者の事前相談・登録制度や発見協力依頼情報の提供・共有を実施 ・障害者就労支援施設に対し、若年性認知症の人の受入状況等についてアンケート調査を実施するとともに、若年性認知症支援に関する研修を実施
民泊対策	<ul style="list-style-type: none"> ・「京都市旅館業施設における安心安全及び地域の生活環境との調和の確保に関する指導要綱」を施行（平成28年12月） ・旅館業法における無許可営業疑い施設に対し、延べ2,143回の現地調査を実施し、300施設の営業を中止

（2）「くらし」～子どもから高齢の方まで、障害のある方もない方も、いきいきと暮らすことができるまちづくりを進めます～

取組名	実績
障害者生活介護事業所整備助成	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市若杉学園再整備助成 ・生活介護事業所等整備助成（障害福祉サービス事業所2箇所）
地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター及び児童福祉センターの合築化に向けた基本構想の策定	・「地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター及び児童福祉センターの施設一体化に向けた基本構想」の策定（平成29年3月）
介護基盤整備	・特別養護老人ホーム 5,817人分、認知症高齢者グループホーム 2,004人分を整備（平成28年度までの累計）
地域支え合い活動創出事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で高齢者を支えるため、地域における多様な生活ニーズに応える体制づくりに取り組む「地域支え合い活動創出コーディネーター」（各区1名）を配置し、「高齢者の居場所」の情報交換会の開催など、地域の関係機関のネットワーク化の取組を実施（平成28年5月） ・「地域支え合い活動創出調整会議」を設置し、高齢者を支える生活支援サービスの充実・強化に向けた取組を推進（平成29年3月）

取組名	実績
高齢者支え合い担い手づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ・支え合い型ヘルプサービスの従事者を養成する「京都市支え合い型ヘルプサービス従事者養成研修」を実施（平成28年11月開始） ・ボランティア希望者に高齢者の生活支援に関する基本的な知識等を学んでもらう「京都市地域支え合い活動入門講座」を実施（平成29年3月）
地域あんしん支援員による支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・地域あんしん支援員を3名増員（6名→9名）し、支援対象者への寄り添い型の支援体制を充実 ・平成28年度末時点で、延べ90世帯に対する支援を実施

（3）「改革と創造」～保健福祉行政を取り巻く環境の変化に対応し、施策の「改革」と新たな展開の「創造」を推進します～

取組名	実績
子ども若者はぐくみ局の創設に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度から、市民ぐるみ・地域ぐるみで子どもを育むまちづくりの推進や、子どもや青少年の「生きる力」の育成など、本市ならではの子育てと人づくりの伝統を礎に、子どもや若者に関わるあらゆる行政施策の更なる融合、推進により、「子育て・教育環境日本一」を実現するため、「子ども若者はぐくみ局」を設置
市衛生環境研究所と京都府保健環境研究所の共同化による整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・整備に向けた設計及び埋蔵文化財調査を実施

(単位:千円)

3 保健福祉局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	990,081	973,990	-	16,091
使用料及び手数料	1,024,579	837,785	-	186,794
国庫支出金	94,437,041	87,734,173	4,129,120	2,573,748
府支出金	20,661,283	19,620,330	-	1,040,953
財産収入	186,341	177,508	-	8,833
寄附金	13,150	24,639	-	△ 11,489
繰入金	137,876	157,599	-	△ 19,723
諸収入	2,955,498	3,168,577	-	△ 213,079
計	120,405,849	112,694,601	4,129,120	3,582,128

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
保健福祉費	219,350,106	208,741,258	4,140,900	6,467,948
保健福祉総務費	42,881,866	35,849,900	4,140,900	2,891,066
児童福祉費	25,255	24,048	-	1,207
生活保護費	78,225,135	77,045,198	-	1,179,937
障害者福祉費	46,493,982	45,545,411	-	948,571
老人福祉費	43,194,978	42,409,603	-	785,375
保健費	3,727,558	3,580,653	-	146,905
予防費	3,903,656	3,596,380	-	307,276
生活衛生費	595,817	497,200	-	98,617
保健福祉施設整備費	301,859	192,865	-	108,994
教育費	2,000	2,000	-	-
教育総務費	2,000	2,000	-	-
計	219,352,106	208,743,258	4,140,900	6,467,948

(2) 国民健康保険事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	176,142,000	172,187,371	-	3,954,629
歳出	176,142,000	170,527,252	-	5,614,748

(3) 介護保険事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	129,912,000	127,573,377	-	2,338,623
歳出	129,912,000	125,768,951	-	4,143,049

(4) 後期高齢者医療特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	17,731,000	18,374,742	-	△ 643,742
歳出	17,731,000	17,660,675	-	70,325

(5) 市立病院機構病院事業債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	2,471,000	2,421,894	-	49,106
歳出	2,471,000	2,421,894	-	49,106

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 保健福祉局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	210,262,078 (9,090,028)	219,352,106	208,743,258	6,467,948 (4,140,900)
	特別会計合計	325,048,000 (1,208,000)	326,256,000	316,378,772	9,877,228
(1 健康長寿推進)		50,186,875 (1,086,569)	51,273,444	49,415,358	1,858,086
健康増進対策	健康長寿のまち・京都推進プロジェクト <政策枠>	21,500	21,500	17,503	3,997
	がん対策	487,535	487,535	470,853	16,682
	生活習慣病予防対策	12,512	12,512	8,082	4,430
	食育推進事業 「第三次食育推進プラン」推進のための食育重点事業 <政策枠>	14,929	14,929	8,388	6,541
	健康増進センター運営	57,728	57,728	57,728	-
生きがい・社会参加	老人福祉センター等運営 老人福祉センター 17か所 老人いこいの家 5か所 老人保養センター	328,231 (432)	328,663	327,730	933
	すこやかクラブ京都（老人クラブ）助成 50周年事業補助 <新規>	82,782	82,782	81,054	1,728
	シルバー人材センター運営助成	51,420	51,420	51,377	43
	全国健康福祉祭派遣 長崎大会	13,588 (△ 595)	12,993	11,994	999
	高齢者市バス、地下鉄等乗車証交付	5,230,114	5,230,114	5,221,720	8,394
在宅福祉施策	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付	9,399	9,399	8,918	481
	緊急通報システム設置、維持 対象者 ひとり暮らしで、身体病弱な高齢者（ 65歳以上）など 新規受付台数 586台	126,113 (△ 8,285)	117,828	114,436	3,392
	長寿すこやかセンター運営	162,333 (△ 1,265)	161,068	160,648	420
	成年後見制度の推進	19,892 (42)	19,934	19,934	0
	高齢外国籍市民福祉給付金支給事業	17,840 (△ 2,400)	15,440	15,327	113
	～地域で気づき・つなぎ・支える～認知症総合支援事業 病院勤務医療従事者認知症対応力向上研修 <政策枠>	9,926	9,926	8,097	1,829
	高齢者すまい・生活支援モデル事業	6,000	6,000	6,000	-
介護基盤等整備	特別養護老人ホーム整備助成 <政策枠> 広域型 (新設) 150人(2か所)	735,700 (597,437)	1,333,137	752,198	580,939

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	「うずまさ共生の郷」 定員 80人(短期入所10人併設) 場所 右京区太秦蜂岡町 「ひかる苑(仮称)」 定員 70人 場所 伏見区醍醐川久保町 (継続) 65人(1か所) 「ライトハウス朱雀」 定員 65人 (養護老人ホーム50人・短期入所9人併設) 場所 中京区西ノ京新建町 地域密着型 (新設) 114人分 「京都ミモザの郷」 定員 27人 (認知症高齢者グループホーム18人・短期入所9人併設) 場所 下京区中堂寺前田町 「高齢者介護施設洛西(仮称)」 定員 29人 (認知症高齢者グループホーム18人併設) 場所 西京区大枝東長町 「京都指月の郷(West)(仮称)」 定員 29人 (認知症高齢者グループホーム18人, 短期入所10人併設) 場所 伏見区常盤町 「まどかII番館(仮称)」 定員 29人 (認知症高齢者グループホーム9人併設) 場所 伏見区下鳥羽南円面田町 (継続) 58人 「鳥羽ホーム」 定員 29人(短期入所10人併設) 場所 南区上鳥羽堀子町 「くっかけ七彩の家」 定員 29人(短期入所7人併設) 場所 西京区大枝北沓掛町				
	介護老人保健施設整備助成 <政策枠> (新設) 100人分(1か所) 「桃山」 定員 100人(短期入所13人併設) 場所 伏見区桃山与五郎町	80,200	80,200	62,100	18,100
	小規模多機能型居宅介護拠点整備助成 <政策枠> (新設) 4か所分 「はるかぜガーデン京都御前(仮称)」 (認知症高齢者グループホーム27人併設) 場所 上京区西東町 「はるかぜガーデン京都泉涌寺(仮称)」 (認知症高齢者グループホーム18人併設) 場所 東山区泉涌寺東林町 「はるかぜガーデン京都桂川(仮称)」 (認知症高齢者グループホーム27人併設) 場所 西京区桂上野西町	75,200 (173,000)	248,200	44,843	203,357

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	「京都指月の郷 (E a s t) (仮称)」 (認知症高齢者グループホーム27人併設) 場所 伏見区桃山町				
	認知症高齢者グループホーム整備助成 <政策枠> (新設) 8か所分 「京都ミモザの郷」 定員 18人 (地域密着型特別養護老人ホーム27人・短期 入所9人併設) 場所 下京区中堂寺前田町 「はるかぜガーデン京都御前 (仮称)」 定員 27人 (小規模多機能型居宅介護拠点併設) 場所 上京区西東町 「はるかぜガーデン京都泉涌寺 (仮称)」 定員 18人 (小規模多機能型居宅介護拠点併設) 場所 東山区泉涌寺東林町 「はるかぜガーデン京都桂川 (仮称)」 定員 27人 (小規模多機能型居宅介護拠点併設) 場所 西京区桂上野西町 「高齢者介護施設洛西 (仮称)」 定員 18人 (地域密着型特別養護老人ホーム29人併設) 場所 西京区大枝東長町 「京都指月の郷 (W e s t) (仮称)」 定員 18人 (地域密着型特別養護老人ホーム29人, 短期 入所10人併設) 場所 伏見区常盤町 「京都指月の郷 (E a s t) (仮称)」 定員 27人 (小規模多機能型居宅介護拠点併設) 場所 伏見区桃山町 「まどかⅡ番館 (仮称)」 定員 9人 (地域密着型特別養護老人ホーム29人併設) 場所 伏見区下鳥羽南円面田町	97,600 (206,663)	304,263	123,263	181,000
	養護老人ホーム建設助成 (継続) 1か所 「ライトハウス朱雀」(移転新築) 定員 50人 (特別養護老人ホーム65人・短期入所9人併 設) 場所 中京区西ノ京新建町	- (100,000)	100,000	100,000	-
	特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護の ための改修支援 <政策枠> 2か所	91,000	91,000	91,000	-
	老人福祉施設スプリンクラー設備等整備助成 <新 規> 認知症高齢者グループホーム等 13か所	- (6,000)	6,000	5,558	442
介護保険関連施 策	介護保険事業特別会計繰出金	19,592,000	19,592,000	18,966,097	625,903

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	認知症高齢者等措置	15,209	15,209	13,177	2,032
	介護ロボット導入促進事業 <政策枠>	30,000 (20,534)	50,534	50,534	-
	高齢者の生活と健康に関する調査等 <新規>	7,500	7,500	7,340	160
入所施設	養護老人ホーム措置費	1,915,994	1,915,994	1,913,288	2,706
	ケアハウス事務費補助 13か所	389,754 (△5,702)	384,052	383,146	906
	軽費老人ホーム事務費補助	69,873 (△12,321)	57,552	46,124	11,428
	民間社会福祉施設単費援護	84,242	84,242	83,898	344
後期高齢者医療 その他	後期高齢者医療特別会計繰出金	3,634,000	3,634,000	3,604,121	29,879
	後期高齢者医療広域連合負担金	14,503,581	14,503,581	14,495,130	8,451
	老人医療費支給事業	1,040,195 (38,803)	1,078,998	1,070,913	8,085
(2 介護保険事業 特別会計)	介護給付費 地域支援事業費 介護予防事業 包括的支援事業・任意事業 地域支え合い活動創出事業 <政策枠> 高齢者支え合い担い手づくり事業 <政策枠> 認知症初期集中支援モデル事業 <政策枠> 介護給付費準備基金積立金 223,757 事務費など 3,641,674	118,923,454 2,980,066 (351,000)	129,912,000	125,768,951	4,143,049
	27年度から29年度までの第1号被保険者の保険料 (基準額) 72,960円/年(6,080円/月)				
	一般会計からの繰入金	19,592,000	19,592,000	18,966,097	625,903
(3 後期高齢者医療特別会計)	後期高齢者医療広域連合納付金 17,378,953 事務費など 281,722	17,731,000	17,731,000	17,660,675	70,325
	28年度及び29年度の1人当たり保険料 74,469円 被保険者均等割 48,220円 所得割 27年中基準総所得金額×9.61/100 最高限度額 570,000円				
	一般会計からの繰入金	3,634,000	3,634,000	3,604,121	29,879
(4 障害者福祉)	障害者自立支援 給付	47,817,348 (695,394)	48,512,742	47,516,467	961,075 (35,200)
	介護給付費・訓練等給付費	26,883,210 (615,504)	27,498,714	27,164,459	334,255

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	補装具交付・修理 障害児・者に対する補装具の交付・修理	341,721	341,721	334,817	6,904
	自立支援医療 更生医療, 精神通院医療など	8,749,198 (195)	8,749,393	8,560,837	188,556
	障害児・者福祉サービス利用支援策「新京都方式」 サービス利用者の負担軽減策など	196,622	196,622	193,563	3,059
	民間社会福祉施設単費援護	350,822	350,822	345,648	5,174
	障害者総合支援法施行事務費 障害支援区分認定事務費, サービス支給決定事務費など	401,422 (594)	402,016	347,118	54,898
	障害者生活介護事業所等整備助成 <政策枠> 生活介護事業所 (新設) 1 か所 「紫竹アイアイハウス」 定員 20 人 (短期入所 2 人併設) 場所 北区紫竹上梅ノ木町 (継続) 1 か所 「イマジン」 定員 20 人 (短期入所 3 人併設) 場所 伏見区桃山町泰長老	156,500 (68,530)	225,030	189,030	800 (35,200)
	共同生活援助事業所 (新設) 1 か所 「あん' ず若杉」 (「京都市若杉学園」再整備事業) 定員 10 人 (短期入所 4 人併設) 場所 南区東九条下殿田町				
	障害者福祉施設スプリンクラー整備助成 <政策枠> 共同生活援助事業所及び短期入所事業所 7 か所	18,500 (△ 1,930)	16,570	11,248	5,322
	地域リハビリテーション推進センター運営	179,729	179,729	157,610	22,119
	京都ライトハウス運営	129,984	129,984	129,984	0
	地域リハビリテーション推進センター, こころの健康増進センター及び児童福祉センターの一体化に向けた基本構想の策定 <政策枠>	1,000	1,000	926	74
障害者地域生活支援事業	移動支援事業 移動が困難な障害児・者に対する外出のための支援	1,406,214 (△ 6,146)	1,400,068	1,359,026	41,042
	地域活動支援センター運営 創作的活動・機能訓練・社会適応訓練の機会の提供など	92,817 (△ 1,473)	91,344	59,771	31,573
	訪問入浴利用助成	47,183 (5,072)	52,255	52,254	1
	障害者地域生活支援センター運営 15 か所	411,649 (2,300)	413,949	413,701	248
	24 時間相談体制の構築	5,502 (△ 295)	5,207	4,785	422

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))	
		千円	千円	千円	千円	
精神障害者保健 福祉施策	日常生活用具給付 障害児・者に対する日常生活用具の給付	390,350 (2,074)	392,424	392,423	1	
	障害者権利擁護推進事業	29,834	29,834	27,481	2,353	
	身体障害者社会参加促進事業	84,040 (620)	84,660	84,402	258	
	在宅心身障害児・者療育支援事業	35,911 (28)	35,939	35,825	114	
	発達障害者支援センター運営	73,817 (△ 28)	73,789	73,145	644	
	こころの健康増進センター運営	32,700 (△ 1,214)	31,486	28,224	3,262	
	こころのふれあい交流サロン運営	48,720 (△ 1,097)	47,623	47,623	0	
	命の大切さと生きる勇気・力を取り戻すための支 援の充実	11,579	11,579	11,251	328	
	京都市自殺総合対策推進計画の改定 <新 規>	3,000	3,000	2,473	527	
	こころのサポート地域活動助成事業	24,674	24,674	20,667	4,007	
在宅福祉施策	重度心身障害者医療費支給事業	2,333,062	2,333,062	2,276,259	56,803	
	重度障害老人健康管理費支給事業	1,434,506	1,434,506	1,396,936	37,570	
	精神医療対策 指定医の診察, 患者移送, 適正医療確保, 休日医 療体制確保	57,508 (3,076)	60,584	59,789	795	
	精神科救急医療システム運営	85,154 (9,779)	94,933	94,598	335	
	いきいきハウジングリフォーム	31,153 (△ 1,127)	30,026	28,005	2,021	
	重度障害者タクシー料金助成	200,570	200,570	191,413	9,157	
	特別障害者手当	810,161	810,161	796,382	13,779	
	外国籍市民重度障害者特別給付金支給事業	17,842	17,842	15,503	2,339	
	心身障害者扶養共済事業	653,463	653,463	593,738	59,725	
	身体障害者等市バス, 地下鉄等無料化	1,441,217	1,441,217	1,440,206	1,011	
社会参加促進	障害者スポーツセンター運営	208,364	208,364	208,364	-	
	障害者教養文化・体育会館運営	21,595	21,595	21,595	-	
	障害者スポーツ振興	38,180 (2,797)	40,977	40,977	-	
	障害者就労支援推進事業	49,670	49,670	47,675	1,995	
	障害者生活状況調査 <新 規>	4,800	4,800	4,170	630	
	全国在宅障害児・者実態調査 <新 規>	3,200	3,200	1,384	1,816	
	(5 生活保護)	77,757,536 (247,000)	78,004,536	76,825,926	1,178,610	
	生活保護	生活保護扶助費	76,290,000	76,290,000	75,248,308	1,041,692

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(6 保健衛生対策)	生活保護等自立支援事業	300,731	300,731	280,963	19,768
	中央保護所等運営	119,894 (4,212)	124,106	124,106	0
	ホームレス自立支援事業 居宅定着支援事業	241,957 (4,588) <新規>	246,545	246,189	356
	中国残留邦人支援事業	371,132 (△ 9,641)	361,491	329,295	32,196
	急病診療所運営 内科, 小児科, 耳鼻咽喉科, 眼科, 歯科	7,324,516 (192,491)	7,517,007	6,997,235	519,772
	休日・夜間救急患者受入体制確保 夜間, 日祝日, 年末年始の空床確保	438,743	438,743	417,627	21,116
	看護師等養成所運営助成	67,928	67,928	67,196	732
	看護師確保対策事業	58,806	58,806	58,806	-
	看護師確保対策事業	17,728	17,728	12,152	5,576
	医務, 薬務許可, 監視指導	18,421	18,421	16,087	2,334
	国際外科学会世界総会支援事業	3,000 <政策枠>	3,000	3,000	-
	市立病院機構運営費交付金	2,166,000	2,166,000	2,146,931	19,069
	(内訳)				
	市立病院分	1,968,000	1,968,000	1,955,699	12,301
感染症医療負担金	195,615	195,615	168,278	27,337	
救急医療負担金	297,096	297,096	239,441	57,655	
保健衛生行政負担金	34,086	34,086	34,049	37	
高度・特殊医療負担金	252,867	252,867	337,741	△84,874	
企業債元利償還金負担金	1,165,686	1,165,686	1,153,540	12,146	
運営費交付金	22,650	22,650	22,650	-	
京北病院分	198,000	198,000	191,232	6,768	
へき地医療負担金	5,758	5,758	4,577	1,181	
救急医療負担金	42,229	42,229	32,660	9,569	
特殊医療負担金	11,671	11,671	15,795	△4,124	
企業債元利償還金負担金	35,938	35,938	35,751	187	
不採算地区病院負担金	96,343	96,343	96,390	△47	
医師確保対策負担金	561	561	559	2	
運営費交付金	5,500	5,500	5,500	-	
感染症予防対策	予防接種 B型肝炎ワクチン予防接種の公費負担開始 <新規>	3,500,082 (145,000)	3,645,082	3,401,442	243,640
感染症その他疾病予防対策		78,478	78,478	63,727	14,751
エイズ対策		31,991	31,991	27,614	4,377
結核対策		148,105	148,105	103,597	44,508
生活衛生対策	環境衛生関係営業施設対策	23,700 (△ 659)	23,041	22,055	986

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	食品営業許可, 監視指導	79,350	79,350	74,171	5,179
	次期「食の安全安心推進計画」の推進に向けたリ ーディング事業 〈政策枠〉	3,100	3,100	2,263	837
	衛生環境研究所運営	117,528	117,528	102,928	14,600
	衛生環境研究所と京都府保健環境研究所の共同化 による整備事業 府市共同実施, 設計	30,100 (48,000)	78,100	32,926	45,174
	京都動物愛護センター運営等	46,451	46,451	36,597	9,854
	中央斎場運営	272,764	272,764	228,610	44,154
	中央斎場火葬炉改修 28～30年度 3か年事業 総事業費1,171百万円	900	900	713	187
	墓地, 墓園運営	63,062 (1,300)	64,362	61,555	2,807
	深草墓園における樹木葬事業 〈政策枠〉	4,000	4,000	3,586	414
(7 市立病院機構 病院事業債特 別会計)	貸付金 248,000 公債費 2,173,894	2,471,000	2,471,000	2,421,894	49,106
(8 地域福祉その 他) 地 域 福 祉	社会福祉協議会助成	27,175,803 (6,868,574)	34,044,377	27,988,272	1,950,405 (4,105,700)
	福祉ボランティアセンター運営	390,102 (2,199)	392,301	392,272	29
	区ボランティアセンター運営	238,217 (303)	238,520	238,348	172
	日常生活自立支援事業 専門員 28人	23,463	23,463	23,463	-
	日常生活自立支援事業	151,414	151,414	149,798	1,616
	地域支援・生活支援の強化・推進 地域あんしん支援員による支援体制の充実 〈政策枠〉	49,981 (256)	50,237	50,237	-
	不良な生活環境を解消するための支援及び措置	6,800	6,800	3,253	3,547
災 害 対 策	地域における見守り活動促進事業	9,104 (285)	9,389	9,143	246
	社会福祉施設等の耐震化の促進 民間社会福祉施設耐震改修助成 〈政策枠〉	14,273	14,273	11,857	2,416
	被災者住宅等再建支援補助 小規模自然災害にも対象拡大	8,000	8,000	2,210	5,790
国民年金事務 その他	国民年金事務	128,961	128,961	72,491	56,470
	夏季歳末特別生活資金貸付	89,131	89,131	76,369	12,762
	臨時福祉給付金支給事業	1,763,000 (6,335,000)	8,098,000	3,614,514	377,786 (4,105,700)
	年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業〈新 規〉	6,450,000 (341,700)	6,791,700	5,782,788	1,008,912

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	みやこユニバーサルデザインの推進	7,976	7,976	7,241	735
	社会福祉法人等の指導監督	7,207	7,207	7,195	12
	社会福祉施設における防犯対策強化事業 <新規>	-	167,200	71,452	95,748
	「民泊」対策その他の衛生課業務等の集約化等 <新規>	(167,200) -	24,000	19,263	4,737
国民健康保険	国民健康保険事業特別会計繰入金 基盤安定分 9,772百万円→9,818百万円 財政支援分等 6,980百万円→6,977百万円 (うち、システム改修経費 3百万円→0百万円)	16,888,500	16,888,500	16,794,737	93,763
(9 国民健康保険 事業特別会計)	保険給付費 141,443,140 老人保健拠出金 540 後期高齢者支援金 18,457,603 前期高齢者納付金 13,566 介護給付費納付金 6,735,812 事務費など 3,876,591	175,285,000 (857,000)	176,142,000	170,527,252	5,614,748
	一般被保険者1人当たり医療分保険料 58,830円→58,587円 被保険者均等割 25,810円 世帯別平等割 18,120円 所得割 27年中基準総所得金額×8.67/ 100 最高限度額 540,000円				
	一般被保険者1人当たり後期高齢者支援分保険料 18,581円→18,701円 被保険者均等割 8,160円 世帯別平等割 5,730円 所得割 27年中基準総所得金額×2.71/ 100 最高限度額 190,000円				
	一般被保険者1人当たり介護納付金分保険料 21,008円→21,285円 被保険者均等割 9,120円 世帯別平等割 4,810円 所得割 27年中基準総所得金額×2.53/ 100 最高限度額 160,000円				
	一般会計からの繰入金	16,888,500	16,888,500	16,794,737	93,763

子ども若者はぐくみ局決算の概要

1 決算総括

子ども若者はぐくみ局所管事業の平成28年度実績については、組織改正前の事業所管局において以下の取組を推進してきた。

- (1) 保育所の新増設や私立幼稚園の預かり保育の拡充等により、平成29年度当初で、国定義における4年連続保育所待機児童ゼロを達成した。また、学童クラブ事業についても、6年連続となる待機児童ゼロを達成した。
- (2) 1歳児のうち、特に保育士の負担が大きい1歳6箇月未満である児童について職員を新たに加配し、保育士の負担軽減と保育環境の充実に取り組んだ。
- (3) 子ども若者はぐくみウェブサイト等の機能拡充等により、各区役所・支所における「子育て支援コンシェルジュ」の立ち上げに取り組んだ。
- (4) 京都版ブックスタート事業を新たに開始し、親子一緒に絵本と触れ合い、親しむきっかけ作りとなる取組を行った。
- (5) 18,000件の市民アンケート調査等の実施により、子ども・若者に係る実態把握を行い、今後の支援方針となる「京都市貧困家庭の子ども・青少年対策に関する実施計画」を策定した。

子ども若者はぐくみ局では、本市ならではの子育てと人づくりの伝統を礎に、子どもや若者に関わるあらゆる行政施策の更なる融合、推進により、子どもや若者を地域で育むことで、地域全体が元気になっていくまちの実現に向けて、全力で取り組んでいく。

2 重点取組の実績

取組名	実績
民間保育所等整備助成	・保育所等の新設2箇所、増改築等17箇所の整備により、600人分の児童受入枠を拡大
小規模保育整備助成	・小規模保育事業等の29箇所の整備により、372人分の児童受入枠を拡大
保育所等防音壁設置事業	・円滑な施設の整備と運営のため、防音壁の設置が必要な保育所2箇所に設置費用の助成を実施
時間外保育事業の拡充	・新たに4箇所で実施（計218箇所）し、受け入れ枠を拡充
一時預かり事業（一般型）の拡充	・新たに2箇所で実施（計54箇所）し、受け入れ枠を拡充
私立幼稚園の預かり保育の充実	・私立幼稚園等の保育時間前後や長期休業期間中の「預かり保育」を充実・支援する本市独自の補助制度を実施（実支給園数77園）
病児・病後児保育事業の拡充	・7箇所で実施（うち5箇所は病児・病後児併設型、2箇所は病後児型） ・病児・病後児併設型の既存施設1箇所での定員を増やし受入枠を3名増

取組名	実績
1歳児保育における保育士配置体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・1歳児のうち、特に保育士の負担が大きい1歳6箇月未満の児童について、各保育施設の4月1日時点における当該在籍児童数2,068人分（公営142人、民営1,926人）の職員配置の引き上げ分（保育士1人当たり子ども5人→4.6人）として加配
保育の担い手確保事業	<ul style="list-style-type: none"> ・保育補助者雇上げのための貸付事業（20園利用、5名の保育士資格の取得） ・保育士試験合格者に対する実技講習（4回実施、17名受講、うち10名が保育園等に就職） ・京都市保育人材サポートセンター設置運営事業（試験会場での周知による広報の充実や、保育園就職面接会の4回実施等による取組内容の充実） ・保育所等における業務効率化の推進（128箇園（公営・民間）による事故防止等のためのビデオカメラの設置、107箇園（民間）における保育業務支援システム（ICT）の導入）
学童クラブ事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある児童のより安定的な処遇が可能となるよう、学童クラブ事業への委託料の事業費加算を増額するとともに、巡回指導を充実 ・新たに1箇所で学童クラブ事業を実施する団体に対して補助金を交付
民設児童館整備助成	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所整備と合わせて、合築する児童館について、整備費を助成（2箇所）
子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度にモデル実施した「地域支援」と「出張ひろば」の取組について、その両方を組み合わせた事業を、新たに6箇所で実施（5箇所→11箇所）
『親支援』プログラム・『親学習』プログラムの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「ほっこり子育てひろば」の実施 ・「青少年のための『親学習』プログラム」としての青少年・乳幼児のふれあい事業の実施拡大、青少年の参加促進
子育て支援コンシェルジュの立ち上げに向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援総合電話窓口（はぐくみコール）の設置・運営 ・子ども若者はぐくみウェブサイト及び京都市はぐくみアプリの機能拡充 ・子どもや子育てに関する相談窓口を総合的に紹介するリーフレットの配布
子ども若者総合支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「子ども・若者総合相談窓口」の運営 ・支援コーディネーターによる支援
児童養護施設退所児童等進学支援事業などの拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで児童養護施設等を退所した児童等を対象としてきた進学支援事業及び就職・就学支度金支給事業について、母子生活支援施設退所児童への適用を拡大
「平安徳義会乳児院」整備助成	<ul style="list-style-type: none"> ・施設を耐震化するとともに、家庭的養護の推進を図るための小規模グループケア化した施設への建替えに対する整備助成を実施（平成28年度～平成29年度）

取組名	実績
重症心身障害児放課後等デイサービス事業運営補助等	<ul style="list-style-type: none"> ・主に重症心身障害児を通わせる放課後等デイサービスの事業者に対し、重症心身障害児の受入人数に応じた運営補助を実施(事業所数 3 受入延べ人数 3,018人 補助額 3,319,800円)
ひとり親家庭支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・「高等職業訓練促進給付金等事業」の支給期間延長(最大2年→3年)及び対象資格の拡大、通信制の活用による利用要件の緩和 ・「自立支援教育訓練給付金」の支給割合拡大(受講費の2割→6割)及び支給額上限の引上げ(上限10万円→20万円) ・「ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業」の対象にひとり親家庭の子どもを追加 ・「ひとり親家庭等日常生活支援事業」の利用範囲の拡大(未就学児の定期利用) ・児童扶養手当の拡充(第2子以降の支給額を増額) ・「母子父子寡婦福祉資金貸付事業」における修学資金(子どもの学校の授業料等)の貸付限度額をこれまでの1.5倍に拡充
生活保護世帯等生活困窮世帯の子どもに対する学習支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点を新たに3箇所(醍醐・東山・下京)開設し、市内14箇所で学習会を実施
不妊治療費助成の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・初回治療の助成額の上限を拡充(上限15万円→30万円)
京都版ブックスタート事業	<ul style="list-style-type: none"> ・8箇所健康診査における「絵本ふれあい事業」に併せ、絵本1冊とリユースできる手提げ袋等を合わせた「読み聞かせスタートパック」を贈呈
次世代はぐくみプロジェクト事業	<ul style="list-style-type: none"> ・学校等において、中高生対象の体験型の思春期健康教育を実施 ・思春期保健対策のためのネットワークを構築 ・体験型思春期健康教育「大学生ボランティア」を養成
貧困家庭等の子ども・青少年の問題解決に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・18,000件の市民アンケート調査や関係団体・施設等ヒアリングによる徹底した実態把握を実施 ・「京都市貧困家庭の子ども・青少年対策に関する実施計画」を策定
京都はぐくみ憲章の実践促進	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもを共に育む京都市民憲章推進協議会での審議を踏まえた取組の推進 ・28年度行動指針の策定・実践、実践推進者表彰式の開催
市内 116 団体が参画する人づくり 21 世紀委員会と連携した子どもの健全育成	<ul style="list-style-type: none"> ・人づくりフォーラム(総参加者数400名)、連続講座・研修会の開催(総参加者数370名) ・京都はぐくみ憲章の普及促進(人づくりフォーラムでの憲章制定10周年を記念したパネル展示) ・小中学生と大人との語り合い事業等を各行政区(計20箇所)で実施

(単位:千円)

3 子ども若者はぐくみ局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	5,663,111	5,945,957	-	△ 282,846
使用料及び手数料	1,257,984	956,485	-	301,499
国庫支出金	36,997,865	35,777,876	-	1,219,989
府支出金	13,324,162	12,875,194	-	448,968
財産収入	19,563	20,889	-	△ 1,326
寄附金	3,190	2,014	-	1,176
繰入金	235,793	235,309	-	484
諸収入	427,570	820,634	-	△ 393,064
計	57,929,238	56,634,358	-	1,294,880

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
文化市民費	414,649	413,125	-	1,524
共同参画社会費	363,891	362,399	-	1,492
文化市民施設整備費	50,758	50,726	-	32
保健福祉費	91,325,194	88,735,009	-	2,590,185
保健福祉総務費	8,981,401	8,375,164	-	606,237
児童福祉費	79,497,524	77,823,625	-	1,673,899
生活保護費	12,655	12,019	-	636
障害者福祉費	296,515	256,876	-	39,639
保健費	2,308,295	2,090,052	-	218,243
保健福祉施設整備費	228,804	177,273	-	51,531
教育費	2,788,903	2,677,669	-	111,234
教育総務費	2,760,769	2,649,909	-	110,860
社会教育費	28,134	27,760	-	374
計	94,528,746	91,825,803	-	2,702,943

(2)母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	531,000	1,172,973	-	△ 641,973
歳出	531,000	342,082	-	188,918

4 子ども若者はぐくみ局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	93,800,253 (728,493)	94,528,746	91,825,803	2,702,943
	特別会計合計	531,000	531,000	342,082	188,918
(1 幼稚園・保育所)		45,888,375 (349,927)	46,238,302	44,923,203	1,315,099
子どものための教育・保育給付	施設型給付費，委託費 市営保育所，民間保育所，認定こども園， 私立幼稚園（施設型給付移行分）	31,802,069 (116,500)	31,918,569	31,457,452	461,117
	地域型保育給付費 小規模保育事業所，事業所内保育事業所， 家庭的保育事業所	2,690,114	2,690,114	2,607,728	82,386
教育・保育の充実	多様な保育等の提供 時間外保育事業 <政策枠> 一時預かり事業 一般型 5 2 か所→5 4 か所 <政策枠> 幼稚園型 3 か所 病児・病後児保育事業 病児保育（病後児併設型）事業 5 か所 受入体制の充実 <政策枠> 病後児保育事業 2 か所	871,019 (700)	871,719	670,368	201,351
	1 歳児保育における保育士配置体制の充実 <政策枠>	99,800 (2,613)	102,413	96,381	6,032
	障害児保育	858,775 (△ 40,607)	818,168	807,831	10,337
	実費徴収に係る補足給付事業	35,685	35,685	12,480	23,205
	保育料徴収対策	43,830 (△ 406)	43,424	38,115	5,309
	民間社会福祉施設単費援護	3,916,008 (50,000)	3,966,008	3,843,964	122,044
	私立幼稚園助成 私立幼稚園における預かり保育の充実 私立幼稚園就園奨励・教材費補助の充実 障害のある幼児の教育振興補助 私立幼稚園運営助成など	2,269,456 (△ 67,565)	2,201,891	2,092,475	109,416
	市営保育所の民間保育所への移管 引継ぎ，共同保育の移管準備 2 か所	22,500	22,500	20,907	1,593
	保育士確保対策事業 保育補助者雇上げのための貸付事業 <政策枠> 保育所等保育士資格取得支援事業 <政策枠> 保育所等における業務効率化の推進 <政策枠>	705,800 (52,100)	757,900	722,637	35,263
	保育所待機児童の解消 民間保育所等整備助成 (新設) 2 か所 <政策枠> 「きらきら保育園」 定員 90人 場所 下京区西七条東御前田町 「まめのき保育園」 定員 90人 場所 西京区山田中吉見町	2,372,700 (158,278)	2,530,978	2,307,844	223,134

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	(老朽改築及び定員増) 11か所				
	「妙林苑」 <新規> 定員 120人→140人 場所 北区大將軍川端町				
	「洛陽保育園」 <政策枠> 定員 90人→120人 場所 北区紫野郷之上町				
	「円町まぶね隣保園」 <政策枠> 定員 60人→80人 場所 中京区西ノ京北円町				
	「陵ヶ岡保育園」 <政策枠> 定員 180人→225人 場所 山科区御陵荒巻町 (山科児童館との合築)				
	「ひかり保育園」 <政策枠> 定員 60人→80人 場所 南区西九条唐橋町				
	「法光院保育園」 <新規> 定員 90人→110人 場所 南区東九条宇賀辺町				
	「向上社保育園」 <政策枠> 定員 90人→110人 場所 右京区西院北矢掛町 (向上社児童館との合築)				
	「まこと幼児園」 <政策枠> 定員 90人→110人 場所 右京区嵯峨大覚寺門前登り町				
	「つみき保育園」 <政策枠> 定員 150人→170人 場所 西京区松室荒堀町				
	「醍醐保育園」 <新規> 定員 120人→125人 場所 伏見区醍醐和泉町				
	「下鳥羽保育園」 <政策枠> 定員 220人→240人 場所 伏見区下鳥羽長田町				
	(増築) 5か所				
	「上京陵和園」 <政策枠> 定員 30人→40人 場所 上京区二番町				
	「朱一保育園」 <政策枠> 定員 180人→190人 場所 中京区壬生坊城町				
	「塔南保育園」 <政策枠> 定員 80人→100人 場所 南区西九条東御幸田町				
	「久世西保育園」 <政策枠> 定員 160人→200人 場所 南区久世上久世町				
	「檜原保育園」 <政策枠> 定員 60人→90人 場所 西京区檜原五反田				
	(分園) 1か所 <政策枠> 「陵ヶ岡保育園分園」(債務負担行為設定のみ) 定員 20人 場所 山科区日ノ岡坂脇町				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	(継続) 7か所 「衣笠こども園」 老朽改築及び定員増 定員 150人→180人 場所 北区衣笠衣笠山町 「洛南保育園」 老朽改築及び定員増 定員 60人→90人 場所 南区東九条北烏丸町 「吉祥院保育園」 老朽改築及び定員増 定員 120人→140人 場所 南区吉祥院政所町 「このしま保育園」 老朽改築及び定員増 定員 100人→130人 場所 右京区太秦森ヶ東町 「蜂ヶ岡保育園」 老朽改築及び定員増 定員 150人→180人 場所 右京区太秦堀ヶ内町 「梅ノ宮保育園」 老朽改築及び定員増 定員 210人→240人 場所 右京区梅津フケノ川町 「川岡保育園」 老朽改築及び定員増 定員 60人→90人 場所 西京区川島玉頭町 小規模保育整備助成 (新設) 6か所 「とうりん幼稚園小規模保育こみち」 <政策枠> 定員 12人 場所 北区紫竹高縄町 「ゆりかごWECしおん」 <政策枠> 定員 12人 場所 北区小山南上総町 「洛東幼稚園小規模保育めばえ」 <政策枠> 定員 12人 場所 山科区西野広見町 「アソカ幼稚園小規模保育うめこうじ」 <政策枠> 定員 12人 場所 下京区朱雀裏畑町 「葉室幼稚園小規模保育こぼと園」 <政策枠> 定員 19人 場所 西京区山田葉室町 「第三あけぼの保育園」 <政策枠> 定員 10人 場所 伏見区深草大亀谷岩山町 保育所等防音壁設置事業 2か所 「桂保育園」 <政策枠> 場所 西京区桂野里町 「東桂坂保育園」 <政策枠> 場所 西京区御陵峰ヶ堂町二丁目 緊急待機児童対策事業 <新規> 子育て支援事業基金の活用				
		(37,600)	37,600	36,965	635

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2 子ども若者育成支援)		47,242,610 (191,924)	47,434,534	46,261,896	1,172,638
子ども育成支援	児童育成施設運営 児童館、学童保育所、放課後ほっと広場、 地域学童クラブ <政策枠> 障害のある児童の受入体制の充実	3,708,688 (27,190)	3,735,878	3,689,547	46,331
	民設児童館整備助成 <政策枠> (移転改築) 1か所 「山科児童館」 場所 山科区御陵荒巻町 (陵ヶ岡保育園との合築) (老朽改築) 1か所 「向上社児童館」 場所 右京区西院北矢掛町 (向上社保育園との合築)	41,100 (858)	41,958	41,958	-
	放課後まなび教室 全小学校区において、1～6年生の放課後の自主的な学びの場と安心・安全な居場所の充実	141,624 (△ 4,552)	137,072	137,069	3
	みやこ子ども土曜塾	23,968 (819)	24,787	24,785	2
	子どもの体力向上推進 こども体育館運営など	9,876 (△ 100)	9,776	9,772	4
	子育て支援総合センターこどもみらい館運営 保育士・幼稚園教諭の資質向上を目指す共同機構研修・研究 子育てなんでも相談 子育てパワーアップ講座 子育て支援ボランティア養成講座など	50,634	50,634	49,539	1,095
	京都こども文化会館運営助成	31,744	31,744	29,888	1,856
	子どもを共に育む京都市民憲章の推進	6,000	6,000	5,454	546
	家庭教育・子育て支援の充実 子どもを共に育む「親支援」プログラム・青少年のための「親学習」プログラム実践など	9,087 (△ 21)	9,066	8,858	208
	子育て支援ネットワーク 子ども支援センター 地域子育て支援ステーション事業	140,603 (5,795)	146,398	139,832	6,566
	児童虐待対策	19,334	19,334	17,796	1,538
	子育て家庭への支援 育児支援家庭訪問事業 子どものショートステイ事業	147,585 (△ 3,838)	143,747	127,103	16,644
	子育てを支え合える地域社会づくり 子育て支援活動いきいきセンター(つどいの広場) 35か所 地域の子育て支援機能の充実 <政策枠> ファミリーサポート事業	248,115	248,115	246,932	1,183

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	児童手当	21,561,590 (△ 76,045)	21,485,545	21,259,921	225,624
	児童扶養手当 第2子以降の加算の充実	6,448,633	6,448,633	6,432,047	16,586
	子ども医療費支給事業	1,855,174 (59,157)	1,914,331	1,912,216	2,115
	学童う歯対策	315,841 (8,650)	324,491	324,470	21
	高校進学・修学支援金支給事業	415,861	415,861	358,917	56,944
	生活保護世帯等生活困窮世帯の子どもに対する学習支援の充実	9,427	9,427	9,427	0
	貧困家庭の子ども等に係る実態調査等 <新規>	- (10,000)	10,000	9,576	424
	子ども・子育て支援新制度関連業務	177,386	177,386	154,109	23,277
若 者 支 援	青少年育成計画推進 青少年活動センター運営 青少年活動推進協議会運営など	315,384	315,384	314,237	1,147
	若者サポートステーション	6,539	6,539	6,539	-
	子ども・若者総合支援事業 ひきこもり地域支援センター運営など	41,968	41,968	41,623	345
	成人の日記念式典及びはたちプロジェクト	16,341 (△ 273)	16,068	16,063	5
母 子 保 健 対 策	妊娠期からの子育て支援 母子健康手帳交付時に全妊婦を面接、初妊婦家庭等を訪問 新生児等訪問指導 京都版ブックスタート事業 <政策枠> など	97,016 (2,671)	99,687	86,780	12,907
	不妊治療費等助成 助成を一部拡充 <政策枠>	413,877	413,877	371,451	42,426
	妊婦健康診査	987,675	987,675	949,708	37,967
	乳幼児健康診査 乳児, 1歳6か月児, 3歳児	98,904	98,904	94,365	4,539
	小児慢性特定疾病医療費等医療給付	455,677	455,677	403,230	52,447
	次世代はぐくみプロジェクト事業 <政策枠>	1,200	1,200	923	277
	子ども保健医療相談・事故防止センター運営	35,442	35,442	35,322	120
要 援 護 児 ・ 心 身 障 害 児 対 策	児童養護施設, 障害児通所施設等運営	6,419,631 (130,800)	6,550,431	6,169,061	381,370
	民間社会福祉施設単費援護	154,805	154,805	145,113	9,692
	児童福祉センター運営	397,732	397,732	356,403	41,329
	児童療育センター運営	17,018	17,018	17,017	1

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	乳児院整備助成 <政策枠> (老朽改築及び小規模グループケア化) 1か所 「平安徳義会乳児院」 定員 20人 場所 西京区大原野灰方町	千円 29,200 (464)	千円 29,664	千円 29,664	千円 -
	児童養護施設入所児童等支援事業 児童養護施設退所児童等進学支援事業の 対象拡充など	22,210	22,210	19,273	2,937
	児童養護施設入所児童等市バス、地下鉄等無料化	4,291	4,291	4,291	0
	障害児福祉サービス利用支援策「新京都方式」 サービス利用者の負担軽減策など	87,838 (19)	87,857	79,857	8,000
	自立支援医療 育成医療	42,517 (△ 19)	42,498	20,431	22,067
	障害児福祉手当	157,195	157,195	146,756	10,439
	障害のある中高生のタイムケア事業	79,637	79,637	79,627	10
	在宅心身障害児対策	48,462	48,462	48,461	1
	放課後等デイサービス運営補助等事業 重症心身障害児放課後等デイサービス事業運営 補助 <政策枠> 喀痰吸引等研修補助 <新規>	15,900	15,900	11,322	4,578
母子・父子及び 寡婦福祉	ひとり親家庭等医療費支給事業	1,071,482 (11,972)	1,083,454	1,082,159	1,295
	ひとり親家庭支援センター運営	21,274	21,274	19,959	1,315
	ひとり親家庭自立支援対策 高等職業訓練促進給付金等事業の支給期間の延 長及び対象資格の拡大など	121,786 (△ 11,308)	110,478	96,774	13,704
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	16,270 (2,250)	18,520	18,520	0
(3 母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業特別会計)	貸付金など 修学資金の貸付限度額の拡充など	531,000	531,000	342,082	188,918
	一般会計からの繰入金	16,270 (2,250)	18,520	18,520	0
(4 災害対策その 他) 災 害 対 策	社会福祉施設等の耐震化の促進 市有建築物の耐震改修 <政策枠> 民間保育所等耐震改修助成 <政策枠>	669,268 (186,642) 464,077	855,910 464,077	640,704 357,083	215,206 106,994
施設運営その他	社会福祉法人等の指導監督	1,673	1,673	1,104	569
	基金積立金	3,296 (△ 3,228)	68	68	-
	桃陽病院運営	140,274	140,274	93,203	47,071

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	社会福祉施設における防犯対策強化事業 <新規>	千円 - (207,800)	千円 207,800	千円 157,709	千円 50,091

環境政策局決算の概要

1 決算総括

平成 28 年度は、「はばたけ未来へ！ 京（みやこ）プラン（京都市基本計画）」に基づく、「自然環境とくらしを気遣う環境の保全」、「低炭素型のくらしや持続可能なエネルギー社会の実現」、「ごみを出さない循環型社会の構築」の 3 つを柱とする施策を、市民、事業者の皆様と連携して推進した。

具体的には、原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会を目指し、省エネルギーの推進とともに、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入促進や、水素エネルギーに対する市民の皆様の理解向上等に取り組んだ。

また、ごみ半減をめざす「しまつのこころ条例」と、これを具体化した「新・京都市ごみ半減プラン」に基づき、2R（ごみになるものを作らない・買わない「リデュース」と繰り返し使う「リユース」）と分別・リサイクルの促進の 2 つを柱とする施策を市民、事業者の皆様とともに展開してきた結果、ごみ量は 42 万トンを切り、ピーク時の平成 12 年度（82 万トン）から 49%削減できた。

そのほか、持続可能な社会の構築に向けて、自ら考え行動する担い手づくりを推進するため、「京都市環境教育・学習基本指針」を策定するとともに、生物多様性の保全に向けた取組や平成 31 年度の稼働を目指す南部クリーンセンター第二工場（仮称）の建替え整備工事などを推進した。

今後も、生物多様性の保全、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入促進、更なるごみの減量など、「はばたけ未来へ！ 京（みやこ）プラン（京都市基本計画）」に掲げる 3 つの柱を中心とした施策を、市民、事業者の皆様と連携して引き続き推進していく。

2 重点取組の実績

（1）地球環境保全対策

取組名	実績
環境基本計画の推進	・環境教育・学習基本指針の策定（平成 29 年 3 月）
地球温暖化対策条例の推進	・地球温暖化対策の強化と気候変動の影響に対する「適応策」の具体化を図るため、「京都市地球温暖化対策計画」を改定（平成 29 年 3 月）
再生可能エネルギー等の利用の推進	・太陽光発電システム（630 件）、太陽熱利用システム（8 件）、蓄電システム（236 件）、エネファーム（818 件）、HEMS（113 件）の設置助成 ・すまいの創エネ・省エネ応援パビリオンを実施（4 回） ・地域のコミュニティ組織が主体となった再生可能エネルギーの導入の取組の支援
水素エネルギー普及促進事業	・本市が導入した燃料電池自動車（FCV）を活用した有料カーシェアリングを開始（平成 28 年 8 月）

取組名	実績
水素エネルギー普及促進事業	・スマート水素ステーションとFCVを活用した体験型水素学習事業を開始(平成29年3月)
市民による地球温暖化対策の推進	・3年間の重点支援期間を終えたエコ学区を対象に、エコ活動の拡大・継続を図るため、「エコ学区」ステップアップ事業を実施 ・「DO YOU KYOTO?」を合言葉に、環境にやさしい取組を推進するため、事業者との連携等による普及啓発を実施 ・こどもエコライフチャレンジ推進事業を全市立小学校(166校)で実施
事業者による地球温暖化対策の推進	・事業者排出量削減報告書の公表、訪問調査(15件)及び重点対策実施フォロー調査(2件)の実施 ・BEMS普及コンソーシアム京都における総会、研究会の実施
運輸部門における地球温暖化対策の推進	・京エコドライバーズ宣言登録者数の拡大(累計登録者数167,874人(平成29年3月末))
国際的な地球温暖化対策の推進	・イクレイ東アジア地域理事会及び気候変動に関するソウル市長フォーラムにおける本市の取組の発信等
生物多様性保全	・生きものの生息環境の保全(「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度」(認定数4件)) ・理解し行動する市民の支援(自然観察会の開催12回、生きものみつけラリーの開催3回、京都市生物多様性セミナーの開催(平成28年12月)、まちかど生きもの観察記の募集、表彰等(応募97件、表彰21件))

(2) ごみ処理

取組名	実績
環境先進都市・京都の更なる進化に向けた新たな2Rと分別・リサイクルの促進	・平成12年度のピーク時(82万トン)からほぼ半減(△49%)の41.7万トンまでごみ量を削減(平成28年度末) ・エコ修学旅行の推進(237校が参加、エコバッグ20,056枚配布) ・高齢者入居施設における食品ロス削減モデル事業(平成28年11月～平成29年3月の5箇月間に7施設で実施し、食べ残し等をリサイクル)の実施 ・ごみの減量や分別に役立つ「京都市ごみ半減・こごみアプリ」の配信 ・事業者に対する雑がみ分別義務化の徹底(「雑がみ分別の手引き」「雑がみ図鑑」を市内全事業所(約56,000件)に配布) ・イベント等のエコ化の推進(京都市認定エコイベント149件、リユース食器利用促進助成51件、分別リユースごみ箱の貸出53件)
ごみ減量活動支援	・「生ごみ3キリ運動」の推進(食べ残しゼロ推進店舗認定件数518件) ・保育所等に対する生ごみ・落ち葉処理機購入助成(3件) ・地域や学校単位での生ごみ・落ち葉等の堆肥化の取組の推進(生ごみ・落ち葉等の堆肥化の活動団体に対する助成14件)

取組名	実績
ごみ減量活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域単位で古紙類、古着類、缶・びん類等の資源物を回収するコミュニティ回収等の拡大（団体数2,735団体（平成29年3月末）） ・バイオディーゼル燃料として活用する使用済てんぷら油の市民回収の実施（1,895拠点、回収量188,289リットル）
資源物の分別・リサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・せん定枝の分別・リサイクル推進モデル事業の開始（平成28年10月） ・資源物や有害・危険ごみを地域に出向いて回収する移動式拠点回収事業の実施（389回）
事業ごみ減量、分別・リサイクル対策	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模事業所に対するごみ減量指導の実施（減量計画書提出件数2,371件（提出率100%）、立入指導件数1,343件、講習会の開催32回、ごみ減量・3R活動優良事業所認定件数40件） ・特定食品関連事業者に対するごみ減量指導の実施（減量計画書提出件数50件（提出率100%）、訪問指導件数51件） ・業者収集マンションの管理者講習会の開催（平成29年1月）や現地調査の実施（648件）
定期、資源ごみ収集	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな経費をかけることなく、燃やすごみの完全午前収集を開始（平成28年10月）
クリーンセンター運営・埋立地管理	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーンセンターでのごみ発電によるエネルギー回収の最大化（発電量1億3,978万kWh/年、売電額9億272万円/売電量6,141万kWh） ・焼却灰のセメント原料化の試行実施
クリーンセンター等整備	<ul style="list-style-type: none"> ・南部クリーンセンター第二工場（仮称）建替え整備について、平成31年度からの稼働を目指し、整備工事を推進

（3）廃棄物適正処理対策

取組名	実績
産業廃棄物等適正処理	<ul style="list-style-type: none"> ・第17回環境フォーラムきょうとの開催 ・排出事業者への立入検査の実施（287件） ・大岩街道周辺地域の継続的な監視活動の実施（職員による監視週3回、委託による監視週4回（平日昼間2回、平日早朝1回、休日1回）） ・民間事業者による岡田山撤去作業の指導等を通じた安全・適正かつ計画的な事業実施（撤去量40,333m³）

（4）し尿処理

取組名	実績
し尿収集処理	<ul style="list-style-type: none"> ・未水洗化住居等から排出されるし尿の収集・処理（処理量9,859キロリットル、前年度比△909キロリットル）
観光地トイレのおもてなし向上プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・「観光トイレ制度」における維持管理費用助成（33件）及び施設整備費用助成（1件）の実施（認定箇所34箇所） ・観光客の利用が多いエリアの公衆トイレのリニューアルの実施

(単位:千円)

3 環境政策局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	10,000	-	-	10,000
使用料及び手数料	4,406,020	4,125,382	-	280,638
国庫支出金	2,788,689	2,787,796	-	893
府支出金	725	59,046	-	△ 58,321
財産収入	196,285	144,867	-	51,418
寄附金	1,000	3	-	997
繰入金	1,370,800	1,150,416	-	220,384
諸収入	2,552,072	2,271,552	-	280,520
計	11,325,591	10,539,062	-	786,529

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
環境費	22,585,800	18,462,544	2,941,700	1,181,556
環境総務費	3,032,634	2,803,346	-	229,288
環境保全費	690,584	630,509	-	60,075
ごみ処理費	6,704,953	6,301,883	-	403,070
ふん尿処理費	492,596	457,527	-	35,069
機材管理費	246,211	231,217	-	14,994
環境施設整備費	11,418,822	8,038,062	2,941,700	439,060

4 環境政策局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	22,146,000 (439,800)	22,585,800	18,462,544	1,181,556 (2,941,700)
(1 地球環境保全 対策)		1,025,596 (123,000)	1,148,596	1,084,358	64,238
環境保全対策	環境基本計画の推進 環境教育基本指針の策定 など <政策枠>	4,758	4,758	3,789	969
	地球温暖化対策条例の推進	15,513	15,513	13,219	2,294
	「DO YOU KYOTO?クレジット」を活用 した地域の温室効果ガス排出量削減促進	2,280	2,280	682	1,598
	再生可能エネルギー等の利用の推進 すまいの創エネ・省エネ応援パビリオン <政策枠> 創エネ・省エネの普及拡大に向けた各所でのイ ベントの実施 すまいの創エネ・省エネ応援事業 太陽光発電システム・太陽熱利用システム・蓄 電システム・家庭用燃料電池システム・HEM S設置助成 京都市市民協働発電制度の普及支援 再生可能エネルギー設備の導入可能性調査助成 など	279,777	279,777	274,468	5,309
	国庫支出金返還金（再生可能エネルギー等導入推 進基金） <新規>	- (123,000)	123,000	122,309	691
	水素エネルギー普及促進事業 <政策枠>	178,200	178,200	174,388	3,812
	市民による地球温暖化対策の推進 「エコ学区」ステップアップ事業 <新規> 地域性を活かした学区独自の活動支援 「エコ学区」事業 「DO YOU KYOTO?」推進事業～環境に やさしいライフスタイルへの転換～ こどもエコライフチャレンジ推進事業 全市立小学校の小学生を対象とした「子ども版 環境家計簿」を活用した環境教育の実施	101,270	101,270	93,675	7,595
	事業者による地球温暖化対策の推進 「BEMS普及コンソーシアム京都」推進事業 事業者排出量削減計画書制度の推進 K E S 認証取得普及促進 など	10,874	10,874	10,582	292
	運輸部門における地球温暖化対策の推進 次世代自動車普及促進事業 電気自動車等用の充電設備設置補助 タクシー事業者、レンタカー事業者、貨物運送 事業者への電気自動車等購入補助（府市協調事 業） エコドライブ推進事業 京（みやこ）のエコドライブ登録事業 自動車環境対策の推進 など	9,493	9,493	7,009	2,484

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	国際的な地球温暖化対策の推進 K Y O T O地球環境の殿堂・京都環境文化学術 フォーラム など	11,467	11,467	9,520	1,947
	京(みやこ)のアジェンダ21の推進	14,682	14,682	14,674	8
	環境影響評価	1,571	1,571	853	718
	生物多様性保全 生物多様性保全推進事業	9,800	9,800	8,024	1,776
	京都環境賞	1,418	1,418	1,336	82
	京(みやこ)エコロジーセンター運営	152,577	152,577	152,576	1
公 害 対 策	ダイオキシン類モニタリング調査	10,746	10,746	9,912	834
	大気汚染対策 大気汚染常時監視, 有害大気汚染物質モニタリン グ調査など	134,652	134,652	115,294	19,358
	水質汚濁対策 河川水質・地下水質の常時監視, 浄化槽設置補助 など	51,715	51,715	44,531	7,184
	騒音・振動対策	8,167	8,167	5,455	2,712
(2 ごみ処理)		19,335,213 (316,800)	19,652,013	15,669,029	1,041,284 (2,941,700)
ごみ減量, リサイクルの 推進	環境先進都市・京都の更なる進化に向けた新たな 2Rと分別・リサイクルの促進 食品ロス・レジ袋削減等2R推進事業～ごみにな るものを作らない・買わない「リデュース」と繰 り返し使う「リユース」の推進～ <政策枠> 「新・京都市ごみ半減プラン」の進ちよく管理 事業者報告制度, 市民モニター制度の運用, 雑 がみ等の紙ごみ分別・リサイクルの徹底など ごみの減量及び適正排出促進の普及啓発 イベント等のエコ化の推進 イベント等でのリユース食器の普及促進, 祇園 祭ごみゼロ大作戦の取組など マイボトル推奨等サポート事業	92,780	92,780	78,436	14,344
	環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」	3,800	3,800	3,033	767
	ごみ減量推進会議の活動の支援 市民・事業者とのパートナーシップによるごみ減 量活動の推進	35,000	35,000	32,772	2,228

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	ごみ減量活動支援	254,537	254,537	214,218	40,319
	生ごみ減量推進事業				
	生ごみ3キリ運動, 地域における生ごみ堆肥化 保育所等の生ごみ・落ち葉処理機購入助成など				
	生ごみ・落ち葉の堆肥化等の活動支援				
	電動式生ごみ処理機やコンポスト容器の購入助 成				
	生ごみ・落ち葉の堆肥化の活動団体に対する助 成				
	コミュニティ回収等の集団回収事業				
	廃食用油燃料化事業				
	使用済てんぷら油の市民回収奨励事業				
	廃食用油燃料化施設運営				
	資源物の分別・リサイクルの推進	93,790	93,790	81,836	11,954
	せん定枝の分別・リサイクル推進モデル事業 〈政策枠〉				
	資源物の拠点回収の推進				
	移動式拠点回収事業				
	小型家電リサイクル事業				
	資源物の持去り禁止等啓発パトロール				
	空き缶, 空きびん, ペットボトルのリサイクルの 推進	533,002	533,002	527,154	5,848
	資源リサイクルセンター運営, 保守管理など				
	プラスチック製容器包装のリサイクルの推進	377,095	377,095	344,498	32,597
	圧縮梱包施設運営, 保守管理 など				
	事業ごみ減量, 分別・リサイクル対策	17,690	17,690	15,118	2,572
	排出事業者に対する指導啓発				
	業者収集マンションごみの分別啓発				
	事業ごみ組成調査 など				
	一般廃棄物処理業者指導	2,090	2,090	1,661	429
	魚腸骨再生対策	300,830	300,830	262,654	38,176
	魚アラリサイクルセンター運営, 保守管理				
	基金積立金	1,108,400	1,108,400	1,082,152	26,248
	家庭ごみ有料指定袋からの収入相当分(製造経費 等を除く)の環境共生市民協働事業基金(京都市 民環境ファンド)へ積立				
ごみ 収 集	家庭ごみ有料指定袋制の実施	713,000	713,000	688,464	24,536
	指定袋の製造, 保管, 配送経費				
	定期, 資源ごみ収集	2,211,867	2,211,867	2,129,237	82,630
	定期収集				
	週2回, 定曜日収集				
	空き缶, 空きびん, ペットボトル分別収集				
	週1回, 定曜日収集				
	プラスチック製容器包装分別収集				
	週1回, 定曜日収集				
	小型金属類, スプレー缶分別収集				
	月1回, 定曜日収集				
	ごみ収集福祉サービス(まごころ収集)等の実施				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
ま ち の 美 化	大型ごみ収集	337,908	337,908	337,124	784
	「世界一美しいまち・京都」の推進 観光地、繁華街等における美化・啓発活動 市民ボランティア団体等による清掃活動への支援 家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業 など	38,586	38,586	37,158	1,428
	不法投棄・散乱ごみ対策等 地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与 不法投棄・散乱ごみ収集 など	101,480	101,480	86,891	14,589
ク リ ー ン セ ン タ ー 運 営 ・ 埋 立 地 管 理	クリーンセンター運営 焼却炉運転経費、残灰処理費、保守管理費など	2,643,973	2,643,973	2,506,797	137,176
	北部クリーンセンター関連施設運営	38,743	38,743	33,833	4,910
	埋立地管理 焼却灰のセメント原料化の試行実施 <政策枠> 東部山間埋立処分地等運営	647,972	647,972	591,793	56,179
	焼却灰溶融施設プラント設備工事に係る損害賠償 等請求訴訟に要する経費 <新 規>	- (48,000)	48,000	47,720	280
	クリーンセンター焼却炉等改修	273,825	273,825	272,903	922
ク リ ー ン セ ン タ ー 等 整 備	南部クリーンセンター第二工場（仮称）整備 建築工事など	8,738,600 (268,800)	9,007,400	5,716,334	349,366 (2,941,700)
	埋立処分地整備 東部山間埋立処分地整備 橋梁補修工事，雨水流入対策工事など	146,462	146,462	123,092	23,370
埋 立 処 分 地 整 備	広域最終処分場建設負担金	4,024	4,024	2,916	1,108
	(3 廃棄物適正処 理対策)	1,082,885	1,082,885	1,062,357	20,528
産 業 廃 棄 物 等 適 正 処 理	産業廃棄物に関する社会意識の高揚 優良な処理業者の育成に向けた情報公開の推進など	3,816	3,816	2,340	1,476
	廃棄物排出事業者指導 事業場の立入調査，監視パトロールなど	16,741	16,741	12,667	4,074
	廃棄物処理業者等許可・指導 廃棄物処理法及び自動車リサイクル法関連許可・ 指導など	8,188	8,188	4,773	3,415
	大岩街道周辺地域対策 岡田山撤去関連事業など	6,140	6,140	4,577	1,563
	京都環境保全公社への府市協調支援 貸付金	1,038,000	1,038,000	1,038,000	-
(4 し尿収集)	702,306	702,306	646,800	55,506	
し 尿 収 集 処 理	収集処理費など	343,235	343,235	335,779	7,456
	し尿前処理施設再整備事業	75,210	75,210	58,228	16,982

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
公衆トイレ等 の充実	公衆トイレ清掃・維持管理など	千円 148,576	千円 148,576	千円 127,041	千円 21,535
	観光地トイレのおもてなし向上プロジェクト 「観光トイレ」の拡充 観光地の公衆トイレリニューアル	125,585	125,585	116,085	9,500

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
	有料指定袋制の実施に伴う財源(有料化財源)の活用一覧				
	(1) 環境政策局の活用事業(再掲)	1,247,800	1,247,800	1,028,107	219,693
	環境先進都市・京都の更なる進化に向けた新たな2Rと分別・リサイクルの促進 食品ロス・レジ袋削減等2R推進事業～ごみになるものを作らない・買わない「リデュース」と繰り返し使う「リユース」の推進～ 「新・京都市ごみ半減プラン」の進ちょく管理 ごみの減量及び適正排出促進の普及啓発 イベント等のエコ化の推進 マイボトル推奨等サポート事業	55,700	55,700	49,976	5,724
	環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」	3,800	3,800	3,033	767
	ごみ減量推進会議の活動の支援	35,000	35,000	32,772	2,228
	ごみ減量活動支援 生ごみ減量推進事業 生ごみ・落ち葉の堆肥化等の活動支援 コミュニティ回収等の集団回収事業 使用済てんぷら油の市民回収奨励事業	131,100	131,100	104,640	26,460
	資源物の分別・リサイクルの推進 せん定枝の分別・リサイクル推進モデル事業 資源物の拠点回収の推進 移動式拠点回収事業 小型家電リサイクル事業 資源物の持ち去り禁止等啓発パトロール	88,900	88,900	70,198	18,702
	空き缶、空きびん、ペットボトルのリサイクルの推進	46,100	46,100	46,100	-
	プラスチック製容器包装のリサイクルの推進	261,300	261,300	239,364	21,936
	「世界一美しいまち・京都」の推進 市民ボランティア団体等による清掃活動への支援 家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業	18,300	18,300	18,188	112
	地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与	3,800	3,800	1,143	2,657
	再生可能エネルギー等の利用の推進 すまいの創エネ・省エネ応援パビリオン すまいの創エネ・省エネ応援事業 京都市市民協働発電制度の普及支援	278,600	278,600	215,247	63,353
	市民による地球温暖化対策の推進 「エコ学区」ステップアップ事業 「エコ学区」事業 「DO YOU KYOTO?」推進事業～環境にやさしいライフスタイルへの転換～ こどもエコライフチャレンジ推進事業	95,300	95,300	87,985	7,315
	次世代自動車普及促進事業	2,900	2,900	2,461	439
	南部クリーンセンター第二工場(仮称)整備 (環境学習施設)	227,000	227,000	157,000	70,000

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	(2) 環境政策局以外の活用事業（再掲）	321,100	321,100	267,286	53,814
	森の力活性・利用対策～地球温暖化防止森林吸収源対策～（産業観光局）	62,200	62,200	62,188	12
	商店街街路灯LED化推進事業（産業観光局）	5,000	5,000	4,998	2
	木質ペレット需要拡大事業（産業観光局）	6,000	6,000	5,698	302
	街路樹整備事業～花の道づくり，道路の森づくり～（建設局）	193,400	193,400	141,826	51,574
	既存住宅の省エネリフォーム支援事業（都市計画局）	54,500	54,500	52,576	1,924
	(3) 京都市民環境ファンドへの積立 最先端技術を活かした再生可能エネルギー分野などへの中長期的な活用に向けた計画的な積立	70,000	70,000	70,000	-
	有料指定袋制の実施に伴う財源（有料化財源）の活用額（1）+（2）+（3）	1,638,900	1,638,900	1,365,393	273,507
	京都市民環境ファンド（有料化財源の積立分）の28年度末残高				
	南部クリーンセンター第二工場（仮称）建替えに伴う環境学習施設に活用するための積立分（うち29予算活用分 277,000）			693,000 (実質積立額 416,000)	
	最先端技術を活かした再生可能エネルギー分野などへの中長期的な活用に向けた計画的な積立分			240,000	
	指定袋製造経費の入札減等を次年度以降に活用するための積立分			323,364 (実質積立額 177,264)	
	29年2月市会時点での積立分（うち29予算活用分 146,100）			146,105 (実質積立額 5)	
	28年度決算の確定に伴い増加した積立分			177,259	
	指定袋製造経費の高騰に備えた積立分			200,000	
	計			1,456,364 (実質積立額 1,033,264)	
	※実質積立額：28年度末残高から29予算活用分を差し引いた金額				

産業観光局決算の概要

1 決算総括

京都経済の活性化を図り、産業の振興を通じて市民の暮らしと地域社会を支えるため、平成 28 年度は「京都の強みを生かした成長戦略の推進」「地域経済や暮らしを支え・牽引する中小企業の持続的発展」「世界があこがれる観光都市『京都』への飛躍」「活力ある農林業の構築と食文化を支える流通体制の強化」の 4 項目を重点分野に掲げ、各種施策を展開してきた。

これらの取組もあいまって、市内の景況感は、中小企業では業種によって回復にばらつきがあるものの、引き続き雇用情勢の改善が進むなど、全体として緩やかな回復基調が続いている。また、好調な観光分野では、平成 32 年を到達目標としていた観光消費額 1 兆円を 4 年前倒しで達成するなど、京都経済の活性化に貢献することができた。

今後は、「京プラン実施計画 第 2 ステージ」や「京都市産業戦略ビジョン」などに掲げる京都の未来像の実現に向け、国や京都府、経済界等との強固な連携の下、京都経済の「市外から稼ぐ力」を向上させるとともに、地域経済に根付いた施策を進めることで、市内での消費や投資等を促す「経済の域内循環」を積極的に推進していく。

2 重点取組の実績

(1) 地域経済を支える中小・ベンチャー企業の発展支援と下支え

取組名	実績
京都市未来創生企業成長プロジェクト	・「オスカー認定企業」、「目利き委員会 A ランク認定企業」といった優れた中小・ベンチャー企業に対する研究開発、展示会出展、販路開拓など、起業から事業展開までの総合的な支援を実施（支援件数 42 件）
中小企業等チャレンジ支援事業	・専門家の協力の下、業界団体が抱える課題の解決に向けた手法調査の実施（実施件数 3 件） ・業界団体が行う新たな取組の試行実施に対する支援（支援件数 5 件）

(2) 安定した雇用と安定した所得の確保

取組名	実績
京都中小企業担い手確保・定着支援事業	・京都市わかもの就職支援センターの設置・運営（平成 28 年 4 月開設） 若者と企業との交流促進、大学への出張セミナー、カウンセリング、WEB による情報発信の強化等（延べ利用人数 4,928 人） ・「宿泊業における雇用の安定に向けた調査研究」の実施 など
京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト	・次世代ものづくり産業を担う新事業展開や担い手育成の支援により、雇用を創出（雇用創出人数 1,824 人）

(3) 地域の特性に応じた商業振興

取組名	実績
伊藤若冲生誕 300 年記念商業活性化支援事業	・生誕 300 年の節目を迎える絵師・伊藤若冲にちなんだ販売促進事業を実施する商店街等に対する支援（支援件数 11 件）

(4) 伝統産業の活性化の推進

取組名	実績
未来へつなぐ「きものまち・京都」プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・「きもの×京響 彩コンサート」の開催（3 月開催，参加者数 887 人） ・高校生のきもの着付け体験モデル事業の実施（実施校 8 校） ・伝統産業製品のブランド確立に向けた生産履歴システム開発への支援（支援対象：京都手描友禅協同組合）
京都伝統産業ふれあい館を核とした新たな伝統産業振興事業	<ul style="list-style-type: none"> ・若手職人を中心とした異業種交流会やセミナーの開催（開催件数 9 回，参加者数延べ 126 人） ・開館 20 周年記念特別展「手しごとを支える道具たち」（開催期間平成 28 年 7 月～8 月，来場者数 27,845 人）など特別展の開催 ・工房訪問事業の実施（実施件数 128 件）

(5) 産学公の連携による新産業の育成・振興と新事業の創出

取組名	実績
グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・京都産業 EMS（※）推進本部の設置及び支援体制の強化 ※ エネルギー管理等を行い，エネルギー需給を最適化するシステム ・京都企業グリーンイノベーション事業化支援事業（支援件数 5 件）など
ライフイノベーション創出支援事業	・健康長寿産業創出支援事業（新たな製品等の事業化開発や販路開拓に対する支援（支援件数 13 件）） など
コンテンツ産業推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・京都国際マンガミュージアム 10 周年記念特別展の実施（開催期間平成 28 年 10 月～11 月，来場者数 18,645 人）及び情報発信の強化 ・ロームシアター京都を活用した京都国際マンガ・アニメフェアの充実（開催時期平成 28 年 9 月，来場者数 43,936 人） など

(6) 京都の強みを活かした事業環境の整備

取組名	実績
戦略的企業誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致を推進するための新たな産業用地の創出に向けた調査の実施 ・企業の市外流出防止や市外からの企業等の誘致（平成 28 年度指定件数 18 件） など
京都経済センター（仮称）の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・京都経済センター（仮称）の整備に向け，関係団体と事業契約を締結 ・元市営四條烏丸駐車場等既存施設の解体を実施 など

(7) 市民・観光客に安心していただける流通体制の強化

取組名	実績
京都市中央市場施設整備	<ul style="list-style-type: none"> ・市場活性化に向けた食の拠点機能強化 ・新水産棟整備に係る基本設計 など
京都市中央市場（食肉市場）施設整備	<ul style="list-style-type: none"> ・安全、安心な食肉の流通の促進 ・新施設稼動に向けた市場本体工事の実施 など

(8) 世界があこがれる観光都市・京都の実現と観光MICE都市への更なる飛躍

取組名	実績
京都観光を総合的に担う推進体制（DMO）の構築及び観光案内機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市版DMOの構築に向けた推進体制の強化 マーケティング専門官の登用（1名） ・京都市河原町三条観光情報コーナーの設置（平成28年4月開設） 観光案内、情報発信、授乳室及び礼拝室の貸出等（案内等件数83,860人）
京都市認定ガイド（特区通訳案内士）制度の運用	<ul style="list-style-type: none"> ・第1期生専門研修の実施（認定者数56名） ・第2期生基礎研修の実施（応募者数426名、受講者数59名） ・通訳ガイドと通訳ガイドを活用した事業者がマッチングできる人財バンク「クレマチス」の構築・運用（サイト閲覧数1.5万程度/月）
外国人観光客の買い物環境向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者向け説明会の実施や免税相談窓口での対応等、免税店に対するきめ細かい支援の実施（免税店数1,318店（平成28年10月1日現在）） ・中国人観光客の需要喚起等に向けた中国人スタッフの配置 ・外国語対応研修の実施（開催件数27回） ・外国人観光客へのマナー啓発の強化（「京都のトリセツ」の配布等）

(9) ひとと生命（いのち）と環境を育む農林業の振興

取組名	実績
「京都 京北未来かがやきビジョン」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・京北水田フル活用プロジェクト 作物栽培に最適な地下水位を制御するパイプラインの導入支援（支援面積0.5ha） ・京北京野菜生産応援事業 高品質野菜の栽培に係るパイプハウス及びペレットヒーターの導入支援（支援棟数10棟、支援台数1台） ・京都“悠久の灯（あかり）”プロジェクトの推進 ブドウハゼの成木の移植、苗木の育成等 ・「京北森林公園」利用促進事業 利用促進に繋がる遊具の新設、案内看板の更新等

(単位:千円)

3 産業観光局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
使用料及び手数料	30,249	26,352	-	3,897
国庫支出金	196,460	235,074	-	△ 38,614
府支出金	526,916	436,079	5,800	85,037
財産収入	201,475	185,189	-	16,286
寄附金	25,950	7,771	-	18,179
繰入金	350,200	349,883	-	317
諸収入	52,281,750	50,094,617	-	2,187,133
計	53,613,000	51,334,965	5,800	2,272,235

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
産業観光費	59,869,000	56,600,451	32,800	3,235,749
産業観光総務費	1,598,061	922,554	-	675,507
商工振興費	2,675,932	2,523,853	-	152,079
中小企業対策費	52,281,712	50,049,545	-	2,232,167
技術振興費	1,106,402	1,106,402	-	-
観光費	705,824	688,652	-	17,172
農業費	796,445	666,619	27,000	102,826
林業費	563,351	519,873	5,800	37,678
産業観光施設整備費	141,273	122,953	-	18,320
災害対策費	18,000	8,505	8,000	1,495
農林災害復旧費	18,000	8,505	8,000	1,495
計	59,887,000	56,608,956	40,800	3,237,244

(2) 中央卸売市場第一市場特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	6,148,000	3,670,930	2,290,000	187,070
歳出	6,148,000	2,667,082	2,290,000	1,190,918

(3) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	7,309,000	1,822,618	5,122,000	364,382
歳出	7,309,000	1,771,309	5,171,000	366,691

(4) 農業集落排水事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	49,000	40,116	-	8,884
歳出	49,000	40,113	-	8,887

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 産業観光局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	59,540,000 (347,000)	59,887,000	56,608,956	3,237,244 (40,800)
	特別会計合計	5,170,000 (8,336,000)	13,506,000	4,478,504	1,566,496 (7,461,000)
(1 商工振興対策)		56,134,766 (86,000)	56,220,766	53,814,977	2,405,789
創業・新事業 創出への支援	未来創造型企業支援プロジェクト ベンチャー企業目利き委員会運営，地域プラットフォーム事業など	40,546	40,546	40,546	-
	京都市未来創生企業成長プロジェクト <政策枠> うち京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト活用分 1,400	17,900	17,900	16,900	1,000
	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業	17,800	17,800	17,800	-
	「知恵産業の森」京都創生事業 <政策枠>	28,000	28,000	24,861	3,139
	「京都知恵産業フェア」の開催 <政策枠>	10,000	10,000	10,000	-
	京都市成長産業創造センター運営	56,000	56,000	56,000	-
	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域科学技術振興事業	28,317	28,317	28,317	0
	新事業創出型事業施設活用推進事業	25,781	25,781	25,781	-
企業立地促進	戦略的企業誘致の推進 企業誘致を推進するための新たな産業用地の創出に向けた調査 <政策枠> 海外を含めた外資系企業にターゲットを絞った戦略的企業誘致の推進など	18,644	18,644	17,097	1,547
	企業立地促進助成	550,000	550,000	465,950	84,050
新規成長分野 への支援	グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト 京都産業エコ・エネルギー推進機構への助成 販路開拓など事業化段階での取組支援，産業EMS推進本部の設置 <政策枠> うち京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト活用分 1,300	41,468	41,468	36,884	4,584
	京都市グリーン産業振興ビジョン推進事業	9,000	9,000	9,000	-
	「京都スマートシティエキスポ2016」の開催 <政策枠>	5,000	5,000	5,000	-
	スマートシティ京都プロジェクト 岡崎地域公共施設間エネルギーネットワーク形成実証事業など	8,143	8,143	6,202	1,941

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	ライフイノベーション創出支援事業（医工薬分野における新事業創出） 健康長寿産業創出支援事業 <政策枠> うち京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト活用分 1,535 京都市ライフイノベーション推進戦略事業 医工薬産学公連携支援事業 京都発革新的医療技術研究開発助成事業	99,728	99,728	95,188	4,540
	地域イノベーション戦略推進事業 オール京都体制によるグリーンイノベーション及びライフイノベーションの創出	27,500	27,500	27,500	-
	京都大学国際科学イノベーション拠点における産学公連携支援拠点事業	10,500	10,500	10,500	-
	地域産学官共同研究拠点事業	117,892	117,892	117,891	1
	高度分析試験器利用促進・人財育成事業（京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト） <政策枠>	3,720	3,720	3,720	-
	コンテンツ産業推進事業 マンガ・アニメを活用した販わい創出事業 <政策枠> 京都国際マンガ・アニメフェア2016の開催 京都版トキワ荘事業 KYOTO CMEX2016（KYOTO Cross Media Experience2016）の開催など	80,000 (△ 6,900)	73,100	69,874	3,226
	京都コンテンツの海外向け情報発信の強化（新産業振興）	6,000	6,000	6,000	-
	京都コンテンツ産業基盤の構築（京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト） <政策枠>	4,300	4,300	4,300	-
産業振興対策	中小企業海外展開支援事業	14,700	14,700	14,334	366
	京都クリエイティブ海外展開助成	2,000	2,000	1,825	175
	中小企業知的財産活用強化プログラム <新 規>	900	900	900	-
	京都高度技術研究所助成	150,970 (6,900)	157,870	157,870	-
	「京都館」運営	129,947	129,947	127,038	2,909
	首都圏を中心とした京都情報の発信強化事業 <政策枠>	10,000	10,000	10,000	0
	産業技術研究所運営費交付金 京都市産業技術研究所創設100周年記念事業 <新 規>	1,106,402	1,106,402	1,106,402	-
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業	32,000	32,000	32,000	-
	京都経済センター（仮称）の整備 <新 規>	523,000	523,000	521,923	1,077

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
商業振興対策	商店街等支援事業 商店街等環境整備事業 施設設置・改修事業補助 空き店舗対策事業 商店街等競争力強化事業 活性化教育事業補助 地域の魅力アップ貢献事業補助など	49,511	49,511	43,372	6,139
	商店街街路灯LED化推進事業	5,000	5,000	4,998	2
	伊藤若冲生誕300年記念商業活性化支援事業 〈政策枠〉	7,000	7,000	6,998	2
	都心部地域商業活性化事業	2,000	2,000	1,988	12
	空き店舗流通促進モデル事業	3,500	3,500	3,500	-
	伝統産業振興対策	販路開拓，産地商品宣伝 伝統産業の振興を目的とする事業への補助など	24,739	24,739	22,888
伊藤若冲生誕300年記念伝統産業活性化支援事業 〈政策枠〉		4,000	4,000	4,000	-
「伝統産業の日」関連事業		3,770	3,770	3,770	-
京もの海外進出支援事業		-	34,400	32,580	1,820
KYO-MONO is COOL!プロジェクト		(34,400) 7,000	7,000	7,000	-
伝統産業技術の保存・育成 技術後継者育成事業 技術功労者顕彰制度 「未来の名匠」認定制度		18,770	18,770	18,294	476
若手職人等就業支援事業（京都次世代ものづくり 産業雇用創出プロジェクト） 〈政策枠〉		2,807	2,807	2,102	705
京の「匠」ふれあい事業		20,000	20,000	19,993	7
京都伝統産業ふれあい館運営		25,000	25,000	25,000	-
京都伝統産業ふれあい館を核とした新たな伝統産業 振興事業		-	22,600	22,600	-
(22,600)					
伝統産業設備改修等補助		45,000	45,000	42,547	2,453
第3期京都市伝統産業活性化推進計画の策定		-	6,000	6,000	-
(6,000)					
未来へつなぐ「きものまち・京都」プロジェクト	-	8,000	6,800	1,200	
(8,000)					
中小企業振興対策	中小企業経営支援体制の強化	72,000	72,000	72,000	-
	中小企業パワーアッププロジェクト	27,111	27,111	27,111	-
	中小企業創業・経営支援事業 窓口相談・専門家派遣など	15,012	15,012	15,012	-
	中小企業等チャレンジ支援事業 〈政策枠〉	19,000	19,000	12,268	6,732

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	中小企業未来力会議の創設 <政策枠>	3,000	3,000	2,572	428
	融資制度預託金	52,000,000	52,000,000	49,824,500	2,175,500
	京都中小企業担い手確保・定着支援事業 <政策枠>	85,000	85,000	83,832	1,168
	「全員参加型」イノベーション創造支援事業（京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト） <政策枠>	3,836	3,836	2,700	1,136
	統括マネジメント事業（京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト） <政策枠>	2,137	2,137	1,620	517
	京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクトの活用事業（再掲）	21,500	21,500	18,677	2,823
	京都市未来創生企業成長プロジェクト（一部） グリーンイノベーション創出総合支援事業の充実（一部）	1,400	1,400	1,400	-
	健康長寿産業創出支援事業（一部）	1,300	1,300	1,300	-
	健康長寿産業創出支援事業（一部）	2,000	2,000	1,535	465
	高度分析試験器利用促進・人材育成事業	3,720	3,720	3,720	-
	京都コンテンツ産業基盤の構築	4,300	4,300	4,300	-
	若手職人等就業支援事業	2,807	2,807	2,102	705
	「全員参加型」イノベーション創造支援事業	3,836	3,836	2,700	1,136
	統括マネジメント事業	2,137	2,137	1,620	517
(2 観光振興対策)		706,044	706,044	688,813	17,231
京都情報の発信	京都観光オフィシャルサイト「京都観光N a v i」運営	22,888	22,888	22,656	232
	メディア支援センター運営	24,364	24,364	24,212	152
	京都観光を総合的に担う推進体制（DMO）の構築及び観光案内機能の強化 <政策枠>	21,700	21,700	21,673	27
	京都コンテンツの海外向け情報発信の強化（観光振興）	12,000	12,000	12,000	-
観光客誘致対策	国内観光客向け誘致宣伝 京都暮らし旅・通年型観光の推進 修学旅行生の更なる誘致に向けた事業強化 観光京都展開催など	34,929	34,929	34,567	362
	海外観光客向け誘致宣伝 複数自治体連携による海外富裕層誘客 <政策枠> 海外新規市場の開拓 海外観光宣伝事業	39,250	39,250	39,120	130
	海外情報発信・収集拠点の運営	33,208	33,208	33,208	-
	京都・花灯路 東山花灯路，嵐山花灯路	48,000	48,000	48,000	-
	京の七夕 地域主体の取組への支援など	54,000	54,000	54,000	-

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	京都の食を活かした観光による地域活性化事業 〈政策枠〉	3,700	3,700	3,700	-
観光客受入環境 整備	京都観光総合調査等の実施	16,829 (120)	16,949	16,527	422
	市民による京都の魅力再発見事業	7,298	7,298	7,175	123
	木のあるまちづくりの推進 京都市内産木材を活用した名所説明立札（駒札） 設置事業 〈政策枠〉	18,500	18,500	15,768	2,732
	観光経営を学ぶ高等教育の推進	6,000	6,000	6,000	-
	京都市認定通訳ガイド制度 京都市認定通訳ガイド制度（特区通訳案内士）の 活躍支援 など 〈政策枠〉	22,000	22,000	22,000	-
	外国人観光客の買物環境向上事業 〈政策枠〉	18,000	18,000	18,000	-
	外国人観光客の買物環境向上事業 〈政策枠〉	18,000	18,000	18,000	-
コンベンション 誘致対策	コンベンション推進事業	52,167	52,167	52,167	-
	コンベンション開催支援事業 M I C E 誘致強化事業など	45,100	45,100	40,600	4,500
	グローバルM I C E 戦略都市としてのマーケティ ング戦略推進事業 東京都との連携による共同での情報発信 など 〈政策枠〉	10,500	10,500	10,500	-
	「全国商工会議所観光振興大会2016 in 京都」の 開催支援 〈政策枠〉	3,000	3,000	3,000	-
観光案内所運営 その他	京都総合観光案内所の運営	66,883	66,883	66,882	1
(3 農林振興対策)		1,158,796 (219,000)	1,377,796	1,194,997	141,999 (40,800)
農 業 振 興 対 策	新規就農総合支援事業～農力開発～	45,510	45,510	32,607	12,903
	担い手育成支援事業	30,476	30,476	19,795	10,681
	有害鳥獣被害防止対策事業 有害鳥獣防護柵の設置など	8,000	8,000	7,999	1
	水田農業構造改革対策事業 米の生産調整と水田の有効活用の推進，環境保全 型農場づくり事業	17,895	17,895	15,611	2,284
	農業の振興・啓発 京の旬野菜推奨事業 京の農林秋まつり など	10,955	10,955	10,708	247
	「京の花」産業振興戦略の推進～京の花文化の継 承～ 〈政策枠〉	8,000	8,000	8,000	-
	京都らしい森づくりの推進 京都竹の里再生モデル事業 〈政策枠〉	7,000	7,000	7,000	-

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	京の食文化を支える京野菜の生産・流通・消費体制強化事業	8,000	8,000	7,760	240
	「京都 京北未来かがやきビジョン」の推進 京北京野菜生産応援事業 〈政策枠〉	12,000	12,000	12,000	-
	農とふれあう総合体験型市民農園運営	5,000	5,000	2,888	2,112
	生産技術高度化施設導入事業	2,432	199,432	166,786	32,646
	農林畜水産業金融対策	(197,000) 25,492	25,492	9,784	15,708
	畜水産振興 家畜衛生防疫, 畜産振興, 水産増殖	10,671	10,671	9,849	822
	農業・農村多面的機能強化事業	88,393	88,393	82,208	6,185
農業基盤の整備	農業基盤整備事業	69,500	69,500	63,872	5,628
	「京都 京北未来かがやきビジョン」の推進 京北水田フル活用プロジェクト生産基盤の整備 〈政策枠〉	1,000	1,000	648	352
	農業用施設防災・減災対策事業	31,000	31,000	30,699	301
	農業用里道・水路等管理対策	15,088	15,088	13,729	1,359
	農業用水路に治水機能を付加した雨に強いまちづくり推進事業	53,100	53,100	33,031	1,069 (19,000)
	檜原(しきみがはら)営農環境整備事業	9,910	9,910	1,556	354 (8,000)
	総合農地防災対策	7,064	10,064	9,745	319
林業振興対策	森林整備事業	(3,000) 110,800	110,800	110,580	220
	森の力活性・利用対策～地球温暖化防止森林吸収源対策～	62,200	62,200	62,187	13
	林業担い手対策事業	13,185	13,185	7,511	5,674
	林道等整備事業 市内産木材活用林道改良事業など	23,035	23,035	20,270	2,765
	市内産木材総合需要拡大事業 市内産木材の屋外広告への利用に対する支援, 地域産材利用促進強化事業など	16,950	16,950	16,014	936
	木質ペレット需要拡大事業 木質ペレットストーブ設置助成 木質ペレットボイラー設置助成	6,000	6,000	5,698	302
	災害に強い森づくりの推進 京都市内産木材搬出支援 京都市林業用道路保全活動支援 〈政策枠〉 〈政策枠〉	32,500 (3,000)	35,500	31,700	100 (3,700)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	京都らしい森づくりの推進 四季・彩りの森復活プロジェクト 京都三山の森再生 <政策枠> 古都の美林を守る森林支援事業 <政策枠>	62,900	62,900	56,699	4,101 (2,100)
	木のあるまちづくりの推進 京都市内産木材の情報発信強化 <政策枠> 北山丸太による「和の文化」魅力発信プロジェクト <新 規>	10,000 (19,000)	29,000	28,963	37
	「京都 京北未来かがやきビジョン」の推進 京都“悠久の灯（あかり）”プロジェクトの推進 <政策枠> 「京北森林公園」利用促進事業 <政策枠>	10,500	10,500	8,989	1,511
	「森の京都博」の開催 <政策枠>	4,000	4,000	4,000	-
	有害鳥獣被害対策	94,800 (△ 3,000)	91,800	81,230	10,570
	森林病虫害被害防止対策事業 松くい虫防除事業など	16,595	16,595	12,220	4,375
	山村都市交流の森運営 運営管理委託など	40,791	40,791	40,377	414
	「豊かな森を育てる府民税」交付金の活用事業 (再掲) 総事業費107,538のうち、活用額101,778	95,000 (22,000)	117,000	107,538	3,662 (5,800)
	災害に強い森づくりの推進 京都市内産木材搬出支援	17,500	17,500	13,700	100 (3,700)
	京都市林業用道路保全活動支援	15,000 (3,000)	18,000	18,000	-
	京都らしい森づくりの推進 京都三山の森再生	14,000	14,000	13,305	695
	古都の美林を守る森林支援事業	13,000	13,000	10,802	98 (2,100)
	京都竹の里再生モデル事業 木のあるまちづくりの推進	7,000	7,000	7,000	-
	京都市内産木材を活用した名所説明立札（駒 札）設置事業	18,500	18,500	15,768	2,732
	京都市内産木材の情報発信強化	10,000	10,000	9,987	13
	北山丸太による「和の文化」魅力発信プロジェクト	- (19,000)	19,000	18,976	24
災 害 対 策	農林災害復旧事業	18,000	18,000	8,505	1,495 (8,000)
(4 経済対策その 他)	京都市産業連関表作成等地域の産業構造分析	1,540,394 (42,000)	1,582,394	910,169	672,225
経 済 対 策 そ の 他	局情報提供事業	23,000	23,000	6,074	16,926
	計量検査委託等	3,984	3,984	3,282	702
		61,635	61,635	58,976	2,659

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(5 中央卸売市場 第一市場特別 会計)	中央卸売市場第一市場特別会計繰出金	671,000	671,000	175,000	496,000
	中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計繰出金	651,000 (42,000)	693,000	575,677	117,323
	農業集落排水事業特別会計繰出金	25,000	25,000	24,192	808
	管理運営	4,261,000 (1,887,000)	6,148,000	2,667,082	1,190,918 (2,290,000)
	一般会計繰出金 一般会計からの借入金の返還	1,756,497	1,756,497	1,522,143	234,354
	施設整備	273,000	273,000	273,000	-
	公債費	2,035,856 (1,887,000)	3,922,856	676,293	956,563 (2,290,000)
	28年度末一般会計からの借入金残高 5,892,000	195,647	195,647	195,646	1
	一般会計からの繰入金	671,000	671,000	175,000	496,000
	(6 中央卸売市場 第二市場・と 畜場特別会計)	管理運営	860,000 (6,449,000)	7,309,000	1,771,309
施設整備		637,151	637,151	524,817	112,334
公債費		107,000 (6,449,000)	6,556,000	1,135,041	249,959 (5,171,000)
一般会計からの繰入金		115,849	115,849	111,451	4,398
一般会計からの繰入金		651,000 (42,000)	693,000	575,677	117,323
(7 農業集落排水 事業特別会計)	管理運営	49,000	49,000	40,113	8,887
	公債費	27,617	27,617	18,786	8,831
	一般会計からの繰入金	21,383	21,383	21,327	56
	一般会計からの繰入金	25,000	25,000	24,192	808

都市計画局決算の概要

1 決算総括

平成28年度は、当初予算を「京プラン実施計画 第2ステージ」の初年度として、力強いスタートを切る予算として編成し、魅力・活力あふれるまちづくりを推進した。

重点方針に掲げた、市民のいのちと暮らしを守る安心・安全のまちづくりについて、民間建築物の耐震化の促進に取り組むとともに、総合的な空き家対策、密集市街地等の対策を推進した。

ひとと公共交通優先の「歩くまち・京都」の実現について、『『歩くまち・京都』総合交通戦略』に基づき取組を推進した。

個性と活力あふれるまちづくりについて、ニュータウン（洛西，向島）や、らかなん進都，崇仁地域等における取組を推進した。

歴史・文化都市の創生について、京町家の保全・活用の推進，京都の町並みにふさわしい広告景観の創出等を推進した。

低炭素・循環型まちづくりについて、既存ストックの有効活用など，京都らしい環境にやさしい取組を推進した。

今後も、市民のいのちと暮らしを守る建築行政，「歩くまち・京都」の実現を目指す交通政策をはじめ，京都のすまい・まちづくりを支える住宅政策，更には，歴史・文化都市である京都の景観の保全と創造を目指す景観政策，魅力・活力あふれる都市の構築の検討など，多岐にわたる政策を推進していく。

2 重点取組の実績

(1) 市民のいのちと暮らしを守る安心・安全のまちづくり

取組名	実績
民間建築物の耐震化対策	<ul style="list-style-type: none">・木造住宅の耐震診断や耐震改修等に対する支援（1,197件）・密集市街地における耐震改修支援の強化（28件）・不特定多数が利用する大規模建築物や防災上重要な建築物等に対する耐震化の支援（22件）
空き家対策の推進	<ul style="list-style-type: none">・固定資産税納税通知書送付時に空き家に関する啓発チラシを同封・重点取組地区における空き家調査及び所有者への活用等の働き掛けの実施（北大路駅，二条駅，桂駅，丹波橋駅周辺（500m圏内））・京都市空き家等対策計画の策定（平成29年3月）
密集市街地・細街路に関する対策の推進	<ul style="list-style-type: none">・「優先的に防災まちづくりを進める地区（以下「優先地区」という。）」全11学区及び優先地区以外の密集市街地2学区における防災まちづくりの推進・防災まちづくり推進事業（17件），細街路対策事業（9件）及び防災まちづくりモデル事業（1件）の実施・市民公募による優れた路地選定事業の実施

取組名	実績
密集市街地・細街路に関する対策の推進	・後退用地の整備費補助（16件）及び道路後退杭等の支給（848件）
市営住宅ストック総合活用事業	・「京都市市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、耐震改修やエレベータ設置等の改善事業を推進
市営住宅・府営住宅公募連携の促進	・洛西ニュータウンにおいて、子育て世帯向け住宅の同時公募を実施（平成28年12月）

（2）ひとと公共交通優先の「歩くまち・京都」の実現

取組名	実績
「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進	・「歩いて楽しいまちなか戦略」推進会議を開催し、四条通歩道拡幅事業に係る効果・影響を検証（平成28年6月、平成29年3月）
安心安全な歩行空間の創出の推進	・「東大路通歩行空間創出推進会議」を開催（2回）するとともに、バス停移設等の社会実験や、地域との意見交換を踏まえて今後の取組を決定
パークアンドライド利用の促進	・115駐車場で通年パークアンドライド、7駐車場で臨時パークアンドライドを実施するとともに、事業者から自主的な登録申請を受け付ける「京都都市圏パークアンドライド駐車場登録制度」を開始（平成28年11月）
京都駅八条口駅前広場の整備	・平成28年4月にタクシーショットガンの運用を開始するとともに、一般車乗降場に誘導員を配置し、利用ルールの指導啓発や案内誘導を実施（平成28年12月にグランドオープン）
駅等のバリアフリー化の推進	・「西大路地区バリアフリー移動等円滑化基本構想」の策定（平成29年3月） ・西院駅（阪急）東側改札口新設等による阪急・京福間の乗継利便性向上 ・上桂駅、松尾大社駅、嵐山駅（以上、阪急）稲荷駅（JR西日本）及び向島駅（近鉄）のバリアフリー化整備に対する補助事業を実施
公共交通の維持・確保に向けた取組	・西日本JRバス㈱「高雄・京北線」、京阪京都交通㈱「原・神吉線」への運行補助、地域の公共交通マップ・時刻表の配布等による利用促進を実施
バス・鉄道利用促進に向けた取組	・バスロケーションシステム導入事業者及びICカードシステムの機能追加事業者に対する補助、バス待ち環境の改善に向けた取組を実施
京都未来交通イノベーション研究機構での取組	・研究機構の参加者（学識経験者・企業）が実施する、独自性の高い優れた研究に対する助成を行うとともに、自動運転の社会実装に向けた研究の検討準備会を開催し、参加者間で論点を共有

（3）個性と活力あふれるまちづくり

取組名	実績
魅力・活力あふれる持続可能な都市計画の推進	・「魅力あるまちづくりを目指した持続可能な都市の構築の検討」に向け、市内の各地域における人口動向や土地利用の動向等について現状把握・分析を行うため、各種統計データ等を活用した基礎的な調査を実施
ニュータウンの活性化に係る取組の推進	・地域住民、事業者、行政等の協働で、ニュータウン活性化のためのアクションプログラム（洛西）とまちづくりビジョン（向島）を策定（平成29年3月）

取組名	実績
子育て・若年層世帯向けのすまい支援	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯向けにリノベーションした市営住宅を供給（55戸） ・子育て世帯向けにリノベーションした民間住宅整備費の一部助成（2件）
らくなん進都のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地に協力する土地所有者への奨励金制度（指定4件、交付6件） ・土地利用促進に向けた土地利用現況調査の実施
新たな崇仁地域のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・将来ビジョン実現に向けて住宅地区改良事業及び土地区画整理事業を推進 ・下之町西部団地（崇仁市営住宅21～27棟）建替基本設計を完了
樂只市営住宅団地再生プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の所管局において、今後の施設のあり方や再整備等の方針を検討 ・団地内空き店舗を活用した賑わい創出事業の実施
地域の特性に応じた住民主体の景観づくりへの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域景観づくり協議会制度を活用する各協議会への専門家派遣や、今後協議会制度の活用を検討する地域の活動への専門家派遣 ・地域景観づくり協議会制度を活用する9地域で構成される「京都市地域景観まちづくりネットワーク」の定例会（計6回）の運営支援

（４）歴史・文化都市の創生

取組名	実績
歴史的景観の保全に関する景観政策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に取りまとめた「取組方針（案）」に係る市民意見募集を実施するとともに、新たな「眺望景観保全区域」の指定に向け、市民提案募集を実施（意見数300件、提案数270件）。その結果等を踏まえ、「歴史的景観の保全に関する取組方針」を策定
京町家の保全・活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・京町家の保全・活用を推進する新たな仕組みの検討を実施（有識者等による検討会議5回開催） ・京町家所有者と活用希望者の効果的なマッチング手法の検討を実施 ・京町家魅力発信コンテスト受賞作品を映画館におけるスポットCMとして放映（上映回数3,320回）
歴史的町並み再生、伝統的建造物群保存に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・京町家、寺社及び近代建築物等の景観重要建造物等への指定（12件） ・景観重要建造物や界わい景観整備地区、伝統的建造物群保存地区等における建築物等の修理・修景に対する助成（45件）
京都の町並みにふさわしい広告景観の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・京都にふさわしい屋外広告物の普及促進のため、優良デザイン屋外広告物及びのれん・ちょうちんの設置に対し助成（97件） ・違反屋外広告物の早期是正に向け、法的措置も視野に入れた是正指導を実施（適正表示率 平成28年度末 94%超）

（５）低炭素・循環型まちづくり

取組名	実績
住宅の省エネルギー化推進	<ul style="list-style-type: none"> ・既存住宅の省エネルギーフォームに係る工事費用の一部を助成（645件） ・新築住宅の省エネルギー化に向けた検討会議の開催（計4回）
公共建築物への再生可能エネルギーの率先導入	<ul style="list-style-type: none"> ・公共建築物の低炭素化（太陽光発電設備の設置（123.304kW）、みやこ杉木の利用（60.23m³）、CASBEE 京都Aランクの取得（8件））の推進

(単位:千円)

3 都市計画局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	80,333	17,691	-	62,642
使用料及び手数料	6,044,122	5,522,185	-	521,937
国庫支出金	4,022,447	3,015,590	605,716	401,141
府支出金	136,283	116,073	7,848	12,362
財産収入	284,136	212,666	-	71,470
寄附金	26,067	26,067	-	-
繰入金	419,094	967,636	-	△ 548,542
諸収入	941,362	812,323	-	129,039
計	11,953,844	10,690,231	613,564	650,049

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	278,600	262,665	-	15,935
財産費	274,000	262,280	-	11,720
防災費	4,600	385	-	4,215
計画費	17,756,400	14,504,577	1,547,800	1,704,023
計画総務費	1,553,819	1,272,442	12,000	269,377
都市計画費	852,279	684,561	95,100	72,618
風致美観費	968,936	868,718	-	100,218
建築指導費	873,855	622,793	28,100	222,962
住宅政策費	1,777,252	1,643,728	500	133,024
住宅管理費	5,239,265	4,320,347	791,200	127,718
住環境整備費	6,490,994	5,091,988	620,900	778,106
計	18,035,000	14,767,242	1,547,800	1,719,958

(2) 駐車場事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	125,000	120,440	-	4,560
歳出	125,000	120,440	-	4,560

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 都市計画局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	14,624,600 (3,410,400)	18,035,000	14,767,242	1,719,958 (1,547,800)
	特別会計合計	125,000	125,000	120,440	4,560
(1 都市計画)		492,540 (25,000)	517,540	399,312	106,228 (12,000)
まち再生・創造 推進	空き家対策推進事業 空き家に関する普及・啓発 <政策枠> 総合的なコンサルティング体制の整備 地域連携型空き家流通促進事業 空き家活用促進のための支援事業 <政策枠> 空き家対策及び京町家保全・活用との連携による 移住促進 <政策枠> 法・条例に基づく指導、勧告、命令等の適正管理 対策	168,112 (17,000)	185,112	109,082	64,030 (12,000)
	京町家保全・活用推進事業 <政策枠> 京町家に関する普及・啓発 京町家の活用促進 京町家の保全・活用を推進する新たな仕組みの検 討	24,150	24,150	22,542	1,608
	歴史都市京都における密集市街地等に関する対策 の推進 防災まちづくり活動支援 <政策枠> 防災まちづくり推進事業 細街路対策事業 防災みちづくり事業 京都型密集市街地再生事業の検討 <政策枠> 路地の魅力再発見プロジェクト <政策枠>	72,070	72,070	59,545	12,525
	ターミナルにおける防災対策推進事業	8,945	8,945	8,707	238
	らくなん進都のまちづくりの推進 企業集積推進のための土地活用促進事業 <政策枠> アクセス向上のためのレンタサイクル社会実験 <政策枠> 緑化助成事業 など	26,618	26,618	20,047	6,571
	京都市景観・まちづくりセンター運営 景観・まちづくり事業補助 まちづくり活動支援、京町家なんでも相談など 京都市景観・まちづくりセンター施設運営 景観・まちづくり大学など	96,931	96,931	96,833	98
都市計画	魅力あるまちづくりを目指した持続可能な都市の 構築の検討 <政策枠>	11,600	11,600	6,697	4,903
(2 風致美観)		968,936	968,936	868,718	100,218
風致美観	美観地区等規制指導事務 美観地区等の規制及び指導、市民周知・啓発など	11,540	11,540	8,926	2,614
	景観形成推進事業 地域の特性に応じた住民主体の景観づくりへの支 援 <政策枠> 京都景観賞の実施、景観白書の発行など	8,935	8,935	8,350	585

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	歴史的景観の保全に関する景観政策の充実	13,164	13,164	9,287	3,877
	伝統的建造物群保存等事業 修理・修景補助 嵯峨鳥居本町並み保存館公開展示	32,991	32,991	32,260	731
	歴史的町並み再生事業	91,989	91,989	77,506	14,483
	広告景観づくり推進事業	229,005	229,005	203,728	25,277
古 都 保 存	歴史的風土特別保存地区内等の土地の買入れなど	237,560	237,560	235,137	2,423
	歴史的風土特別保存地区内の維持管理	30,491	30,491	28,521	1,970
	古都三山保全・再生事業 小倉山森林整備, 斜面地対策など	222,200	222,200	213,379	8,821
開 発 指 導	宅地開発指導	44,820	44,820	6,531	38,289
	宅地安全対策 大規模盛土造成地調査 など	18,410	18,410	18,075	335
(3 建築指導)		791,855 (86,600)	878,455	623,178	227,177 (28,100)
建 築 指 導	建築許可・確認等事務	25,799	25,799	22,099	3,700
	検査向上・違反指導	1,649	1,649	1,402	247
	民間建築物の耐震化対策 密集市街地における耐震化の促進 <政策枠> 耐震診断, 耐震改修計画作成, 耐震改修助成 など	648,580 (86,600)	735,180	517,699	189,381 (28,100)
	歴史的建築物保存・活用推進事業	18,000	18,000	8,866	9,134
	狭あい道路等整備事業	5,120	5,120	2,469	2,651
	吹付けアスベスト除去等助成	10,500	10,500	3,481	7,019
	土砂災害特別警戒区域内建築物安全確保対策費補助 <政策枠>	4,600	4,600	385	4,215
(4 建物管理)		274,000	274,000	262,280	11,720
建 物 管 理	市有建築物維持修繕等	274,000	274,000	262,280	11,720
(5 交通政策)		518,965 (232,700)	751,665	604,480	52,085 (95,100)
「歩くまち・京 都」の推進	「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進 「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進 「歩くまち・京都」公共交通ネットワークの連携 強化 バス・鉄道利用促進等総合対策事業 「スローライフ京都」大作戦(モビリティ・マ ネジメントの推進) 安心・安全な東大路歩行空間創出事業 <政策枠> 駅等のバリアフリー化の推進 <政策枠> 観光地等交通対策(「歩いてこそ京都」魅力満喫 大作戦)	353,725 (221,700)	575,425	460,165	43,460 (71,800)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	パークアンドライド利用の促進 <政策枠> 京都駅八条口駅前広場の整備 (タクシーショット ガン維持管理, 案内誘導等) <政策枠> など				
	京都未来交通イノベーション研究機構の運営	8,500	8,500	8,135	365
	鉄道施設整備助成事業 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助 鉄道施設安全対策事業	76,957 (11,000)	87,957	82,830	5,127
	地方バス路線維持支援事業 高雄・京北線への補助 <政策枠> など	7,344	7,344	7,014	330
	京北ふるさとバス運行補助	54,500	54,500	34,448	152 (19,900)
(6 住宅政策)		1,772,752 (4,500)	1,777,252	1,643,728	133,024 (500)
住 宅 対 策	子育て・若年層世帯向けすまい支援事業 <政策枠> 子育て・若年層世帯に対する住宅支援, 住教育・ 住育の推進	284,500	284,500	243,125	41,375
	住宅の省エネルギー化推進 既存住宅の省エネルギー化支援事業 新築住宅の省エネルギー化推進事業	91,595	91,595	61,967	29,628
	平成の京町家普及・促進事業 認定・建設補助, 普及・啓発事業など	22,360 (4,500)	26,860	19,281	7,079 (500)
	分譲マンション支援 分譲マンション管理支援事業 分譲マンション共用部分バリアフリー改修助成 など	17,910	17,910	12,750	5,160
	安心すまいづくり推進事業 すまいよろず相談, すまいスクール, 住情報の発 信など	51,532	51,532	51,523	9
	京都市あんぜん住宅改善資金融資制度 バリアフリー融資, エコリフォーム融資など	503,210	503,210	474,230	28,980
	地域優良賃貸住宅供給促進事業 中堅ファミリー向けの優良賃貸住宅への助成措置 継続分 2,067戸 高齢者向けの優良賃貸住宅への助成措置 継続分 228戸	777,306	777,306	762,039	15,267
(7 住宅管理)		3,834,565 (1,404,700)	5,239,265	4,320,347	127,718 (791,200)
市 営 住 宅 管 理	市営住宅管理運営 (管理戸数 23,508戸)	3,834,565 (1,404,700)	5,239,265	4,320,347	127,718 (791,200)
(8 住環境整備)		4,834,094 (1,656,900)	6,490,994	5,091,988	778,106 (620,900)
住 環 境 整 備	市営住宅改善事業 市営住宅団地再生事業 鈴塚耐震改修工事	2,800,577 (1,391,202)	4,191,779	3,355,869	331,117 (504,793)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	八 条 民間活力の導入による全面建替に向けた実施方針の検討など <政策枠> 楽 只 耐震改修実施設計・工事, 浴室設置等工事, エレベーター等設置工事, 新5棟(仮称)建設基本設計・実施設計など <政策枠> 崇 仁 団地再生計画策定に向けた基礎調査(南部地区)及び土地利用計画の検討 <新規> 市営住宅耐震改修等改善事業 醍醐南 耐震改修工事, エレベーター等設置工事 檜 原 耐震改修工事, エレベーター等設置工事 大 受 耐震改修実施設計 崇仁市営住宅建替事業(21~27棟)など				
	住宅地区改良事業(崇仁地区, 三条鴨東地区)建物の買収, 補償, 除却など	1,612,055 (177,229)	1,789,284	1,291,814	396,629 (100,841)
	住宅市街地総合整備事業(東九条地区)道路整備 建物の除却 など	61,127 (88,469)	149,596	109,679	39,917
	市立浴場運営	360,335	360,335	334,627	10,442 (15,266)
(9 計画総務)		1,136,893	1,136,893	953,211	183,682
御池地下街・地下駐車場管理	御池地下街・地下駐車場建設資金補助等 京都御池地下街株式会社に対する建設資金補助金など	285,619	285,619	285,491	128
	御池公共地下道等の維持管理	166,924	166,924	164,504	2,420
洛西ニュータウン管理	洛西ニュータウン維持管理・整備事業	47,983	47,983	47,490	493
ニュータウンの活性化	ニュータウンの活性化に係る取組の推進 <政策枠>	7,700	7,700	7,543	157
駐車場事業特別会計繰出金	駐車場事業特別会計繰出金	80,024	80,024	77,140	2,884
基金積立金	基金積立金 京都の優れた景観を保全し形成する事業基金 新住宅市街地開発事業基金 市営住宅基金	268,553	268,553	187,003	81,550
(10 駐車場事業特別会計)		125,000	125,000	120,440	4,560
	醍醐駐車場維持管理 45,636 公債費 74,804				

建設局決算の概要

1 決算総括

平成 28 年度は、引き続き、市民の皆様の命と暮らしを守るため、橋りょうの耐震補強や老朽化修繕をはじめ、緊急輸送道路等に面する斜面の防災対策などを重点的に取り組むことに加えて、新たに、効率的かつ効果的に河川の維持管理を行うための普通河川点検業務に着手することや、排水機場集中監視システムの運用を開始するなど、防災機能の更なる強化を着実に進めてきた。

また、市民の皆様との協働による ICT を活用したアプリケーション「みつけ隊」を本格運用するなど、道路の補修をはじめ公共土木施設の適切な維持管理に努めた。

これらに加え、総合的な自転車政策の推進として、「自転車走行環境整備ガイドライン」の策定や平成 30 年 4 月からの自転車保険加入の義務化といったソフト面での取組を進める一方、京都駅八条口駅前広場のグランドオープンや、歴史都市・京都にふさわしい良好な道路空間の創出として、嵯峨鳥居本において景観に配慮した道路整備を進めるなど、貴重な資源やポテンシャルを生かし、人々を引き付け魅了するまちづくりを進めてきた。

今後も市民の皆様命と暮らしを守るための防災・減災対策や災害復旧をはじめ道路・河川・公園などの維持管理など、安心・安全で快適な京都のまちを守る取組を着実に進めていくとともに、文化庁の全面的な移転を踏まえ、文化とまちづくりを融合させる取組をこれまで以上に進め、「文化首都・京都」にふさわしい公共空間の創出に努めていく。

2 重点取組の実績

(1) いのちと暮らしを守る防災・減災対策の充実・強化

○ 道路の通行機能の確保

取組名	実績
橋りょうの耐震補強・老朽化修繕	・いのちを守る 橋りょう健全化プログラムに基づく耐震補強（御園橋，山端跨線橋など 19 橋），老朽化修繕（二条大橋，賀茂大橋など 21 橋）
道路に面する斜面の防災対策	・緊急輸送道路（国道 162 号，国道 367 号，渋谷蹴上線） ・上黒田貴船線など 4 路線

○ 「雨に強いまちづくり」の推進

取組名	実績
河川の整備	・都市基盤河川整備（旧安祥寺川，新川など 7 河川），普通河川改良（若狭川，宮川など 4 河川），普通河川整備プログラムに基づく河川の整備（竹田川，千代原川など 4 河川）
排水機場の耐震改修・老朽化修繕	・老朽化修繕（洛南排水機場など 9 排水機場，梅津第 1 樋門） ・排水機場集中監視システムの運用（平成 28 年 4 月）

(2) 「歩くまち・京都」を実現し成長戦略を支える都市基盤の整備と人々を引き付け魅了するまちづくりの推進

○ 安心・安全で快適な歩行空間を確保し、公共交通を優先するまちづくり

取組名	実績
京都駅八条口駅前広場の整備	・京都駅八条口駅前広場のグランドオープン（サンクンガーデン、貸切バス乗降場等の完成）（平成28年12月）
安心・安全な歩行空間の整備	・キリン開発地南端交差点（整備）、伏見地区（毛利橋通整備）、後院通（設計）、中山稻荷線（整備）など

○ 歩行者と自転車が共存するまちづくり

取組名	実績
総合的な自転車政策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車保険加入の義務化（平成30年4月（業務で自転車を利用する事業者及びレンタサイクル事業者は平成29年10月）） ・自転車走行環境整備ガイドラインの策定（平成28年10月） ・重点地区における自転車走行環境の整備（左京区吉田泉殿町他） ・駐輪場における誰もが利用しやすい2段ラックへの更新（御陵駅南、二条駅南）

○ 歴史的・文化的資産を生かしたまちづくり

取組名	実績
名勝円山公園の再整備	<ul style="list-style-type: none"> ・名勝円山公園保存管理計画に基づく再整備（調査、測量、設計など） ・円山公園条例の制定（平成28年12月）
東山自然緑地における花の名所づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・東山自然緑地の再整備に関する市民意見募集の実施（平成28年12月） ・測量、設計、支障木伐採、便所修繕など
歴史都市・京都にふさわしい、良好な道路空間の創出・保全	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史都市・京都にふさわしい、良好な道路空間の創出（嵯峨鳥居本） ・無電柱化の推進（先斗町通、銀閣寺宇多野線（銀閣寺道）、油小路通（小川通）、宇多野嵐山山田線（長辻通）） ・石畳舗装修繕（辰巳通）
広沢池周辺地域の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・樹木の現況調査 ・広沢池の維持保全の在り方検討
高瀬川周辺一帯の水辺環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・護岸整備（備前島橋～四条小橋） ・測量設計（四条通～五条通）

○ 環境にやさしいまちづくり

取組名	実績
緑のネットワークの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・道路の森づくり（北大路通など3路線にケヤキ等167本植栽） ・花の道づくり（国道162号などにサルスベリ等214本植栽） ・桜景観創造プロジェクト（堀川通など16路線に118本更新） ・ケヤキ並木保全・創造プロジェクト（白川通など3路線で8本更新） ・紅葉景観創造事業（外環状線で152本樹種転換） ・市民公募型緑化推進事業（外環状線など5か所に高木や低木を植栽）

取組名	実績
環境保全や健康づくりなどを推進する公園の整備	・本町公園（平成29年3月開園）、桃山舟泊公園（平成29年6月開園）など

○ 都市の活力を高める都市基盤の整備

取組名	実績
ひと・ものの交流促進とまちの持続的成長を支えるための道路整備	・鴨川東岸線（第二・第三工区）、本町下高松通、北泉通、中山石見線など ・国道162号（高雄改良、栗尾バイパス）、京都広河原美山線（鞍馬北）など
JR嵯峨野線の新駅設置（京都駅西部エリアの活性化）	・JR嵯峨野線 京都・丹波口間新駅設置整備（京都市負担金） ・新駅設置に伴う周辺整備事業（調査、測量） ・新駅設置に伴う梅小路公園再整備（測量、設計）
土地区画整理事業の推進	・道路・水路工事など（上鳥羽南部地区、伏見西部第三地区、伏見西部第四地区、伏見西部第五地区）

(3) 市民協働の取組を通じた公共土木施設の効率的・効果的な維持管理の推進

○ 効率的・効果的な公共土木施設のマネジメント

取組名	実績
公共土木施設マネジメントの推進	・道路附属施設長寿命化修繕計画の策定（平成28年12月） ・道路のり面維持保全計画（第1期）の策定（平成29年2月） ・いのちを守る 橋りょう健全化プログラム（第2期）の策定（平成29年2月） ・「みんなで守る “みち・かわ・みどり” 京のまち」～公共土木施設の維持管理に係る市民協働推進指針～の策定（平成29年3月）
道路・橋りょう・河川・公園などの適切な維持管理	・ICTを活用した市民協働による公共土木施設の維持管理 市民協働アプリケーション「みつけ隊」の本格運用など ・横断歩道橋の撤去（宝が池公園（平成28年12月）、新宮（平成28年12月）、成逸（平成29年1月）） ・舗装補修の充実 ・トンネル補修（宝が池トンネル、笠トンネル、黒田トンネル） ・橋りょう点検を482橋で実施 ・効率的かつ効果的に河川の維持管理を行うための普通河川点検業務 ・公園のブランコ（富小路殿公園など6公園）や照明灯（桂坂緑地など7公園）の更新 ・路面下空洞調査に基づく補修（148か所）
水路に架かる通路橋の適正化	・平成28年度から事業の本格実施に着手し、対象2,197件のうち累計914件（うち平成28年度は792件）の適正化が完了（平成29年3月末現在）

(単位:千円)

3 建設局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	130,667	99,342	-	31,325
使用料及び手数料	4,021,559	3,901,277	-	120,282
国庫支出金	11,495,157	5,679,263	2,738,066	3,077,828
府支出金	723,715	398,302	324,692	721
財産収入	486,637	509,117	-	△ 22,480
寄附金	239,810	241,016	-	△ 1,206
繰入金	298,026	623,296	-	△ 325,270
諸収入	1,453,510	515,763	-	937,747
計	18,849,081	11,967,376	3,062,758	3,818,947

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
土木費	38,922,000	24,331,834	7,334,200	7,255,966
土木総務費	843,749	495,802	25,800	322,147
駐車場費	255,480	171,312	75,800	8,368
道路橋りょう費	7,087,819	6,004,634	576,800	506,385
道路特別整備費	11,096,645	6,346,456	2,328,900	2,421,289
河川排水路費	2,338,718	1,225,455	314,200	799,063
都市河川整備費	2,508,254	1,375,858	1,115,300	17,096
緑化推進費	2,786,755	2,232,040	291,800	262,915
街路費	724,580	460,683	158,400	105,497
重要幹線街路費	8,535,331	4,516,471	1,904,900	2,113,960
土地区画整理費	1,745,337	787,396	534,300	423,641
市街地再開発費	493,932	475,491	-	18,441
受託工事費	505,400	240,236	8,000	257,164
災害対策費	873,900	310,952	51,300	511,648
土木災害復旧費	873,900	310,952	51,300	511,648
計	39,795,900	24,642,786	7,385,500	7,767,614

(2) 土地区画整理事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	787,500	746,731	-	40,769
歳出	787,500	622,123	15,200	150,177

(3) 駐車場事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	1,210,164	1,206,662	-	3,502
歳出	1,210,164	1,206,662	-	3,502

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 建設局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	29,827,000 (9,968,900)	39,795,900	24,642,786	7,767,614 (7,385,500)
	特別会計合計	1,956,000 (41,664)	1,997,664	1,828,785	153,679 (15,200)
(1 道路事業)		13,369,659 (4,423,600)	17,793,259	11,715,042	3,269,503 (2,808,714)
道路維持・管理	公共事業評価 再評価事業 5事業 事後評価事業 3事業	4,168 (21)	4,189	3,915	274
	道路維持補修等 清掃・除草 舗装道補修等 伏見港京都停車場線、外環状線など56路線 除雪・凍結防止 など	3,969,893 (1,274,832)	5,244,725	4,079,274	601,033 (564,418)
	おもてなし除草 <政策枠> 歴史都市・京都にふさわしい、良好な道路空間の創出 <政策枠> LED道路照明灯の設置・更新 21,889基 交通安全対策 歩道整備 伏見港京都停車場線、河原町十条 観月橋線など14路線 交差点改良 葛野東経20号線、西第四経18 号線など3路線 など 国庫補助金を活用した維持補修など 横断歩道橋撤去 新宮横断歩道橋など7橋 宝が池トンネル補修、北大路通など12路線 など				
	ICTを活用した市民協働による公共土木施設の維持管理 市民協働アプリケーション「みつけ隊」の本格運用など	7,127	7,127	6,896	231
	京都御苑周辺道路の歩行空間改善事業	18,000	18,000	17,492	508
	石畳舗装維持補修 辰巳通	49,814	49,814	-	- (49,814)
道路整備	無電柱化事業(京のみちづくり) 先斗町通 銀閣寺周辺地区 銀閣寺宇多野線(銀閣寺道) 油小路通(小川通) 宇多野嵐山山田線(長辻通) 新たな方式による無電柱化事業の研究	490,900 (121,797)	612,697	206,457	112,893 (293,347)
	道路特別整備 国道162号(高雄改良, 栗尾バイパス) 地方道 京都広河原美山線(鞍馬北)	455,277 (193,300)	648,577	254,293	320,367 (73,917)
	道路改良 羽束師橋関連道路, 国道162号(高雄改良)など5路線	73,750 (5,724)	79,474	62,961	1,675 (14,838)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト いのちを守る 橋りょう健全化プログラム 耐震補強 <政策枠> 御菌橋, 山端跨線橋など19橋 老朽化修繕 <政策枠> 二条大橋, 賀茂大橋など21橋 など 災害防除(緊急輸送道路等に面する斜面の防災対策) 国道162号, 国道367号など <政策枠> 上黒田貴船線, 下鴨大津線など	5,439,586 (2,394,904)	7,834,490	4,671,791	1,493,733 (1,668,966)
	交通バリアフリー対策等 キリン開発地南端交差点, 伏見地区など	404,380 (8,997)	413,377	71,973	267,990 (73,414)
	J R嵯峨野線 京都・丹波口間新駅設置事業(新 駅設置に伴う周辺整備)	41,800 (21,800)	63,600	21,019	2,581 (40,000)
	安心・安全な東大路歩行空間創出事業	- (10,000)	10,000	9,923	77
国直轄事業負担 金	国道1号, 9号, 24号, 171号	1,000,000 (258,000)	1,258,000	1,257,537	463
受 託 工 事	企業者掘削跡路面復旧受託工事	398,000 (107,400)	505,400	240,236	257,164 (8,000)
(2 街路事業)		6,804,711 (2,455,200)	9,259,911	4,977,154	2,219,457 (2,063,300)
街 路 整 備	重要幹線街路整備 鴨川東岸線, 本町下高松通, 北泉通	2,233,890 (244,115)	2,478,005	693,665	1,225,956 (558,384)
	幹線街路整備 中山石見線, 鴨川東岸線など5路線	178,080 (13,500)	191,580	63,309	59,160 (69,111)
	京都駅八条口駅前広場の整備(八条通) 道路, 駅前広場等の整備	2,006,741 (545,678)	2,552,419	2,169,169	299,787 (83,463)
	阪急京都線連続立体交差化事業 事業区間 桂駅南側~洛西口駅南側	1,176,300 (1,535,246)	2,711,546	1,710,578	527,791 (473,177)
	J R嵯峨野線 京都・丹波口間新駅設置事業	785,100 (99,700)	884,800	70,000	- (814,800)
	「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進 四条通歩道拡幅事業に伴う地上機器移設	258,320	258,320	103,301	94,455 (60,564)
	J R奈良線高速化・複線化 第二期事業	145,000 (6,000)	151,000	150,118	882
(3 自転車政策)		788,954 (63,400)	852,354	659,467	62,101 (130,786)
自 転 車 政 策	自転車安全利用の推進 自転車保険の加入義務化・京都サイクルパス制度 (仮称)創設に向けての検討 <新規> 自転車安全利用教育の実施 自転車利用ルール・マナーの周知徹底 など	39,674	39,674	22,583	17,091

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	放置自転車対策 民間自転車等駐車場整備助成金の拡充 <政策枠> 駐輪場パーキングシステムの改修 放置自転車防止啓発, 撤去委託など 保管所運営費 撤去台数 41,391台 返還台数 29,957台 など	619,280	619,280	594,220	25,060
	駐輪場における誰もが利用しやすい2段ラックへの更新 <政策枠> 御陵駅南, 二条駅南	40,100	40,100	22,100	18,000
	重点地区における自転車走行環境の整備 <政策枠>	89,900 (45,550)	135,450	3,756	908 (130,786)
(4 浸水防除事業)		3,055,772 (1,995,200)	5,050,972	2,639,544	981,928 (1,429,500)
河川排水路維持・整備	普通河川改良 若狭川, 宮川など4河川	157,195 (56,718)	213,913	36,886	97,027 (80,000)
	高瀬川再生プロジェクト 備前島橋～四条小橋	65,800 (10,400)	76,200	44,843	2,357 (29,000)
	いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト 「普通河川整備プログラム」に基づく普通河川緊急対策事業 <政策枠> 竹田川, 千代原川など4河川 効率的かつ効果的に河川の維持管理を行うための普通河川点検業務 <政策枠> 「排水機場長寿命化修繕計画」に基づく排水機場の老朽化修繕 <政策枠> 京北周山地域浸水対策 <政策枠>	1,109,500 (329,788)	1,439,288	651,836	623,212 (164,240)
	河川維持管理 河川維持補修 など	633,291 (171,786)	805,077	608,993	55,076 (141,008)
	排水路改修	144,980 (5,770)	150,750	110,586	2,164 (38,000)
	水路等に架かる通路橋適正化事業 <政策枠> 通路橋の適正化 792件	17,900	17,900	15,029	2,871
	歴史的風土を生かした広沢池周辺整備の検討 <新規>	4,000	4,000	2,052	1,948
	小栗栖排水機場周辺浸水被害関連経費 損害賠償金 示談20件 など	- (201,262)	201,262	37,237	164,025
都市河川整備	都市河川整備 旧安祥寺川, 新川など7河川	668,485 (1,219,476)	1,887,961	906,174	4,535 (977,252)

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(5 緑化推進)		2,742,555	2,786,755	2,232,040	262,915
公園緑地維持管理	公園維持管理 公園の維持管理897か所 公園愛護協力会670団体との共汗による美化推進 など 梅小路公園, 大宮交通公園など運営 円山公園適正化事業 LED公園照明灯の更新 1,210基 など	(44,200) 1,071,702 (4,700)		1,047,677	(291,800) 28,725
	街路樹等育成管理 紅葉街路樹二段階剪定 街路樹サポーター制度 112団体(2,291名) など	463,369	463,369	460,754	2,615
公園緑地整備	緑の基本計画に基づく緑化推進 市民との共汗による緑化推進 まちなか緑化助成事業 屋上緑化1件, 地上緑化7件, 壁面緑化1件 市民の記念植樹奨励事業 東山自然緑地に25本植樹 植樹者31組 保存樹等指定に伴う市街地の緑地保全事業 御池通スポンサー花壇の運営 花壇102基 スポンサー44企業・団体から75口 サポーター18企業・団体 9個人 など	18,210 (5,385)	23,595	17,488	6,107
	花と緑あふれるまちづくり～緑視環境向上プロジェクト～ 紅葉景観創造事業 外環状線 街路樹整備事業～道路の森づくり～ 北大路通, 桂川街道, 東大路通 街路樹整備事業～花の道づくり～ 国道162号, 外環状線など6路線 ケヤキ並木保全・創造プロジェクト 白川通, 御池通シンボルロードなど5路線 桜景観創造プロジェクト 堀川通, 東堀川通など20路線 市民公募型緑化推進事業 堀川北大路交差点, 外環状線新十条通交差点など5か所	443,454 (15,339)	458,793	391,837	66,956
	名勝円山公園再整備 <政策枠>	55,100	55,100	24,011	5,805 (25,284)
	東山自然緑地における花の名所づくり <政策枠>	170,100	170,100	59,440	8,994 (101,666)
	宝が池公園新景観創造事業	5,530 (6,200)	11,730	6,108	5,622
	JR嵯峨野線 京都・丹波口間新駅設置事業(新駅設置に伴う梅小路公園再整備)	21,000	21,000	4,500	5,207 (11,293)
	梅小路公園の魅力向上と周辺地域の活性化 梅小路公園魅力向上 <政策枠> 西新屋敷公園バリアフリー化整備	63,650 (25,500)	89,150	49,602	13,120 (26,428)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	その他公園整備 (新規整備) 桃山舟泊公園など (再整備) 本町公園など	430,440 (△ 12,924)	417,516	170,623	119,764 (127,129)
(6 土地区画整理 事業)		1,331,937 (413,400)	1,745,337	787,396	423,641 (534,300)
公共団体区画整 理補助事業	公共団体区画整理補助事業 施行地区 伏見西部第三・第四・第五地区, 上烏 羽南部地区	1,021,075 (189,100)	1,210,175	481,374	394,501 (334,300)
(7 土地区画整理 事業特別会計)	事業費など 施行地区 伏見西部第三・第四・第五地区	749,000 (38,500)	787,500	622,123	150,177 (15,200)
(8 市街地再開 発事業)		493,932	493,932	475,491	18,441
市街地再開発事 業	山科駅前地区公共施設維持管理 健康文化施設賃借料, 地下道, 交通広場維持管理 費	343,057	343,057	339,385	3,672
	山科駅前地区公共施設等修繕	78,040	78,040	69,187	8,853
	山科駅自転車等駐車場維持管理	45,835	45,835	45,268	567
(9 駐車場事業)		939,480	939,480	845,700	17,980 (75,800)
駐車場運営管理	駐車場運営 路外駐車場 1 か所, 観光駐車場 4 か所	215,480 (2,430)	217,910	163,106	3,804 (51,000)
	駐車場事業特別会計繰出金	684,000	684,000	674,388	9,612
(10 駐車場事業特 別会計)		1,207,000 (3,164)	1,210,164	1,206,662	3,502
	出町駐車場維持管理 39,390 御池駐車場維持管理 200,116 山科駅前駐車場維持管理 81,195 公債費 885,961				
	一般会計からの繰入金	684,000	684,000	674,388	9,612
(11 災害対策事業)		300,000 (573,900)	873,900	310,952	511,648 (51,300)
災害復旧	土木災害復旧 国道162号, 安井緯18号線など41か所 小塩川, 一乗寺川など18か所	300,000 (573,900)	873,900	310,952	511,648 (51,300)

教育委員会事務局決算の概要

1 決算総括

開かれた学校づくりでは、学校運営協議会の設置拡大や向島・京北地域で学校統合及び新しい学校の創設等に向けた取組を推進した。

確かな学力の育成等では、全中学校ブロックで小中一貫教育を推進、「未来スタディ・サポート教室」の実施校拡大、英語教育では、民間の検定試験を活用した中高生の英語力向上の取組を実施するとともに、ジュニア京都検定テキストブックの英語訳版を新たに作成した。さらに、政治的教養を育む教育の実践、道徳の教科化に向けた実践研究などを進めた。また、全小中高等学校での薬物乱用防止教室、小学校給食での食物アレルギー対策の本格実施、運動部活動における外部コーチ派遣拡充など、子どもの健全育成に向けた取組を推進した。

障害のある子どもの教育では、東山総合支援学校の独立開校、希望する全ての学校への総合育成支援員の配置や、LD等通級指導教室等の充実を図った。

高校教育では、京都工学院高校の開校や新しい定時制単独高校、普通科系高校創設に向けた取組を推進した。さらに、防災機能強化や長寿命化の改修・改築に取り組むとともに、中長期的な施設管理やトータルコストの縮減を図るための「京都市学校施設マネジメント基本計画」を策定、また、図書館の利便性向上や「ICOM 京都大会 2019」関連事業の実施など生涯学習の推進にも努めた。

今後とも、保護者・地域等の参画の下、「子育て・教育環境日本一のまち・京都」の実現に努める。

2 重点取組の実績

(1) 開かれた学校づくりと市民との共汗で進める教育改革

取組名	実績
学校運営協議会の設置拡大等	・239校・園(幼12,小166(全校),中53,総8)に学校運営協議会を設置(市区町村別設置数は全国最多)
学校統合及び新しい学校づくり	・向島中学校区小中一貫教育校の平成31年4月の創設及び醒泉小・淳風小の平成29年4月の統合・開校に向けた取組を推進 ・京北地域小中一貫教育校の創設に向けた検討協議会の開催等

(2) 確かな学力の育成

取組名	実績
可能性を伸ばす教育環境づくり	・「京都市小中一貫学習支援プログラム」の推進 ・未来スタディ・サポート教室を拡大し、中学校54校で実施 ・全小・中学校での「土曜学習」の実施
小中一貫教育の推進	・全中学校ブロックで小中一貫教育ガイドライン(試案)に基づき、校区の状況に応じた小中一貫教育の推進 ・小中学校合同の学校運営協議会を拡大し、23中学校区に設置

取組名	実績
教員の資質・指導力向上, 教職員評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ミドルリーダー層の拡大と養成に向けた研修等 ・自宅等から研修映像を視聴できる「おうちポータル」の運用充実 ・給与に反映する教職員評価「査定評価」

(3) 創造的で個性豊かな子どもの育成

取組名	実績
京都ならではの英語教育, 伝統文化教育等の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・全小中高等学校での伝統文化体験活動 ・中高生の英検受験促進(中学生約4,500名・高校生約500名が補助活用) ・海外研修・留学支援並びに日吉ヶ丘高校「英語村」を活用した実践的英語学習・各種交流事業等
学校図書館の活用促進等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校司書の全小・中・総合支援学校へ配置及び配置日数の拡大 ・京都市図書館所蔵図書为学校への団体貸出(年間39,930冊)やブックトーク, 読み聞かせ, タブレット型PCを活用した調べ学習の実施
生き方探究教育の充実や政治的教養を育む教育の推進等	<ul style="list-style-type: none"> ・スチューデントシティ・ファイナンスパーク学習, 京都モノづくりの殿堂・工房学習, 生き方探究・チャレンジ体験推進事業 ・「政治的教養を育む教育」実践モデル校(11校)を中心に, 「政治的教養を育む教育学習指導案集」を活用した授業等の実施
日本語指導体制等の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導担当教員の派遣等の総合的な支援を行うトータルサポート校を設置し, 日本語の巡回指導の担当教員増員等, 支援体制の充実

(4) 心身ともに健全でたくましい子どもの育成

取組名	実績
道徳教育, 規範意識を育むための取組等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳の「教科化」に向けた実践研究の実施 ・「道徳教育推進リーダー教師」による各行政区での自主研修の実施 ・全小・中・高等学校で非行防止教室を実施
いじめ・不登校の未然防止と早期発見・解決に向けた対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・全小・中・高・総合支援学校(計258校)へスクールカウンセラー配置 ・29校(28小学校及び1高等学校(定時制))にスクールソーシャルワーカーを配置するとともに, 派遣型スクールソーシャルワーカーを1名任用 ・洛友中学校夜間部で形式卒業者の入学受入開始(28年度入学者から)
携帯情報通信機器不適切利用防止対策等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・全小・中・高等学校における薬物乱用防止教室の実施 ・携帯電話市民インストラクターによる保護者向け啓発講座(66回2,266人) ・携帯情報通信機器に関する学習・啓発プログラム(79校6,094人)
食育・健康教育・体力向上, 安全教育等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養教諭の配置拡大, アレルギー対応本格実施 ・水泳指導をはじめ教育活動における安全活動の徹底 ・中・高等学校の運動部活動における外部コーチ派遣事業拡充 ・「京都市通学路交通安全プログラム」に基づく関係機関が連携した安全確保の取組充実

(5) 障害のある子どもへの教育の推進

取組名	実績
総合支援学校における職業教育，発達障害への学習支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 希望する全ての学校への総合育成支援員の配置充実 「就学支援シート」事業の実施（全就学前施設） 東山総合支援学校の独立開校と，地域・企業等との連携による新たな職業教育の推進 LD等通級指導の充実（対象 平成27年度：590名，平成28年度：781名） 難聴・弱視学級の教育環境の充実

(6) 魅力あふれる高校づくりの推進

取組名	実績
特色ある高校づくり，新しい「定時制単独高校」や「新しい普通科系高校」の創設	<ul style="list-style-type: none"> 普通科系5校：4年制大学現役進学率67.8%，工業高校2校：学校幹旋就職内定率100%（15年連続） 「京都工学院高校」開校（平成28年4月） 「新しい定時制単独高校」の創設に向けた取組の推進 「新しい普通科系高校」創設に向けた取組の推進

(7) 子育て支援の充実

取組名	実績
幼稚園の預かり保育の充実等	<ul style="list-style-type: none"> 市立幼稚園全園で，原則として平日18時までの預かり保育を実施

(8) 子どもたちがいきいきと学べる安心安全で特色ある教育環境整備

取組名	実績
防災と環境に配慮した学校施設・施設整備事業の計画的な推進	<ul style="list-style-type: none"> 防災機能強化型の体育館リニューアル事業3校，体育館改築事業2校，プールリニューアル事業3校，校舎長寿命化事業3校 「京都市学校施設マネジメント基本計画」の策定 「京都市学校施設マネジメント行動計画（案）」の作成
学校図書館整備やトイレの洋式化等	<ul style="list-style-type: none"> 市内産木材を活用した学校図書館の環境整備62校 快適トイレ整備事業14校，洋式トイレ整備事業15校

(9) 生涯学習の推進

取組名	実績
市立図書館の更なる利便性の向上	<ul style="list-style-type: none"> 京都市立図書館における貸出冊数754万冊，利用者数424万人 隣接自治体との図書館相互利用の開始（宇治市 平成28年4月） サピエ（視覚障害者情報総合ネットワーク）への加入（平成28年7月）
国際博物館会議（ICOM）京都大会2019に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ICOM京都大会2019京都推進委員会の発足 大会開催記念イベント「ナイト・ミュージアムトーク・京都」実施 京博連加盟館の学芸員による「ミュージアム・京・ミーティング」実施

(単位:千円)

3 教育委員会事務局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	42,471	41,084	-	1,387
使用料及び手数料	1,099,838	1,058,921	-	40,917
国庫支出金	1,687,035	924,432	64,721	697,882
府支出金	12,735	22,629	-	△ 9,894
財産収入	95,889	92,583	-	3,306
寄附金	37,650	14,450	-	23,200
繰入金	14,386	6,500	-	7,886
諸収入	206,528	203,310	-	3,218
計	3,196,532	2,363,909	64,721	767,902

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
教 育 費	46,226,397	43,378,837	887,300	1,960,260
教育総務費	25,038,204	24,575,607	-	462,597
小学校費	4,317,628	4,294,625	-	23,003
中学校費	2,352,676	2,328,915	-	23,761
高等学校費	832,369	824,883	-	7,486
幼稚園費	98,387	95,024	-	3,363
社会教育費	1,975,110	1,971,829	-	3,281
青少年科学センター費	102,698	102,238	-	460
学校施設整備費	11,509,325	9,185,716	887,300	1,436,309

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 教育委員会主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(1 学校教育の充実) 学習指導の充実	一般会計合計	43,692,828 (2,533,569)	46,226,397	43,378,837	1,960,260 (887,300)
		41,692,745 (2,533,275)	44,226,020	41,388,833	1,949,887 (887,300)
	少人数学級の推進 小学校2年生における35人学級実施 中学校3年生における30人学級実施	630,600 (24,220)	654,820	652,227	2,593
	学力向上対策 京(みやこ)まなびプロジェクトの推進 小中一貫学習支援プログラム、学力向上実践推進事業 校区の状況に応じた小中一貫教育の推進 放課後・学カステップアップ事業 未来スタディ・サポート教室実施校拡大 〈政策枠〉 など	346,814	346,814	330,468	16,346
	全小中学校における土曜学習実施 教員の知的創造力探究事業など産・学・公連携推進事業				
	学生ボランティア学校サポート事業	30,081	30,081	28,265	1,816
	教職員の資質・指導力向上 ミドルリーダー教職員養成総合実践推進事業、京都教師塾など 総合教育センター開館30周年記念事業の実施 〈新規〉	182,160 (△7,003)	175,157	173,215	1,942
	開かれた学校づくり・地域ぐるみの教育の推進 学校運営協議会の設置拡大・活動充実、学校評価システム、学校ふれあい手づくり事業など	31,625 (1,349)	32,974	32,969	5
	子どもたちによる国際文化観光都市・京都の魅力発信事業 海外からの観光客へ京都ならではの「おもてなし」実践 子どもたちが京都を知る取組と伝える取組の充実	65,007 (△1,460)	63,547	62,115	1,432
	伝統文化教育の充実 学校での伝統文化体験の推進 ジュニア京都検定、茶道・邦楽・能楽など体験活動の推進、地域人材や専門家等と連携した取組の展開など 市立高校生徒を対象とした「茶道」を中心としたおもてなし事業の実施 〈政策枠〉	71,414	71,414	71,402	12
国際化に対応した教育の推進 グローバルコミュニケーション力育成プロジェクト 京(みやこ)英語スタンダード推進 外国語指導助手(ALT)全校配置、高校英語4技能(読む、聞く、話す、書く)にかかる実践的英語力向上事業、ジュニア京都検定テキストの英語訳版の作成 〈政策枠〉 など 留学生による学校活動支援事業 多文化が息づくまちづくりに向けた日本語指導体制の充実 〈政策枠〉	277,404 (716)	278,120	278,080	40	

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	社会的・職業的自立に向けた生き方探究教育(キャリア教育)の推進 スチューデントシティ・ファイナンスパーク学習, 京都モノづくりの殿堂・工房学習, 京(みやこ)少年少女モノづくり倶楽部, 「生き方探究・チャレンジ体験」推進事業	87,208 (494)	87,702	87,509	193
	国語力・読解力の向上 「第3次京都市子ども読書活動推進計画」実践 学校司書(学校図書館運営支援員)の配置日数拡大 〈政策枠〉 みやこ杣木使用の学校図書館備品整備, 図書ナビゲーションシステムの活用, 朝読書の小・中学校全校実施	169,934	169,934	168,549	1,385
	理科・環境教育の振興 青少年科学センターにおけるセンター学習 観察実験アシスタント配置など観察・実験活動の促進 京都市環境教育スタンダード活用 全小中総合支援学校「環境にやさしい学校」認証取得	44,792 (2,447)	47,239	46,509	730
	障害のある幼児・児童・生徒の教育の推進 障害者差別解消法施行に伴う取組 保護者などへの普及啓発事業, 音声認識システムの試行導入や拡大読書器の充実など学習環境整備 〈政策枠〉 教職員研修の実施や総合育成支援員の配置充実等よりきめ細かな教育体制の構築など 総合支援学校スクールバス運営 総合育成支援教育相談センター運営 切れ目のない支援充実のための「就学支援シート」活用	518,043	518,043	514,670	3,373
	I C T環境の充実 校務事務電算化システムによる教員の事務負担軽減 校内L A N, 電子黒板等 I C T機器の全校での活用 県費負担教職員の給与負担等の移管に向けた体制整備 〈政策枠〉 個人情報等情報セキュリティ強化対策 〈政策枠〉	2,069,260	2,069,260	2,063,537	5,723
	小・中学校経常運営費	3,858,794	3,858,794	3,858,490	304
	就学援助	1,370,965	1,370,965	1,343,015	27,950
児童・生徒の健全育成	しなやかな道徳教育総合実践推進事業 保護者・地域参加型授業の展開 教科化に向けた評価のあり方の実践研究, 教材・指導資料の開発など 子どもの規範意識を育む取組の展開 中学校生徒会サミットの開催 非行防止教室等問題行動の未然防止に向けた京都府警との連携充実	10,004	10,004	9,416	588

	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	千円	千円	千円	千円
いじめ・不登校対策, 学校での教育・生活相談の充実 「いじめの防止等に関する条例」の実践・普及啓発 「いじめの防止等に関する条例」の更なる普及啓発及び「いじめの防止等取組指針」に沿った実践 子ども・家庭への総合的な支援の充実 児童相談所等関係機関との連携強化 スクールソーシャルワーカーの更なる配置拡大 〈政策枠〉 スクールカウンセラーの全校配置 いじめ・不登校対策に関する取組の実践 こども相談24時間ホットライン 不登校等児童生徒対象「啐啄(そったく)21・絆」 フリースクール等との連携強化 いじめ・不登校などの未然防止や早期発見・対応に向けた「クラスマネジメントシート」活用 不登校児童生徒支援に関する教員向けハンドブック作成・配布 〈新規〉 不登校生徒のための「洛風中学校」 形式卒業者の受入れや二部学級生徒と不登校生徒が共に学ぶ「洛友中学校」 インターネット等の有害情報から子どもを守る取組 府市協調による学校非公式サイト等のネット監視業務	299,273	299,273	292,526	6,747
教育相談総合センター運営 悩みを抱える児童生徒・保護者のカウンセリング及び不登校児童生徒の学びの場「ふれあいの杜」運営	63,285	63,285	62,877	408
小学生の長期宿泊・自然体験推進事業 保護者・地域ボランティアの参画の下, 長期宿泊型自然体験活動を小学校全校で実施	19,246	19,246	18,279	967
学校安全教育の充実・学校安全対策の推進 安全教育推進校の指定や京都市防災教育スタンダード活用による学校安全教育の充実 自転車交通安全教育の推進 水泳指導における安全管理の徹底 学校安全ボランティア講習会の開催 食物アレルギー対応に関する体制・連携推進 地域ぐるみの学校安全対策の推進	22,574	22,574	22,340	234
食育の充実 学校給食における「和食」の充実 「京の食文化」普及・啓発事業 日本料理に学ぶ食育カリキュラムの推進 本市独自予算による栄養教諭配置拡大 〈政策枠〉	127,017	127,017	118,733	8,284
健康教育の充実, 子どもの体力向上推進 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を契機とした体力向上・競技力向上事業 外部コーチ派遣拡充など運動部活動指導体制の充実 〈政策枠〉 う歯予防フッ化物洗口の推進 薬物乱用防止教室の全小・中・高校での実施, 幼稚園等での保健指導など	127,433 (2,758)	130,191	129,401	790

		当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
高等学校教育の 充実	野外教育施設運営 花背山の家, 奥志摩みさきの家など	148,299	148,299	147,749	550
	魅力あふれる高校づくり推進 市立高校かがやきプラン 各校の特色あふれる取組の充実 スーパーグローバルハイスクール, ハイパークリエイティブプロジェクトなど 「政治的教養を育む教育学習指導案集」を活用した教育実践事業 〈政策枠〉	110,231	110,231	105,485	4,746
	高等学校経常運営費	449,998 (3,100)	453,098	452,943	155
	市立高校国際交流	22,159 (653)	22,812	22,340	472
	運動部競技力向上事業 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を契機とした競技力向上事業	16,755	16,755	16,755	-
	私立高校教育奨励助成	51,800	51,800	50,180	1,620
幼児教育の充実	幼稚園経常運営費 市立幼稚園全園における預かり保育実施	132,633	132,633	131,035	1,598
学校等施設整備 の充実	学校教育環境の整備充実 学校増収容対策 京北地域小中一貫教育校整備 御所東小学校整備, 向島中学校区小中一貫教育校整備, 下京雅小学校整備など 〈政策枠〉	2,087,580 (1,031,800)	3,119,380	2,322,439	710,168 (86,773)
	新しい定時制単独高校整備 〈政策枠〉	60,200	60,200	57,451	2,749
	新しい普通科系高校の創設に向けた基本構想策定 〈政策枠〉	13,000	13,000	11,917	1,083
	環境にやさしい新しい学校づくり推進 環境に配慮した校舎の長寿命化事業	1,408,100	1,408,100	1,312,008	96,092
	学校体育諸施設防災機能強化等整備事業 小・中学校体育館改築・リニューアル事業 小・中学校プール改築・リニューアル事業	2,321,620 (784,000)	3,105,620	2,116,171	188,922 (800,527)
	学校施設及び教育所管施設維持管理 洋式化をはじめとした学校トイレ整備の推進 学校施設マネジメント第1期行動計画の策定 〈新規〉 など	1,842,343 (427,500)	2,269,843	2,067,329	202,514
	教育所管施設の耐震化推進 〈政策枠〉	312,700	312,700	289,094	23,606
(2 生涯学習の推 進)	生涯学習市民フォーラム	2,000,083 (294)	2,000,377	1,990,004	10,373
生涯学習推進 体制	第25回世界博物館大会(ICO2019), 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた 市内博物館振興 〈政策枠〉	989	989	855	134
		3,800	3,800	3,795	5

		当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
学 習 活 動	家庭教育・子育て支援の充実 携帯情報通信機器（スマートフォン、ゲーム機等）に関する学習啓発プログラム実施等スマートフォン・インターネット不適切利用防止対策の推進、おやじの会活動、家庭教育講座など	20,794	20,794	20,277	517
	障害のある市民のための講座	14,773	14,773	14,579	194
	女性研修事業 市民スクール21（女性学級）、温もりの電話相談事業	16,690 (294)	16,984	16,863	121
情報発信事業	生涯学習情報ネットワークシステムの運営	1,053	1,053	1,053	0
生涯学習施設 運営	生涯学習総合センター、図書館の運営 「古典の日記念 京都市平安京創生館」運営 生涯学習の拠点施設としての生涯学習総合センター運営 中央図書館4館・地域図書館14館など京都市図書館の運営 中央図書館4館における夏季土曜日の開館時間延長の試行（開館時間 17時まで→19時まで） 〈新 規〉 障害者差別解消法施行に伴う取組 〈政策枠〉 録音図書データの提供や拡大読書器の更新など視覚に障害のある方々の更なる利便性向上	1,880,235	1,880,235	1,879,164	1,071
	学校歴史博物館運営 常設展・企画展の開催、収蔵品の保存・整理、調査・研究、オリジナルグッズ販売など広報活動推進、各種講座・体験教室開催など	18,120	18,120	18,096	24
	青少年科学センター市民科学事業 展示品の充実など展示スペースリニューアル 企業・大学等と連携した特別展示など 未来のサイエンティスト養成事業 「京都科学屋台ネットワーク」による出前講座実施 市民科学講座、親子ふれあいサイエンスルームなど	25,267	25,267	23,602	1,665

文化市民局決算の概要

1 決算総括

平成 28 年度においては、「文化芸術都市の創生」、「地域力を活かしたまちづくりの推進及び安心・安全な地域社会の実現」、「すべての人が様々な分野で活躍できる共生社会の実現」及び「スポーツの絆が生きるまちづくりの推進」の 4 つの重点方針のもと、市民参加と協働を進めながら多彩な事業を実施した。

具体的には、スポーツ・文化・ワールド・フォーラム、伊藤若冲生誕 300 年記念事業等の文化芸術事業による、京都が誇る文化力、都市格の一層の向上と国内外への魅力発信や、西京極総合運動公園等のスポーツ施設の整備、スポーツウェブ京都の開設等、誰もが身近にスポーツに親しむことができる環境づくりに取り組んだ。

また、人口減少社会における地域の課題解決に向け、北部山間地域への移住促進事業に取り組んだほか、「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」の充実や「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」等、京都ならではの地域力を活かした、安心安全で個性と活力あふれるまちづくりを推進した。

今後も、文化庁の京都への全面的移転を見据え、京都の最大の強みである「文化力」を基軸として、あらゆる施策の融合・充実を図りながら、市民や事業者の皆様との「共汗」により、京都の未来のまちづくりに必要な施策を推進していく。

2 重点取組の実績

(1) 伝統文化や文化財の保存・継承をはじめ、あらゆる文化芸術の振興を通じた文化芸術都市の創生

取組名	実績
文化庁を迎える京都にふさわしい文化政策の立案・展開	・第 2 期 京都文化芸術都市創生計画を策定（平成 29 年 3 月） 【対象期間：平成 29 年度から 10 年間】 ・京都文化芸術プログラム 2020（平成 27 年 2 月策定）を京都文化芸術プログラム 2020 ⁺ へバージョンアップ（平成 28 年 8 月）
「京都文化芸術プログラム 2020 ⁺ 」を牽引する重要事業	・「京都・和の文化体験の日」を実施（参加者数 481 人） ・学校教育をはじめ、あらゆる機会を通じた伝統的な文化芸術に触れる取組の実施（ワークショップ 20 箇所 1,198 人、公演鑑賞 1 日 2 公演 849 人）
京都文化力プロジェクト 2016-2020 の実施	・京都文化力プロジェクト実行委員会を組織し、実施計画（総論）を策定 ・ワークショップの開催（総参加者数 160 名）
東アジア文化都市 2017 京都の実施	・プレ事業（プレシンポジウム、オーケストラ KYOTO!, アジアの食回廊, PikaPika ワークショップ）及びオープニング事業（開幕式典・歓迎レセプション、日中韓食文化シンポジウム、伝統芸能公演）等の実施 （総参加者数：約 3,000 人）

取組名	実績
大政奉還 150 周年 記念プロジェクト の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・「京の七夕」や「二条城まつり」とタイアップしたイベントを開催 ・記念シンポジウムを開催し、「幕開け宣言」を行うとともに、参画都市を巡る「幕末維新スタンプラリー」を開始（平成 29 年 1 月）
スポーツ・文化・ ワールド・フォー ラムの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・東京オリンピック・パラリンピック等に向けたキックオフイベントとしてのフォーラムを京都及び東京で開催（平成 28 年 10 月 19 日～22 日） ・本フォーラムの一環として、初めて世界遺産・二条城の国宝・二の丸御殿を舞台に文化イベントを開催（平成 28 年 10 月 19 日）
伊藤若冲生誕 300 年記念事業	<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムや子ども向けワークショップ等を開催（総参加者数 7,549 人） ・展覧会「生誕 300 年 若冲の京都 KYOTO の若冲」を開催（来場者数 224,821 人）
世界考古学会議 （WAC）第 8 回京都 大会市民参加型講 演会共催事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加型講演会の実施（平成 28 年 8 月 28 日～30 日、参加者数 600 人）
羅城門 10 分の 1 模 型移転プロジェク ト支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平安京羅城門模型の設置及び記念式典の実施（平成 28 年 11 月 21 日）
京都市美術館再整 備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・第Ⅲ期埋蔵文化財発掘調査の実施（平成 28 年 8 月～平成 29 年 3 月） ・ネーミングライツの契約締結（平成 29 年 2 月） ・実施設計及び工事の契約締結・着手（平成 29 年 3 月）
京都市動物園グラ ンドオープン記念 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・グランドオープン記念テレビ番組の放映 ・ゾウ繁殖プロジェクトをテーマにラオス政府関係者等の講演会を実施 ・特典付年間パスポートの発行
二条城東側空間整 備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計及び埋蔵文化財発掘調査を実施 ・駐車場運営に係る地元住民との協定書締結、各駐車場の整備工事着手
世界遺産・二条城 本格修理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・東大手門：屋根・左官・金属工事等を実施・完了（平成 29 年 3 月） ・番所：屋根・左官工事等を実施
鴨川・高瀬川地域 の歴史遺産継承・ 活用事業	<ul style="list-style-type: none"> ・連続講座「東山区今村家の歴史遺産」の開催（参加者数 321 人） ・特別展「鴨川・高瀬川流域の人と暮らし—今村家文書の世界一」の開催（来場者数 3,689 人）

（2）地域力を活かした参加と協働によるまちづくりの推進及び安心・安全な地域社会の実現

取組名	実績
「共汗で進める 新たな区政創生」 の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」による事業の実施（区民提案型支援事業 323 事業支援、共汗型事業 148 事業実施）

取組名	実績
北部山間地域への移住促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談コーナーの開設, 移住促進サイト「京の田舎暮らし」の開設 ・移住促進地域助成制度の創設 (12 団体に交付) ・田舎暮らし体験住宅の整備 (京北地域 2 軒)
地域コミュニティ活性化策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域力アップ学区活動連携支援事業の開始 (貞教学区, 藤森学区) ・自治会・町内会への加入促進に向けた住宅関連事業者との協定の締結
北部山間かがやき隊員との協働による地域活性化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「北部山間かがやき隊員」の採用 (3 名) ・北部山間地域魅力発信パンフレットの作成
消費生活基本計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「米團治さんと一緒に落語で考えよう! 消費者問題」等の講座を開催 ・中学生向け消費者教育教材「消費者市民の育成を目指して」等の作成
世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動	<ul style="list-style-type: none"> ・全行政区において, 市民, 区役所・支所, 警察署等からなる推進組織を設置し, 地域特性や課題に応じた取組を実施 ・防犯カメラの設置費用の補助金を交付 (地域団体 98 団体, 273 台, 事業者等 53 団体, 102 台) ・振り込め詐欺等特殊詐欺被害防止対策などを実施

(3) すべての人が個人として尊重され, 様々な分野で活躍できる共生社会の実現

取組名	実績
京都市人権文化推進計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・人権総合情報誌や人権相談マップの発行 ・人権啓発イベントや企業向け人権啓発講座の開催
きょうと男女共同参画推進プランの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年 3 月に策定した第 4 次京都市男女共同参画計画「きょうと男女共同参画推進プラン」(改定版) に基づき, 男女共同参画社会の実現に向けた各種施策を実施
「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「真のワーク・ライフ・バランス」推進計画 (改定版) を策定 ・推進企業支援補助金の交付 (18 社), 推進企業の表彰 (市長賞 1 社) ・オリジナルキャラクター及びキャッチフレーズを公募し, 啓発物を作成
DV 対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・デート DV 予防教材の DVD を製作

(4) スポーツの絆が生きるまちづくりの推進

取組名	実績
京都マラソンの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・第 6 回大会となる「京都マラソン 2017」を開催 (ランナー 17, 252 人, スタッフ・ボランティア約 1 万 5 千人, 応援者約 52 万人)
スポーツウェブ京都の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツウェブ京都を立ち上げ, スポーツに関する情報の発信を開始
スポーツ施設等整備	<ul style="list-style-type: none"> ・西京極総合運動公園陸上競技場兼球技場の管理諸室・トイレ改修に係る実施設計及び一部工事を実施 ・横大路運動公園の再整備・防災機能強化を実施

(単位:千円)

3 文化市民局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	1	694	-	△ 693
使用料及び手数料	2,382,879	2,363,933	-	18,946
国庫支出金	1,129,037	925,936	126,859	76,242
府支出金	74,706	64,045	-	10,661
財産収入	222,476	169,704	-	52,772
寄附金	225,435	130,470	-	94,965
繰入金	587,841	588,223	-	△ 382
諸収入	742,814	583,861	-	158,953
計	5,365,189	4,826,866	126,859	411,464

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
文化市民費	12,999,151	11,541,149	261,120	1,196,882
文化市民総務費	1,015,028	849,649	-	165,379
文化費	3,622,421	3,454,967	-	167,454
市民生活費	4,019,102	3,489,104	108,000	421,998
共同参画社会費	375,887	271,197	-	104,690
スポーツ振興費	1,057,888	1,008,014	-	49,874
文化市民施設整備費	2,908,825	2,468,218	153,120	287,487

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 文化市民局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(1 文化の振興)	一般会計合計	12,273,841 (725,310)	12,999,151	11,541,149	1,196,882 (261,120)
文化振興対策	京都文化芸術都市創生条例及び計画の推進 第2期京都文化芸術都市創生計画の策定<新規> など	5,338,515 (341,200)	5,679,715	5,114,178	444,917 (120,620)
	芸術文化特別奨励制度 募集, 審査委員会の運営, 奨励金の交付	13,274	13,274	11,858	1,416
	芸術文化特別奨励制度 募集, 審査委員会の運営, 奨励金の交付	7,334	7,334	7,232	102
	助成金等内定者資金融資制度	40,379	40,379	40,379	-
	若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり	19,700	19,700	19,700	-
	ようこそアーティスト 文化芸術とくべつ授業	4,200	4,200	4,200	-
	文化ボランティア事業の推進	1,407	1,407	749	658
	京都市キャンパス文化パートナーズ制度	1,500	1,500	1,372	128
	市民狂言会	4,385	4,385	4,213	172
	京都文化祭典'16 市民ふれあいステージ, 京都の秋 音楽祭等の開催	38,592	38,592	38,592	-
	京都芸術センター運営	130,803	130,803	130,803	-
	芸術文化協会事業助成	24,824	24,824	24,824	-
	交響楽団運営	711,456	711,456	711,456	-
	古典の日推進事業	7,500	7,500	7,500	-
	京都国際映画祭	5,000	5,000	5,000	-
	ロームシアター京都(京都会館)オープニング事業	293,200	293,200	293,069	131
	「京都文化芸術プログラム2020+」を牽引する重要事業 学校教育をはじめ, あらゆる機会を通じた伝統的な文化芸術に触れる取組(公演鑑賞)<政策枠> など	18,700	18,700	18,544	156
	京都文化カプロジェクト2016-2020の実施 <政策枠>	14,000	14,000	14,000	-
	東アジア文化都市2017京都の実施 <政策枠>	110,000	110,000	110,000	-
	大政奉還150周年記念プロジェクトの実施 <政策枠>	13,000	13,000	12,731	269
	スポーツ・文化・ワールド・フォーラムの開催 <政策枠>	32,000	32,000	32,000	-
	伊藤若冲生誕300年記念事業 <政策枠>	15,000	15,000	13,671	1,329

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
文化財保護対策	市指定文化財等保存修理	44,000	44,000	43,995	5
	文化財保護事業資金融資事業	15,012	15,012	7,600	7,412
	みやこ文化財愛護委員，文化財マネージャーの育成	2,200	2,200	2,200	-
	世界遺産の追加登録に向けた調査・検討	1,000	1,000	999	1
	伝統行事助成 祇園祭，五山送り火に対する助成 祇園祭後祭復興支援，山鉾染織品等修理，山鉾修理，行事助成など	83,878	83,878	79,301	4,577
	天然記念物深泥池の保全・活用	1,780	1,780	1,780	-
	文化財保護普及啓発	5,092	5,092	4,815	277
	特別天然記念物オオサンショウウオ緊急生息調査	5,636	5,636	5,635	1
	埋蔵文化財発掘調査	49,211	49,211	49,134	77
	出土遺物整理	20,000	20,000	20,000	-
	考古資料館運営	25,899	25,899	25,899	-
	埋蔵文化財出土遺物文化財指定準備	30,000	30,000	30,000	-
	埋蔵文化財研究所貸付金	50,000	50,000	-	50,000
	文化観光資源保護財団助成	93,490	93,490	93,490	-
	重要文化財旧三井家下鴨別邸の保存修理・活用	76,614	76,614	76,480	134
	“京都をつなぐ無形文化遺産”制度	9,870	9,870	8,448	1,422
	“京都を彩る建物や庭園”制度	10,600	10,600	8,582	2,018
	京都市の文化的景観推進事業	3,100	3,100	3,012	88
	未来へつなぐ歴史的建造物等計画的修理事業	31,000	31,000	30,980	20
	「まち・ひと・こころが織り成す京都遺産」制度	8,000	8,000	6,902	1,098
	世界考古学会議(WAC)第8回京都大会市民参加型講演会共催事業 〈政策枠〉	3,700	3,700	3,494	206
	羅城門10分の1模型移転プロジェクト支援事業 〈新規〉	5,000	5,000	5,000	-
	文化施設等の運営	美術館運営	226,618	226,618	202,636
京都市美術館再整備事業 実施設計，埋蔵文化財調査など 〈政策枠〉		284,800	284,800	219,585	65,215
動物園運営		298,140	298,140	252,549	45,591
動物園整備基金積立		62,899 (8,501)	71,400	71,399	1
ゾウ繁殖プロジェクト		5,500	5,500	4,418	1,082

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	京都市動物園グランドオープン記念事業 <新 規>	14,800	14,800	12,690	2,110
	「木のあるまちづくり」の更なる推進 京都市動物園における森林資源活用事業 <新 規>	- (3,200)	3,200	2,559	641
	二条城運営	283,096	283,096	274,411	8,685
	二条城整備 基金積立, 障壁画模写, その他施設改修など	608,653	608,653	588,056	20,597
	二条城施設整備等 <新 規>	- (228,000)	228,000	203,782	24,218
	二条城東側空間整備事業	241,312 (110,000)	351,312	190,793	39,899 (120,620)
	世界遺産・二条城本格修理事業 東大手門及び番所の保存修理	181,760	181,760	169,956	11,804
	世界遺産・二条城一口城主(本格修理募金事業)	73,086	73,086	33,965	39,121
	歴史資料館運営	15,758	15,758	13,851	1,907
	鴨川・高瀬川地域の歴史遺産継承・活用事業 <新 規>	3,800	3,800	1,733	2,067
	コンサートホール運営	162,486	162,486	162,486	-
	ロームシアター京都(京都会館)運営	140,908	140,908	140,052	856
	文化会館運営 5か所	307,420	307,420	307,419	1
	文化施設等整備	52,460	52,460	44,896	7,564
(2 市民生活の向 上) 地域振興対策		4,738,961 (329,006)	5,067,967	4,410,927	549,040 (108,000)
	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」 <政策枠>	289,240	289,240	263,004	26,236
	(内訳)				
	北区	19,915	19,915	18,287	1,628
	北区民まちづくり提案支援事業 「北区民つながるプログラム」応援プロジェクト 「ニコニコ北っ子 北区子どものまち」の開催 コミュニティラジオを活用した新しい情報発信 など				
	上京区	16,265	16,265	14,046	2,219
	上京区民まちづくり活動支援事業 自転車マナー向上三大作戦～安心安全おもいや りプロジェクト 笑顔ですごせる健康づくりのまち上京 上京の魅力発信事業 など				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
	左京区 左京区まちづくり活動支援交付金 山林整美隊～ボランティアの力で荒れた里山を再生 「農」を活かした北部山間地域魅力創造プロジェクト【産業観光局との共同提案事業】 左京健康なまちづくりプロジェクト など	24,905	24,905	23,462	1,443
	中京区 中京区民まちづくり支援事業 マチビト応援企画「中京クーチャーセンター」 中京ベビーズサポートマーケットプロジェクト事業 京都みつばちガーデン推進プロジェクト事業 など	18,325	18,325	17,246	1,079
	東山区 東山区まちづくり支援事業 東山から発信！京の無形文化遺産 区民参加型 魅力紹介！わたしの東山 「子育て・教育のまち東山」の推進 など	16,290	16,290	14,838	1,452
	山科区 山科“きずな”支援事業 山科区制40周年記念事業 山科区健康寿命延伸プロジェクト など	48,280	48,280	43,603	4,677
	下京区 下京区区民が主役のまちづくりサポート事業 健康長寿のまち・下京の推進 まちカフェ事業 下京区活性化機運づくり事業 など	16,375	16,375	14,493	1,882
	南区 みなみ力で頑張る！区民応援事業 南区観光「蘇るAR西寺」 地域防災力強化「避難所体験型研修」事業 南区企業の“知”活用促進事業 など	19,405	19,405	17,082	2,323
	右京区 右京区まちづくり支援制度 こころのふるさと右京創生 まち価値・魅力向上大作戦 健康長寿のまち右京推進 チャレンジキッズin右京 など	31,685	31,685	29,226	2,459

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
	西京区 西京区地域力サポート事業 西京区制40周年記念事業 地域で育児!“パパ塾” 洛西夜の賑わい創出プロジェクト 洛西魅力発信プロジェクト たけっこぐんぐんプロジェクトによる子育て支援事業 など	32,380	32,380	29,862	2,518
	伏見区 伏見区区民活動支援事業 融合プロジェクト推進事業 伏見南部の観光振興 健康長寿のまち・深草 健康長寿のまち・醍醐 など	45,415	45,415	40,859	4,556
	「木のあるまちづくり」の更なる推進 山科区制40周年記念事業「山科赤ちゃん大使」 〈新規〉	- (1,800)	1,800	1,779	21
	地域コミュニティ活性化策の推進 地域コミュニティ活性化推進事業の充実〈政策枠〉 など	19,700	19,700	14,613	5,087
	北部山間地域への移住促進事業 〈政策枠〉	16,300 (2,500)	18,800	15,620	3,180
	北部山間かがやき隊員との協働による地域活性化の推進 〈政策枠〉	13,000	13,000	11,212	1,788
	NPO法人等の市民活動支援施策の推進 NPO法人活動資金融資利子助成制度 地域団体とNPO法人の連携促進事業 NPO法人認証・認定等事務など	7,395	7,395	4,899	2,496
	市政協力委員による広報・広聴事業の推進など	185,881	185,881	182,429	3,452
	市民活動総合センター運営など	64,604	64,604	63,289	1,315
	いきいき市民活動センター運営	303,071	303,071	291,245	11,826
	区庁舎の維持, 管理	1,332,695	1,332,695	1,225,273	107,422
	久世ふれあいセンター運営	7,503	7,503	6,669	834
市民窓口事務	住民票発行等事務	316,645	316,645	276,336	40,309
	戸籍事務電算化	825,865	825,865	816,302	9,563
	マイナンバーの通知及び個人番号カード交付事務	610,922 (333,300)	944,222	648,773	187,449 (108,000)
	証明書のコンビニ交付の推進 〈政策枠〉	1,000	1,000	1,000	-
人権文化の推進	人権文化推進計画の推進	58,353	58,353	53,204	5,149
	世界人権問題研究センター運営	30,670	30,670	30,252	418
	奨学金返還事務等経費	15,075	15,075	11,841	3,234

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
市民総合相談・消費者対策	消費生活基本計画の推進 消費者啓発, 消費者相談 多重債務者対策 食品表示法立入調査等 消費生活総合センター運営など	47,415	47,415	43,007	4,408
	市民相談事業 市政一般相談, 税務相談, 法律相談, 交通事故相談	30,593	30,593	30,492	101
	消費者教育・啓発の推進(地方消費者行政推進事業)	20,000	20,000	10,659	9,341
生活安全対策	生活安全施策の推進 第2次京都市生活安全(防犯・事故防止)基本計画の中間見直し 暴力団排除条例の推進 生活安全に関する啓発など	8,162	8,162	5,836	2,326
	世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動 〈政策枠〉	121,900	121,900	112,168	9,732
	交通安全啓発	8,223	8,223	6,320	1,903
	京都市交通安全基本条例の推進	2,500	2,500	2,079	421
	京都市路上喫煙等の禁止等に関する条例の推進	49,920	49,920	45,314	4,606
	「たばこマナー向上活動団体」制度等のマナー啓発の推進	1,746	1,746	1,702	44
	犯罪被害者等支援策の推進	10,747	10,747	10,181	566
	繁華街における飲食店等による客引き行為等対策の推進	16,345	16,345	14,195	2,150
	京都市災害ボランティアセンター運営	2,000	2,000	2,000	-
	野生鳥獣による生活環境被害防止対策及び自主防除組織支援対策	5,703	5,703	4,590	1,113
(3 共同参画社会の実現)		379,660 (2,500)	382,160	274,719	107,441
男女共同参画の推進	きょうと男女共同参画推進プランの推進 男女共同参画審議会など	3,500	3,500	2,539	961
	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業 「真のワーク・ライフ・バランス」推進計画(改定版)の策定 婚活支援事業 など 〈新 規〉	18,911	18,911	11,529	7,382
	DV対策事業 DV相談支援センターの運営及び被害者支援事業 デートDV予防事業 〈新 規〉	52,543	52,543	48,993	3,550
	男女共同参画センター運営	180,000	180,000	180,000	-

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	京で輝く！女性活躍推進プロジェクト <新 規>	-	2,500	2,084	416
勤 労 者 対 策	勤労者福祉対策	(2,500)	117,766	25,402	92,364
(4 スポーツの振興)		1,816,705	1,869,309	1,741,325	95,484
スポーツ振興対策	京都スポーツの殿堂	(52,604)	2,057	1,027	(32,500)
	京都マラソン	2,057	402,000	375,489	1,030
	市民スポーツフェスティバル	402,000	7,600	7,195	26,511
	地域スポーツ振興事業	7,600	20,459	20,202	405
	競技スポーツ強化振興事業	20,459	5,032	4,423	257
	夜間校庭開放事業	5,032	23,142	21,145	609
	各種大会開催助成等	23,142	6,500	6,298	1,997
	体育振興会運営助成	6,500	18,644	18,587	202
	スポーツ推進委員	18,644	19,225	17,142	57
	関西ワールドマスターズゲームズ2021大会開催準備費等負担金	19,225	14,045	14,045	2,083
	スポーツウェブ京都の整備（市民スポーツ振興計画を推進する重点戦略） <政策枠>	14,045	1,000	999	-
スポーツ施設の運営	運動公園等運営 西京極総合運動公園，宝が池公園運動施設 地域体育館運営など	1,000	510,196	493,560	1
	スポーツ施設等整備 西京極総合運動公園の計画的改修（府市協調） <政策枠>	510,196	651,374	634,684	16,636
	横大路運動公園の再整備・防災機能強化（府市協調） <政策枠>	(56,000)	707,374		40,190
	宝が池公園体育館（仮称）整備 <政策枠>				(32,500)
	水垂運動公園（仮称）整備事業PFI導入可能性調査 <新 規>				
	など				

消防局決算の概要

1 決算総括

消防体制については、四条消防出張所を市立病院敷地内に移転し、高度救急救護車を備えた京都市立病院消防出張所として開設したほか、増加している救急需要に対応するため、梅津消防出張所に 31 隊目となる救急隊を新設した。また、老朽化が著しい室町消防出張所の建替え工事に着手したほか、勧修寺消防出張所の移転整備に向けた実施設計を実施した。さらに、京北地域における大規模災害への対応力を強化するため、右京区役所京北出張所内に災害対応拠点を整備した。

また、放火対策プロジェクトとして、放火対策コンサルタントの養成や地域が主体となった放火防止対策を推進した。

消防団体制については、消防団充実強化実行チームを中心に、女性や学生をはじめ幅広い層に入団を働き掛け、消防団員数の増加を図るなどして、消防団の充実強化に向けた取組を推進した。

自主防災組織の充実については、将来、地域の防災活動の担い手となる幼少年に対する防火・防災教育を充実させるため、関係部局と連携し、年代に応じた防災指導カリキュラムの作成に取り組んだほか、地域の事情に応じた避難行動等がとれるよう学区単位の防災行動マニュアルの策定を推進した。

今後も、あらゆる災害に的確・果敢に立ち向かう「力強い消防」を向上させるとともに、消防団や自主防災組織の活動を市民の皆様が守り続けてきた文化として一層推進し、地域防災力の向上を図っていく。

2 重点取組の実績

(1) 消防体制

取組名	実績
消防活動拠点施設の整備	<ul style="list-style-type: none">・ 四条消防出張所を京都市立病院敷地内へ移転整備し、運用開始・ 梅津消防出張所に救急隊を新たに配置・ 室町消防出張所の建替え工事に着手・ 勧修寺消防出張所の移転整備に向けた実施設計に着手・ 右京区役所京北出張所内に災害対応拠点を整備
消防水利整備	<ul style="list-style-type: none">・ 耐震型防火水槽（100 m³級 1 基、40 m³級 1 基）を整備
応急手当の普及啓発	<ul style="list-style-type: none">・ 市民等 39,252 人に対して救命講習を実施
予防消防推進	<ul style="list-style-type: none">・ 放火対策コンサルタントの養成（68 名）・ 放火火災予防デーにおける放火防止啓発（平成 28 年 11 月 11 日）
文化財防火対策	<ul style="list-style-type: none">・ 文化財防火サマースクールの実施（参加者 211 名）・ 文化財防災マイスターの養成（106 名）

(2) 消防団体制

取組名	実績
消防団 100 人委員会 U-35 の推進	<ul style="list-style-type: none">・消防団 100 人委員会 U-35 で出された意見、アイデアの事業化に向けて結成した「消防団充実強化実行チーム」の会議を開催・フェイスブック「おこしやす消防団」による情報発信・消防団員募集リーフレットの作成・第 3 回京都市消防団フェスタの開催（平成 28 年 11 月 27 日）・団員教育用ホームページによる研修資料の配信
消防団防災ハイスクール	<ul style="list-style-type: none">・消防団員が高等学校に出向き、在校生を対象に防災教育を実施（参加者 計 2,632 人）
消防団施設補助	<ul style="list-style-type: none">・ 17 施設の新築や修繕等に対し補助金を交付し、うち 5 施設の耐震化が完了

(3) 自主防災組織の充実

取組名	実績
幼少年に対する防火防災教育の充実	<ul style="list-style-type: none">・年代別防災指導カリキュラムの作成に向けた検討会を開催（計 6 回）・年代別防災指導カリキュラム暫定版を作成
防災行動マニュアルの策定	<ul style="list-style-type: none">・ 218 学区(策定対象 227 学区)で地震編を策定・ 171 学区(策定対象 180 学区)で水災害編を策定(うち任意策定 6 学区)・ 67 学区(策定対象 78 学区)で土砂災害編を策定

(単位:千円)

3 消防局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	57,600	56,614	-	986
使用料及び手数料	34,000	37,270	-	△ 3,270
国庫支出金	-	35,264	-	△ 35,264
府支出金	28,700	28,114	-	586
財産収入	7,000	5,095	-	1,905
寄附金	60,000	60,000	-	-
諸収入	163,700	130,069	-	33,631
計	351,000	352,426	-	△ 1,426

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
消防費	22,263,400	21,350,435	22,000	890,965
消防総務費	18,572,500	17,981,951	-	590,549
消防費	2,511,900	2,295,664	-	216,236
消防施設整備費	1,179,000	1,072,820	22,000	84,180

4 消防局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	22,152,000 (111,400)	22,263,400	21,350,435	890,965 (22,000)
(1 消防体制)		21,378,000 (111,400)	21,489,400	20,641,872	825,528 (22,000)
消防対策	消防活動拠点施設の整備	312,000	325,000	264,162	38,838
	室町消防出張所整備 <政策枠>	(13,000)			(22,000)
	四条消防出張所移転整備				
	救急需要対策の推進(梅津救急隊増隊) <政策枠>				
	勸修寺消防出張所移転整備 <政策枠>				
	京北地域の災害対応拠点整備 <政策枠>				
	消防水利整備	33,000	33,000	28,585	4,415
	耐震型防火水槽 100m ³ 級 1基				
	耐震型防火水槽 40m ³ 級 1基				
	消防自動車整備	387,900	387,900	386,971	929
	消防ポンプ車, 高規格救急車など				
	救急高度化事業	99,000	99,000	96,750	2,250
	メディカルコントロール体制の充実				
	応急手当の普及啓発	9,000	9,000	6,534	2,466
予防対策	予防消防推進	40,000 (15,000)	55,000	37,364	17,636
	文化財防火対策	5,000	5,000	3,719	1,281
(2 消防団体制)		755,000	755,000	690,197	64,803
消防団対策	消防団管理	326,900	326,900	291,441	35,459
	消防団員退職報償金				
	消防団100人委員会U-35の推進 など				
	消防団活動	332,000	332,000	307,897	24,103
	消防団員報酬 出動手当など				
	消防団運営	42,000	42,000	42,000	-
	京都市消防団協会交付金				
	消防団施設補助	25,000	25,000	22,771	2,229
	消防団車両整備	29,100	29,100	26,088	3,012
(3 自主防災組織の充実)		19,000	19,000	18,366	634
自主防災組織の育成	自主防災組織の災害対応力の充実	19,000	19,000	18,366	634
	年代に応じた防災指導カリキュラムによる, 幼少年期からの防災教育の充実 <政策枠>				
	防災行動マニュアル策定 など				

行財政局決算の概要

1 決算総括

平成 28 年度は、財政・人事など円滑な市政運営の要を担う事務から、市民の皆様
の安心・安全に関わる防災事業まで、多岐にわたる事務事業を実施した。

行財政改革の推進について、民間事業者の活力を生かした保有資産の更なる有効
活用を進めた。また、本市の債権管理の一層の適正化を図り、市民負担の公平性や
自主財源の確保を目的に、「京都市債権管理条例」を制定した。

職員力・組織力の向上について、職員育成、組織活性化に向けた「全庁“きょう
かん”実践運動」や適正なサービスの確保、事務処理誤りの防止に向けた監察等を実施
した。また、職員一人ひとりが能力開発・職員育成・働き方改革に本気で取り組む
組織風土を目指して、「京都市職員力・組織力向上プラン 2nd ステージ」を策定し
た。

防災危機管理対策について、新たな防災情報システム等の導入に向けた基本設計
を実施したほか、外国人観光客等の避難行動支援のため、「京都市・帰宅支援サイ
ト」を多言語化するなど、京都で過ごす全ての方の安心・安全の確保に努めた。さ
らに、本市の「100 のレジリエント・シティ」への選定を受け、アジェンダセッテ
ィング・ワークショップの開催など、「レジリエント・シティ」の構築へ向けた取
組を推進した。

そのほか、新庁舎整備に係る実施設計や、「京都市立芸術大学移転整備基本計画」
の策定など、着実な事業の推進に努めた。

今後も、職員力等を更に高め、持続可能な行財政の確立と、安心・安全なまちづ
くりを推進する。

2 重点取組の実績

(1) 積極果敢な行財政改革の推進

取組名	実績
財政健全化の推進	<ul style="list-style-type: none">・一般財源収入が当初予算から△140 億円を超えて減収する中でも、施策の推進に必要な財源を確保するため、市税等の徴収率向上の取組の推進や、事務費の抑制、特別会計への繰出金の執行計画の見直しなど全庁を挙げて徹底した歳入確保・歳出抑制を実施・国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、実質市債残高を縮減
学校跡地をはじめとした保有資産のより一層の有効活用	<ul style="list-style-type: none">・各局等との連携による保有資産の有効活用を進めた結果、不動産売却収入として約 27.9 億円の財源を確保・元清水小学校跡地及び元立誠小学校跡地について、有効活用に向けたプロポーザルを実施し、契約候補事業者を選定・元白川小学校（元栗田小学校）跡地について、契約候補事業者を選定するため、プロポーザルを開始し、跡地活用の提案を募集

取組名	実績
効果的かつ効率的な債権回収の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・債権管理対策本部を設置し、適正かつ組織的・計画的な債権管理の全庁一体的な取組を推進 ・債権管理の一層の適正化を図るとともに、市民負担の公平性や自主財源の確保を目的に、「京都市債権管理条例」を制定
公共施設マネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の計画的な保全・長寿命化等に係る「京都市庁舎施設マネジメント計画」を策定
外郭団体改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」の検討結果 自律化 14 団体，存続 15 団体，解散 2 団体 ・外郭団体数 29 団体（平成 28 年度末時点） ・補助金の削減 △118 百万円（平成 28 年度当初予算比） ・派遣職員の削減 △9 人（平成 28 年度当初比）
土地開発公社の解散に向けた取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・公共用地の先行取得は行わず，約 13.5 億円の公社保有地の売却を実施 ・保有地の売却に伴う借入金の減少により，金利負担を圧縮
課税自主権の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・「京都市住みたい・訪れたいまちづくりに係る財源の在り方に関する検討委員会」を設置し，新税の導入など，新たな財源の在り方について検討
新たな部門別定員管理計画の取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度当初からこれまでに 303 人を削減（平成 28 年度：△122 人，平成 29 年度：△181 人）
組織改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「子ども若者はぐくみ局」を創設 ・「文化庁移転推進第一～第三課長」，「真のワーク・ライフ・バランス推進・働き方改革担当部長」，「ひと・しごと環境整備担当部長」及び「働き方改革」推進プロジェクトチームを設置

（２）職員力・組織力の更なる向上

取組名	実績
京都市職員力・組織力向上プランの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・プランに掲げる全 48 の具体的取組項目を実施 ・人物重視の採用試験「京都方式」を実施 ・職員一人ひとりが能力開発・働き方改革等に本気で取り組む組織風土を目指して、「京都市職員力・組織力向上プラン 2nd ステージ」を策定
仕事と子育ていきいき活躍プランの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「生産性の高い働き方」への転換を図るため，働き方の見直しに係るコンサルティングを実施
全庁“きょうかん”実践運動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・全職場において，職場や市全体の課題の解決に取り組む「きょうかんプロジェクト」を実施 ・市民対応の向上に向け，①新規採用職員等を対象とした対応研修，②市民対応向上を目指す職員グループへの支援，③職員の接遇について来庁された市民の方に評価していただく「窓口サービス評価実践制度」を実施

取組名	実績
職員研修の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての階層別新任研修において、マネジメント研修を実施するとともに、コンプライアンスの科目を設定 ・職員のキャリアを支援するため、「キャリア開発研修」を実施
コンプライアンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・適正なサービスの確保及び事務処理誤りの防止に向けた監察を逐次実施（延べ61箇所）
時間外勤務の縮減	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震に係る対応や選挙関係業務等が影響し、時間外勤務時間数は0.5%増加（平成27年度比）とほぼ横ばいとなったが、年間720時間を超える時間外勤務を行う職員数は減少（平成27年度：23人→平成28年度：20人）

（3）防災・危機管理対策の充実

取組名	実績
地域防災計画等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな防災情報システム等の導入に向けた基本設計を実施 ・「京都市・帰宅支援サイト」等について、多言語化（英・中・韓・やさしい日本語）を実施 ・梅小路公園など下京区一帯における京都市総合防災訓練、伏見稲荷大社周辺地域における帰宅困難観光客避難誘導訓練、左京区久多及び広河原地域における原子力防災訓練を実施 ・本市の「100のレジリエント・シティ」への選定を受け、アジェンダセッティング・ワークショップ等を実施
雨に強いまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒区域等を含む市内78学区のうち平成27年度の39学区に引き続き、平成28年度は27学区について、ハザードマップの作成及び配布が完了

（4）その他重点取組

取組名	実績
京都市立芸術大学の移転整備の推進及び西京区・洛西地域の活性化の取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「京都市立芸術大学移転整備基本計画」の策定 ・「西京区・洛西地域の新たな活性化ビジョン」のとりまとめ ・元崇仁小学校及び周辺地域において、「移転整備プレ事業」を実施
新庁舎整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎整備に係る実施設計を公表 ・分庁舎の新築工事に係る契約を締結
地籍調査事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・上京区出水学区において、丸太町通以南の区域で地籍図、地籍簿の作成、閲覧を実施し、丸太町通以北の区域の一部で一筆地調査を実施
社会保障・税番号制度の高度利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー制度に係る高度利用の積極的な推進に向け、「マイナンバー制度に係る高度利用推進に向けた基本指針」を作成

(単位:千円)

3 行財政局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	96,763	213,827	-	△ 117,064
使用料及び手数料	152,808	142,782	-	10,026
国庫支出金	76,978	61,054	18,500	△ 2,576
府支出金	2,019,368	2,081,208	5,139	△ 66,979
財産収入	3,531,026	3,157,924	-	373,102
寄付金	12,300	66,974	-	△ 54,674
繰入金	5,840,774	5,775,320	-	65,454
諸収入	3,227,987	3,053,329	-	174,658
計	14,958,004	14,552,418	23,639	381,947

イ 歳出(人件費除く)

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	8,864,700	8,065,646	79,200	719,854
総務管理費	2,494,289	1,992,613	-	501,676
税務費	2,997,075	2,900,688	-	96,387
財産費	189,226	154,426	-	34,800
大学費	1,465,024	1,465,024	-	-
防災費	314,639	232,054	41,000	41,585
総務施設整備費	1,404,447	1,320,841	38,200	45,406
公債費	85,046,000	83,345,257	-	1,700,743
公債費	85,046,000	83,345,257	-	1,700,743
諸支出金	40,818,000	37,379,869	-	3,438,131
公営企業費	37,079,000	33,757,493	-	3,321,507
土地取得費	3,739,000	3,622,376	-	116,624
予備費	162,600	-	-	162,600
計	134,891,300	128,790,772	79,200	6,021,328

ウ 歳出(人件費)

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳出	74,094,700	72,581,026	-	1,513,674

(2) 土地取得特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	10,291,083	4,738,532	74,000	5,478,551
歳出	10,291,083	4,737,800	74,732	5,478,551

(3) 市公債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	325,498,000	317,636,251	-	7,861,749
歳出	325,498,000	317,635,724	-	7,862,276

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 行財政局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(1 行財政管理運営)	一般会計合計	208,506,400 (479,600)	208,986,000	201,371,798	7,535,002 (79,200)
	特別会計合計	335,573,000 (216,083)	335,789,083	322,373,524	13,415,559
	行財政改革・事務管理	2,645,975 (29,400)	2,675,375	2,435,823	201,352 (38,200)
	行財政改革の推進 総務事務効率化の推進 事務事業評価の実施 外郭団体の指導調整 市政改革推進事務、予算編成事務 番号制度企画調整事務 など	439,258 (15,000)	454,258	406,565	47,693
	外部監査	18,617	18,617	18,537	80
	法規事務、訴訟経費など	26,615	26,615	25,433	1,182
	庁舎管理等	635,520	635,520	568,607	66,913
	新庁舎整備事業 分庁舎敷地の用地買戻し、敷地周辺の井水・家 屋調査等 西庁舎除却、埋蔵文化財調査の実施 など	1,304,834	1,304,834	1,234,023	41,511 (29,300)
	公用車管理	13,021	13,021	12,186	835
	財 産 管 理	財産管理事務 国土法・公拓法関係事務 公有財産管理システム運営 債権回収、学校跡地の活用 資産有効活用の推進 など	87,115	87,115	55,426
調 達 契 約	公共施設マネジメントの推進	7,946	7,946	7,820	126
	土地建物管理事務 普通財産の管理事務 など	36,107	36,107	32,428	3,679
	地籍調査事業	17,990 (14,400)	32,390	19,201	4,289 (8,900)
	契約事務 電子入札システム運営 など	58,952	58,952	55,597	3,355
(2 人事管理)		74,242,080 (270,000)	74,512,080	72,982,927	1,529,153
職 員 給 与	報酬	2,576,366 (△ 66,274)	2,510,092	2,324,351	185,741
	給料	29,630,204 (△ 131,256)	29,498,948	29,362,051	136,897
	職員手当（退職手当を除く）	21,775,762 (525,130)	22,300,892	22,226,523	74,369

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	退職手当	7,237,522	7,237,522	6,518,348	719,174
	職員共済組合費	10,933,493 (△ 78,718)	10,854,775	10,601,070	253,705
	共済費等	1,675,353 (17,118)	1,692,471	1,548,683	143,788
人事給与管理	人事・給与関係事務	180,937 (4,000)	184,937	182,185	2,752
職員力向上	庁内活性化, 職員研修, コンプライアンス推進 全庁“きょうかん”実践運動 仕事と子育て両立支援事業 <政策枠> 京都市職員コンプライアンス推進指針の徹底 など	48,588	48,588	45,498	3,090
安全衛生管理	職員衛生管理, 事業場安全管理	183,855	183,855	174,218	9,637
(3 芸術大学運営)		1,494,024	1,494,024	1,494,002	22
芸術大学運営	芸術大学運営費交付金	1,465,024	1,465,024	1,465,024	-
	芸術大学移転整備事業 芸術大学移転整備基本計画の策定 <政策枠> 西京区・洛西地域の新たな活性化事業及び移転 整備プレ事業の実施	29,000	29,000	28,978	22
(4 公共サービス 事業支援)		23,764	23,764	21,173	2,591
公共サービス事 業支援	華やぎ支援事業	22,039	22,039	19,661	2,378
	違法駐車等防止対策事業	1,725	1,725	1,512	213
(5 防災危機管理 体制)		299,639 (15,000)	314,639	232,054	41,585 (41,000)
防災危機管理対 策	地域防災計画の推進 防災情報システム・防災行政無線整備(基本設 計) <政策枠> 京都で過ごす全ての方の安心につながる防災情 報伝達サイトの充実 <政策枠> 京都市防災マップの更新(水災害編) <政策枠> など	219,666	219,666	152,205	26,461 (41,000)
	大規模災害用備蓄器材等整備	79,973 (15,000)	94,973	79,849	15,124
(6 税務事務)		2,866,670 (193,600)	3,060,270	2,953,576	106,694
賦課徴収	税務企画調査関連事務 市税事務所経費など	353,141	353,141	334,472	18,669
	税務電算ネットワーク事務 地方税電子申告システム運営 税制改正に係る税システム改修 など	203,694 (9,600)	213,294	212,092	1,202

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	賦課事務 個人市・府民税課税支援システム運営 固定資産税課税支援システム運営 など	692,470	692,470	648,387	44,083
	徴収収納事務 滞納整理支援システム運営 収納システム運営 など	343,365	343,365	314,782	28,583
	市税還付金等の還付払戻金	1,274,000 (184,000)	1,458,000	1,443,843	14,157
(7 公債費)		85,046,000	85,046,000	83,345,257	1,700,743
公 債 費	市債償還のための元金, 利子, 事務費	85,046,000	85,046,000	83,345,257	1,700,743
(8 繰出金その他)		41,888,248 (△ 28,400)	41,859,848	37,906,986	3,952,862
公営企業会計繰出金	水道事業特別会計繰出金	1,094,000 (772)	1,094,772	1,094,772	-
	公共下水道事業特別会計繰出金	22,736,000 (8,228)	22,744,228	21,186,547	1,557,681
	自動車運送事業特別会計繰出金	52,000	52,000	460	51,540
	高速鉄道事業特別会計繰出金 地下鉄駅賑わい創出事業(京都駅, 北大路駅) <政策枠>	13,188,000	13,188,000	11,475,714	1,712,286
土地取得特別会計繰出金	土地取得特別会計繰出金	3,739,000	3,739,000	3,622,376	116,624
基金積立金	基金積立金	879,248	879,248	527,117	352,131
予備費	予備費	200,000 (△ 37,400)	162,600	-	162,600
	「だいすきっ！京都。寄付金」を財源に活用する事業 (他局事業再掲)	46,485	46,485	42,927	3,558
	(文化市民局) 京都市美術館の美術品購入	10,000	10,000	10,000	-
	未来へつなぐ歴史的建造物等計画的修理事業	1,000	1,000	1,000	-
	ロームシアター京都(京都会館)オープニング事業	5,000	5,000	5,000	-
	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」	26,485	26,485	22,927	3,558
	(都市計画局) 歴史的町並み再生事業	1,000	1,000	1,000	-
	(建設局) 無電柱化事業	1,000	1,000	1,000	-
	道路の森づくり	2,000	2,000	2,000	-
	<参考> 27年度活用額 25,922千円				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
	土地開発公社保有地の買戻しに係る決算 (全局分再掲)	1,361,000	1,361,000	1,359,078	1,922
	(都市計画局) 楽只市営住宅用地	1,010,000	1,010,000	1,008,539	1,461
	(行財政局) 新庁舎整備事業用地 (榎木町)	351,000	351,000	350,539	461

総合企画局決算の概要

1 決算総括

平成 28 年度においては、市長のトップマネジメントを直接補佐し、政策の企画・推進に当たっての全庁的な観点からの局横断的な調整、市民参加の推進や市政情報の発信など市政と市民の皆様のパイプの役割を果たすことにより、「はばたけ未来へ！ 京（みやこ）プラン（京都市基本計画）」の推進を図るとともに、同プランに掲げる「京都の未来像」の実現に向け、平成 27 年度に策定した「京プラン実施計画 第 2 ステージ」に掲げた事業を着実に推進した。

また、本市の強みである市民力、地域力が最大限に活かされた参加と協働のまちづくりを推進するため、様々な課題の解決を「ひとごと」ではなく市民の皆様と行政が共に「自分ごと」、「みんなごと」として捉えて協働する“みんなごと”のまちづくり推進事業に取り組んだ。さらに、東京一極集中の是正や日本文化の一層の発展と振興のため、オール京都で取り組んできた文化庁の京都への全面的な移転については、受入体制の構築を図るとともに、補正予算を計上し、文化庁移転に向けた機運醸成のためのシンポジウム等を開催した。

今後も、「京都の未来像」の実現に取り組むとともに、各政策分野と文化との連携・融合を図り、文化の力によって全国の地方創生をリードしていく。

2 重点取組の実績

(1) 京都の未来像の実現と人口減少社会克服に向けた政策の企画・推進

取組名	実績
「はばたけ未来へ！ 京（みやこ）プラン（京都市基本計画）」の推進	・「京プラン実施計画 第 2 ステージ」（政策編）に掲げた 307 事業のうち、299 事業に着手し、着実に推進
「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略の推進	・「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略に掲げた 70 のリーディング事業のうち、67 事業に着手し、地方創生を着実に推進

(2) 日本の創生を牽引し、世界に貢献する市政の推進

取組名	実績
文化庁の京都への全面的な移転の推進	・シンポジウム「京都から、日本の未来を展望する」の開催 ・文化庁移転に係る周知看板、啓発パネル、広告等による広報活動を実施 ・文化庁移転と文化芸術の未来に関する連続講座を実施（全 4 回）

(3) 国家戦略としての京都創生の推進、双京構想の推進

取組名	実績
国家戦略としての京都創生の推進	・本市の課題と取組を国に発信するため、「日本の京都」研究会を実施 ・シンポジウム開催などの京都創生推進フォーラムの活動支援 ・京あるき in 東京 2017 の開催などの京都創生の PR 事業を実施

取組名	実績
双京構想の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・国の予算・施策に関する提案・要望を実施 ・啓発パンフレットの作成 (30,000 部) ・市民向け講演会などの実施 (2 回開催, 参加者延べ 613 名)

(4) 多様な媒体を活用した伝わる市政広報・広聴の推進

取組名	実績
多様な媒体を活用した市政広報・広聴の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット広告, SNS (Facebook, Twitter), YouTube, 市公式アプリ “Hello KYOTO” 等による広報活動を実施 ・市長への手紙, 市政総合アンケート等による広聴活動を実施
戦略的広域シティ PR 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・紙面やテレビ等に市政情報が採用されるよう首都圏を中心とするマスメディアに直接的な働き掛けを実施 (メディアへの露出件数 1,707 件) ・全国ネットの民放テレビ番組とのタイアップにより, 特集番組を放映

(5) 参加と協働による市政運営とまちづくりの推進

取組名	実績
第 2 期「京都市市民参加推進計画」改定版の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・参加と協働による市政運営とまちづくりを進めるため, 第 2 期「京都市市民参加推進計画」改定版に基づく取組を着実に推進
“みんなごと”のまちづくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「市政全般・まちづくり全般」の取組提案を募集し, 「まちづくり・お宝バンク」に登録・公開 (平成 28 年度末 227 件) するとともに, 取組提案の実現に向けたコーディネートやサポートを実施 ・市政参加とまちづくりポータルサイト「みんなであつくる京都」を開設
京都市移住サポートセンター「住むなら京都(みやこ)」の開設・運営	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市移住サポートセンター「住むなら京都(みやこ)」を開設し, 移住相談支援員による相談対応などを実施 (相談件数 431 組, 移住を実現された方の実績 30 組 54 名) ・ホームページ「住むなら京都」での情報発信や移住相談会等を実施

(6) 大学のまち京都・学生のまち京都の推進

取組名	実績
「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・大学を挙げて地域との連携を推進する取組を支援する「学まち連携大学」促進事業を実施 (採択 6 大学) ・「学まちコラボ事業」を実施 (採択 18 件) ・「京都学生祭典」を支援 (参加学生数 1,424 人) ・「グローバル人材育成事業」を実施 (参加学生数 10 大学 63 人)
総合的な留学生の誘致及び支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・大学が実施する留学生の誘致事業や日本人学生の海外留学促進事業等を支援する「京(みやこ)グローバル大学」促進事業を実施 (10 大学認定) ・留学生スタディ京都ネットワークの取組として, 京都留学総合ポータルサイト「STUDY KYOTO」(7 言語対応) の運営や留学生向け有給インターンシップの実施, 多言語賃貸住宅情報サイトの創設・運営を行った。

(7) 地域資源を活かした新たな京都の賑わいの創出

取組名	実績
岡崎地域活性化ビジョンの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携型魅力創出事業として、「京の七夕 岡崎プロムナード 星の響宴」や「京都岡崎ハレ舞台」,「岡崎桜回廊ライトアップ&十石舟めぐり」を実施 ・総合情報パンフレット「岡崎手帖(秋), (春)」及び京都岡崎ガイドマップ「岡崎どこいこトコ♪トコ♪街図(改訂版)」の発行や,「岡崎・市電コンシェルジュ」等で,岡崎地域の総合的案内・情報発信を実施
京都駅西部エリアの活性化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・京都駅西部エリアまちづくり協議会において,ホームページの運営,マップ型冊子「京都えきにし通めぐり」の配布及び「京都・梅小路みんながつながるプロジェクト」が行うエリア活性化に資する活動の支援等を実施 ・賑わいゾーン活用に係る契約候補事業者選定委員会を開催,公募を実施
京都駅東南部エリアの活性化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・京都駅東南部エリア活性化方針策定委員会を3回開催し,市民意見募集を経て,京都駅東南部エリア活性化方針を策定

(8) 国際化の推進

取組名	実績
プラハ市との姉妹都市提携20周年記念事業	<ul style="list-style-type: none"> ・両市代表団を相互に派遣 ・プラハ市内において,京都の伝統芸能の披露や音楽,スポーツの交流事業を京都市民,プラハ市民と共に実施したほか,京都市内において,音楽や工芸品の展示等,プラハの文化を紹介するイベントを実施
多文化共生施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市多文化施策審議会を開催(4回),ニュースレターを発行(3回) ・医療通訳派遣事業を実施(利用件数2,133件) ・外国籍市民行政サービス利用等通訳・相談事業を実施(1,210件)

(9) 情報化の推進と情報セキュリティ対策の強化

取組名	実績
情報セキュリティの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・不正な通信等を確認するため,外部との通信記録等の常時監視を実施 ・特定個人情報を取り扱う情報システムに対する外部監査を実施
大型汎用コンピュータオープン化事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉系システムとともに,住基・税の各システムも開発等を実施 ・オープン化事業の一部である一括処理システムの開発に遅延が生じたため,当初予定していた福祉系システムの平成29年1月からの稼働を延期 ・本市と受託事業者との間で遅延の原因や今後の開発の進め方について見解の相違があることから,開発を継続しつつ,第三者の専門家で構成する事業検討委員会を設置し,遅延原因の究明と最良の方策を検討
オープンデータの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市オープンデータ推進ガイドラインを策定 ・オープンデータポータルサイトを開設するとともに,市民等との意見交換会など,オープンデータ利活用の促進とニーズ把握の取組を実施

(単位:千円)

3 総合企画局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
使用料及び手数料	156,379	148,478	-	7,901
国庫支出金	182,200	153,255	-	28,945
府支出金	88,368	63,254	-	25,114
財産収入	58,424	55,484	-	2,940
寄附金	-	1,000	-	△ 1,000
繰入金	49,300	45,585	-	3,715
諸収入	112,329	95,573	-	16,756
計	647,000	562,629	-	84,371

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	7,048,000	5,828,269	819,800	399,931
総務管理費	2,826,356	2,654,833	-	171,523
統計調査費	92,779	66,625	-	26,154
総務施設整備費	4,128,865	3,106,811	819,800	202,254
計画費	2,000	1,499	-	501
都市計画費	2,000	1,499	-	501
計	7,050,000	5,829,768	819,800	400,432

4 総合企画局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	6,858,000 (192,000)	7,050,000	5,829,768	400,432 (819,800)
(1 市政の総合的な推進) 市政の企画・調整等	「はばたけ未来へ！京プラン」の推進，政策評価	1,218,716 (25,000)	1,243,716	1,164,132	79,584
	大学の知を活かした多角的な市政研究事業〈政策枠〉	1,740	1,740	1,423	317
	文化庁の京都移転の推進 〈新規〉 文化庁の京都移転に向けたシンポジウム など	6,000	6,000	5,696	304
	国家戦略としての京都創生の推進，双京構想の推進 京都創生PR事業「京あるきin東京」 など	- (5,000)	5,000	4,701	299
	国立京都国際会館の多目的ホールにおける「京都らしい設え」の実施 〈政策枠〉 調度・備品の制作に向けた仕様等の検討	44,120	44,120	42,332	1,788
	リニア中央新幹線及び北陸新幹線の誘致推進	10,000	10,000	9,905	95
	岡崎地域活性化ビジョンの推進 京都岡崎の夜の賑わいづくり！ライトアップ事業 (京の七夕連携事業) 〈政策枠〉 京都岡崎における「文化の薫り漂う，歩いて楽しい岡崎」の推進，「京都岡崎魅力づくり推進協議会」の運営	6,600	6,600	5,834	766
	京都駅西部エリアの活性化推進事業 「賑わいゾーン」活用に向けた取組の推進，エリアマネジメント組織を中心とした賑わい創出事業，魅力情報発信など	38,400	38,400	38,400	-
	京都駅東南部エリア活性化方針の策定 〈政策枠〉	30,000	30,000	29,198	802
	山ノ内浄水場跡地活用の推進	2,200	2,200	2,152	48
	東部クリーンセンター跡地活用の推進	100	100	84	16
	地方分権改革・広域連携の推進 関西広域連合，指定都市市長会に係る負担金など	100	100	100	-
	重要事務事業の進行管理，秘書事務など	56,704	56,704	54,029	2,675
参加と協働による市政運営	重要事務事業の進行管理，秘書事務など	39,895	39,895	36,998	2,897
	～ひとごとではなく、「自分ごと」，「みんなごと」として市民・行政が協働！～ “みんなごと”のまちづくり推進事業	- (20,000)	20,000	17,299	2,701
	市民参加推進計画の推進	2,924	2,924	2,380	544
	「京都市移住サポートセンター『住むなら京都』」の開設・運営 〈政策枠〉	10,000	10,000	9,061	939
	市民参加・協働促進啓発事業	3,850	3,850	3,850	-

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
大学のまち京都 ・学生のまち京 都の推進	大学を核とした地域連携・企業連携の推進 「学まち連携大学」促進事業～地域と連携する大 学を応援～ <政策枠> 学まちコラボ事業(大学地域連携創造・支援事業) 京都企業と連携した次代の京都を担う人財の育成	33,500	33,500	32,015	1,485
	輝く学生応援プロジェクト	10,000	10,000	10,000	-
	「京(みやこ)グローバル大学」促進事業～大学 の国際化を応援～ <政策枠>	21,000	21,000	19,357	1,643
	総合的な留学生誘致及び支援の推進 留学生スタディ京都ネットワーク 留学生の就職活動・住まい探し支援の充実 <政策枠> 来日直後の留学生を支援する「ウェルカム・パッ ケージ」 <政策枠> など	27,200	27,200	26,199	1,001
	学生が発信!「大学のまち京都」プロモーション 事業	2,500	2,500	2,500	-
	大学のまち交流センター管理運営 空調機器改修など	323,489	323,489	314,358	9,131
市 政 広 報 等	多様な媒体を活用した市政広報・広聴の推進 京都市公式アプリ“Hello KYOTO”プ ロモーション及びコンテンツの充実 <政策枠> 京都市市民憲章60周年記念啓発事業 <政策枠> 市民しんぶん, テレビ・ラジオ広報, インターネ ット広報, 戦略的広域シティPR事業, 市長への 手紙, 市政情報総合案内コールセンター運営など	406,666	406,666	385,944	20,722
東 京 事 務 所	東京事務所運営	43,685	43,685	38,581	5,104
(2 情報化推進)		5,288,930	5,455,930	4,335,429	300,701
情 報 化 推 進	イントラネットの管理運営など 更なる情報セキュリティ対策の強化 <政策枠> 新たな自治体情報セキュリティの抜本的強化 など	623,768	790,768	764,184	26,584
	行政業務情報化推進 人事給与, 財務会計, 文書管理の各システム運営 など	185,764	185,764	184,623	1,141
	大型汎用コンピュータ管理運営 大型汎用コンピュータのオープン化の推進など	3,814,192	3,814,192	2,764,662	229,730
	マイナンバー法に係る情報連携基盤の運用	60,097	60,097	56,470	3,627
	京都市におけるオープンデータの推進 <政策枠> データ公開サイトの構築など	6,000	6,000	5,441	559
	北部山間地域における光ファイバを利用したイン ターネット環境の整備促進 <政策枠>	430,000	430,000	419,800	10,200
	電子窓口サービス共同事業	14,016	14,016	13,224	792

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	情報公開, 情報提供, 個人情報保護	6,891	6,891	5,850	1,041
	文書管理事務	51,573	51,573	50,963	610
統 計 調 査	受託統計調査 経済センサス-活動調査など	88,368	88,368	63,254	25,114
(3 国際化推進)		350,354	350,354	330,207	20,147
国 際 化 推 進	姉妹都市交流事業 京都・ブラハ姉妹都市提携20周年記念事業 〈政策枠〉 など	16,227	16,227	11,528	4,699
	世界歴史都市連盟事業 第15回世界歴史都市会議への代表団派遣(パート・イシュル市)など	19,453	19,453	11,462	7,991
	京都文化交流発信事業の推進	7,000	7,000	6,532	468
	多文化共生施策の推進 地域・多文化交流ネットワーク促進事業 多文化施策審議会運営, 医療通訳派遣など	27,710	27,710	27,101	609
	留学生支援 留学生優待プログラム, 国民健康保険料の助成	14,531	14,531	12,495	2,036
	国際交流会館管理運営 イベントホール照明設備改修工事など	241,286	241,286	237,571	3,715

市会事務局決算の概要

1 決算総括

平成 28 年度は、近年の地方分権・地方創生の進展により、市会の役割が増大する中で、市政における課題の解決を目指すことを目的とした、議員による海外行政調査を実施した。

また、これまでから積極的に展開している「見える市会」「伝わる市会」の実現に向け、政務活動費に係る領収書等のインターネット公開の開始や、市会ホームページのリニューアル、議長記者会見を行うなど、議員活動の透明性の確保や、更なる広報機能の充実を図った。

さらに、市会改革推進委員会において、投票率の向上に向け、各種団体からの意見聴取や、京都市立高校生との意見交換会を開催するなどの取組を行った。

今後とも、二元代表制の一翼を担う京都市会が、市民の皆様からの負託に応え、市民生活の向上と京都市の発展に貢献できるよう、事務局機能を確実に発揮していく。

2 重点取組の実績

(1) 円滑な議会運営及び活発な議会活動の支援

取組名	実績
円滑な議会運営の支援	・各会派及び執行機関との連絡調整等を確実にを行い、円滑な議会運営に努めた。
海外行政調査	・市政における課題の解決を目指すことを目的として実施した議員による海外行政調査をサポート（平成 28 年 10 月 31 日～11 月 8 日 調査実施）

(2) 「見える市会」「伝わる市会」の実現に向けた取組の充実

取組名	実績
政務活動費に係る領収書等のインターネット公開	・平成 27 年度支出分以降の政務活動費について、領収書等をインターネットで公開（平成 28 年度から実施）
市会ホームページのリニューアル	・誰もが見やすく、利用しやすいホームページとなるよう、トップページのデザインを変更するなど市会ホームページのリニューアルを行った。
議長記者会見の実施	・集中審議期間最終日の本会議後に、副議長同席のもと、議長による記者会見を実施

(3) 市会改革の取組の充実

取組名	実績
投票率向上に向けた取組	・各種団体からの意見聴取（YouthCreate 代表・龍谷大学学生団体「Ryu-Vote」） ・京都市立高校生と市会議員による意見交換会を実施

(単位:千円)

3 市会事務局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
諸 収 入	-	78,520	-	△ 78,520
計	-	78,520	-	△ 78,520

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	596,000	570,369	-	25,631
議 会 費	596,000	570,369	-	25,631

4 市会事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	596,000	596,000	570,369	25,631
(1 議会運営)		596,000	596,000	570,369	25,631
地方分権に 対応した議会 機能の充実	政務活動費	434,160	434,160	429,540	4,620
	他都市行政調査、本会議録・委員会記録作成等	89,189 (△ 560)	88,629	72,555	16,074
	市民に向けた情報発信 市会だより作成・配布 会議録検索システム インターネット動画配信 本会議テレビ中継の実施 市会広報ポスターの作成等 市会トピックニュースの発信機能強化 など	66,553 (560)	67,113	63,294	3,819

選挙管理委員会事務局決算の概要

1 決算総括

選挙事務の管理執行については、衆議院京都府第3区選出議員補欠選挙を平成28年4月24日に、参議院議員通常選挙を平成28年7月10日に、洛南土地改良区総代選挙を平成28年7月21日に、巨椋池土地改良区総代選挙を平成28年8月7日に、城西土地改良区総代選挙を平成28年8月9日に、東山土地改良区総代選挙を平成29年3月9日に、京北六ヶ土地改良区総代選挙を平成29年3月21日に執行した。

政治や選挙への関心を高める啓発等の取組としては、「明るい選挙出前授業」を大学に拡大して実施した。また、参議院議員通常選挙において「高校生の選挙事務体験ボランティア」、学生団体が行う啓発活動を支援する「啓発活動支援事業」を実施した。

今後とも、公正、適正かつ効率的な選挙事務の管理執行に努めるとともに、政治や選挙への関心を高める啓発等に取り組む。

2 重点取組の実績

(1) 公正、適正かつ効率的な選挙事務の管理執行

取組名	実績
衆議院議員補欠選挙管理執行	・欠員に伴う衆議院京都府第3区選出議員補欠選挙を平成28年4月24日に執行
参議院議員通常選挙管理執行	・任期満了に伴う参議院議員通常選挙を平成28年7月10日に執行
土地改良区総代選挙管理執行	・任期満了に伴う土地改良区総代選挙を洛南は平成28年7月21日に、巨椋池は平成28年8月7日、城西は平成28年8月9日に、東山は平成29年3月9日に、京北六ヶは平成29年3月21日に執行（いずれも無投票）

(2) 政治や選挙への関心を高める啓発等の取組

取組名	実績
「明るい選挙出前授業」の実施	・市内の小・中・高等学校及び大学等で実施（小学校8校：453人、中学校7校：1,058人、高等学校6校：1,572人、大学2大学：400人、その他1団体：10人）23校、その他1団体3,493人
高校生の選挙事務体験ボランティア	・参議院議員通常選挙の期日前投票所において選挙事務に従事（22校：124人）
学生団体への支援	・学生団体が自ら企画、実施する参議院議員通常選挙啓発活動への支援（4団体5事業に対して支援金を交付）
ポスター・論文コンクールの実施	・ポスターコンクール応募数：368点 ・論文コンクール応募数：1,534点

(単位:千円)

3 選挙管理委員会事務局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	2,700	511		2,189
国庫支出金	1,000	-	-	1,000
府支出金	501,300	439,259	-	62,041
計	505,000	439,770	-	65,230

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	513,500	454,277	-	59,223
選挙費	513,500	454,277	-	59,223

監査事務局決算の概要

1 決算総括

監査委員の命を受け、市政に対する市民の信頼の向上及び市民の福祉の増進に寄与することを旨として、地方自治法等に基づき定期監査や決算審査など各種の監査、審査等について厳正かつ的確な実施に努めた。

事業を所管していないため、予算額（歳出のみ所管）の全額が局運営に要する経費である。平成28年度決算額の主な内訳は、各種の監査、審査等を実施するための事務経費や職員の実務研修に要する経費である。

今後とも、市政運営にあたって一層、市民の皆様の御理解が得られるよう、適正な事務の執行の確保に向けて監査の実効性の向上に取り組むとともに、効率的で市民感覚を踏まえた厳正かつ的確な監査の実施に努めていく。

2 重点取組の実績

(1) 厳正かつ的確な監査業務の実施（個別事項）

取組名	実績
定期監査（事務）	・ 監査対象 局区、公営企業、行政委員会の全て (平成28年度実績 6局、3区役所、1公営企業、1行政委員会)
定期監査等（工事）	・ 監査対象 工事を実施する7局、1行政委員会、1公社 (平成28年度実績 4局)
財政援助団体等監査（事務）	・ 監査対象 財政援助団体（平成28年度実績 8団体） 出資率25%以上の出資団体（平成28年度実績 8団体） 公の施設の指定管理者（平成28年度実績 8団体（10施設））
行政監査	・ 監査対象 局区、公営企業、行政委員会の全て (平成28年度テーマ 公有財産（土地・建物）の管理について)
住民監査請求監査	・ 平成28年度処理件数 5件（却下3件、棄却2件）
決算審査及び健全化判断比率等審査	・ 審査対象 一般会計、16特別会計及び4公営企業特別会計（決算） 全会計及び一部の出資団体等（健全化判断比率等）

(2) 厳正かつ的確な監査業務の実施（共通事項）

取組名	実績
監査の実効性の向上	・ 措置状況の確認等によるフォローアップの継続 ・ 監査結果を活用した事務改善に資する情報の発信（庁内向け）
監査能力の維持向上	・ 派遣研修及び専門家による研修の実施

(単位:千円)

3 監査事務局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳出

款項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
総務費	5,500	5,176	-	324
監査委員費	5,500	5,176	-	324

4 監査事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円 5,500	千円 5,500	千円 5,176	千円 324
(1 監査事務)	一般会計合計	5,500	5,500	5,176	324
監査事務	監査, 検査, 審査 定期監査 行政監査 財政援助団体監査 出資団体監査 住民監査請求監査 例月現金出納検査 決算審査 健全化判断比率等審査 など	5,500	5,500	5,176	324

人事委員会事務局決算の概要

1 決算総括

中立的で独立した人事行政の専門機関として、職員採用試験や勤務条件の調査等を行ってきた。その中では、本市が求める人物を確保できるよう努めるとともに、意欲・能力に基づく職員の任用等により組織活力の向上を図った。また、社会情勢に適応した職員の勤務条件の確保等について報告及び勧告を行った。

平成 28 年度は、前年度に開設した職員採用試験の専用ホームページや、「京都方式」創設に伴う電子申請システム改修に伴う委託費が減少したこと、また、積極的に節減に努めたことから、歳出額は前年度より減少した。不用額が生じた主な理由は、当初見込んでいた試験の未実施などに伴う「需用費」や「委託料」の減、試験会場の変更に伴う「使用料及び賃借料」等の減によるものである。

今後とも、職員採用試験の在り方をはじめ、本市が求める多様な人物を確保するための様々な方策を検討するとともに、職員の適切な勤務条件の確保のため、より本市にふさわしい給与制度や勤務条件について検討を行い、本市全体の組織活力の向上を目指していく。

2 重点取組の実績

(1) 有為な人材の採用

取組名	実績
求める人材を獲得するための広報活動の充実	<ul style="list-style-type: none">採用試験の専用ホームページの充実や、技術職対象の現場見学会及び大学等でのガイダンスを実施したほか、民間企業も出展する合同企業説明会へ参加するなど、市職員の仕事の魅力発信を強化駅貼り広告の実施や職種別のメールマガジンを配信するなど、試験種別に応じて、広報手法を多様化
人物重視による職員採用試験の改革	<ul style="list-style-type: none">人物重視の観点から、面接試験等を実施上級 I の事務職採用試験において、1 次試験から受験者全員と面接を行う「京都方式」を創設

(2) 適切な勤務条件の確保

取組名	実績
給与その他の勤務条件に関する勧告・報告の適切な実施	<ul style="list-style-type: none">民間給与と職員給与の比較に基づき、国等の制度との均衡等を考慮のうえ、給与に関する報告及び勧告を実施給与以外の勤務条件について、働き方改革やワーク・ライフ・バランスの考え方等も踏まえた報告を実施

(単位:千円)

3 人事委員会事務局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
諸 収 入	-	2	-	△ 2
計	-	2	-	△ 2

イ 歳出

款項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
総 務 費	32,800	25,006	-	7,794
人事委員会費	32,800	25,006	-	7,794

4 人事委員会事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	一般会計合計	千円 32,800	千円 32,800	千円 25,006	千円 7,794
(1 人事行政)		32,800	32,800	25,006	7,794
人 事 行 政	職員採用事務, 民間給与実態調査事務など	32,800	32,800	25,006	7,794

会計室決算の概要

1 決算総括

会計事務については、引き続き公金の安全確実かつ有利な管理運用を行うとともに、研修や会計検査の実施、通信の発行等を通して、市全体の会計事務の向上に取り組んだ。

また、公募により選定し、平成 28 年度から新たに指定金融機関に指定された三菱東京 UFJ 銀行の選定時提案内容の実施状況について確認を行った。

物品センターについては、前年度からの耐震改修工事を継続して実施し、本市地域防災計画における拠点備蓄倉庫としての機能強化を図った。

決算は、歳入においては利率の低下により預金利子収入が当初見込みを下回ったことなどから収入減となり、歳出においては経費節減や入札により不用額が生じた。

今後も、各所属等において、適正な会計事務が遂行できるよう周知・指導に努めるとともに、引き続き事務経費の経費節減に努める。

2 重点取組の実績

(1) 公金の安全確実かつ有利な管理運用

取組名	実績
公金の適正な管理運用	・公金管理運用会議を開催し、最新の金融情勢を鑑み、公金の安全確実かつ有利な管理運用を実施

(2) 会計事務の適正な執行の確保と効率化

取組名	実績
効率的かつ厳格な審査・支払の実施	・法令等に則り支出審査を厳格に行うほか、総務事務センターへの審査の一部委任等により効率化を図り、早期支払を推進
適正な会計事務の周知・指導	・会計検査の実施（全所属を対象としたチェックシート方式による検査、実地検査、コンビニ収納の検査） ・財務会計実践研修の実施 ・会計事務の手引や通知等の周知 ・かいけい通信の発行

(3) 指定金融機関選定時提案内容の履行確認

取組名	実績
選定時提案内容の履行確認	・実施状況報告の徴取及び関係部局への確認

(4) 物品センターの耐震改修

取組名	実績
物品センター耐震改修の推進	・物品センター耐震改修工事の実施

(単位:千円)

3 会計室所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
国庫支出金	3,509	3,509	-	-
財産収入	27,200	25,173	-	2,027
諸収入	6,800	3,285	-	3,515
計	37,509	31,967	-	5,542

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	34,800	29,348	-	5,452
総務管理費	24,200	18,821	-	5,379
総務施設整備費	10,600	10,527	-	73

4 会計室主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	24,200 (10,600)	34,800	29,348	5,452
(1 公金取扱手数料)		7,500	7,500	6,006	1,494
公金取扱手数料	郵便振替受払手数料など	7,500	7,500	6,006	1,494
(2 会計事務)		16,700	16,700	12,815	3,885
会 計 事 務	金銭、物品会計事務	16,700	16,700	12,815	3,885
(3 施設整備)		- (10,600)	10,600	10,527	73
施 設 整 備	物品センター耐震改修工事	- (10,600)	10,600	10,527	73

上下水道局決算の概要

(単位:千円)

1 委任事業の決算額

(1) 一般会計

ア 歳出

款項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
総務費	2,928,000	1,925,966	-	1,002,034
総務管理費	2,928,000	1,925,966	-	1,002,034

(2) 地域水道特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	1,427,000	1,258,802	-	168,198
歳出	1,427,000	1,206,056	-	220,944

(3) 京北地域水道特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	4,280,000	2,708,236	-	1,571,764
歳出	4,280,000	2,613,367	-	1,666,633

(4) 特定環境保全公共下水道特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	636,000	510,490	-	125,510
歳出	636,000	476,272	-	159,728

2 公営企業会計の決算額

(1) 水道事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	33,576,000	34,302,525	-	△ 726,525
支出	28,953,000	28,728,823	-	224,177

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	18,111,000	15,087,903	2,541,791	481,306
支出	36,050,309	29,243,802	6,798,141	8,366

(2) 公共下水道事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	52,379,000	52,435,377	-	△ 56,377
支出	48,335,000	47,745,990	-	589,010

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	26,367,774	21,043,814	3,751,695	1,572,265
支出	48,695,733	43,267,828	4,034,622	1,393,283

※収入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

3 上下水道局への委任事業の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	2,928,000	2,928,000	1,925,967	1,002,033
	特別会計合計	6,100,000 (243,000)	6,343,000	4,295,695	2,047,305
(1 特別会計繰入金)		2,928,000	2,928,000	1,925,967	1,002,033
	地域水道特別会計繰入金	605,000	605,000	540,673	64,327
	京北地域水道特別会計繰入金	1,874,000	1,874,000	1,061,517	812,483
	特定環境保全公共下水道特別会計繰入金	449,000	449,000	323,776	125,224
(2 地域水道特別会計)		1,364,000 (63,000)	1,427,000	1,206,056	220,944
	地域水道整備事業 中川・小野郷地域水道の整備 その他整備	691,345			
	管理運営 13施設	146,371			
	公債費	368,340			
	一般会計からの繰入金	605,000	605,000	540,673	64,327
(3 京北地域水道特別会計)		4,100,000 (180,000)	4,280,000	2,613,367	1,666,633
	京北地域水道整備事業 京北中部及び細野地域水道の再整備（合併建設計画事業） など	2,401,931			
	管理運営 8施設	88,198			
	公債費	123,238			
	一般会計からの繰入金	1,874,000	1,874,000	1,061,517	812,483
(4 特定環境保全公共下水道特別会計)		636,000	636,000	476,272	159,728
	京北特定環境保全公共下水道事業 管理運営	134,060			
	公債費	124,448			
	北部地域特定環境保全公共下水道事業 管理運営	93,937			

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	公債費 123,827	千円	千円	千円	千円
	一般会計からの繰入金	449,000	449,000	323,776	125,224

4 上下水道局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	特別会計合計	149,472,000 (12,562,042)	162,034,042	148,986,443	2,214,835 (10,832,764)
(1 水道事業)					
建設改良事業	水道整備事業	58,616,000 (6,387,309)	65,003,309	57,972,625	232,542 (6,798,142)
	上水道機能維持・向上対策, 浄水処理強化対策, 鉛製給水管解消, 庁舎建設	17,300,000 (6,212,106)	23,512,106	16,845,181	- (6,666,925)
	諸施設整備等	957,518 (139,203)	1,096,721	958,717	6,787 (131,217)
維持管理, 企業 債元利償還金な ど	職員給与費	5,491,005 (36,000)	5,527,005	5,279,138	247,867
	物件費	7,279,899	7,279,899	7,267,965	11,934
	減価償却費等	11,352,662	11,352,662	11,561,308	△ 208,646
	支払利息等	2,917,535	2,917,535	2,710,872	206,663
	消費税	1,875,899	1,875,899	1,909,540	△ 33,641
	企業債償還金	11,228,693	11,228,693	11,228,693	-
	基金造成費等	212,789	212,789	211,211	1,578
	一般会計からの繰入金	1,274,087	1,274,087	1,273,898	189
	上水道安全対策事業出資金	1,094,000	1,094,000	1,094,000	-
	染色業料金負担金	7,000	7,000	5,951	1,049
	消火栓設置管理負担金	153,449	153,449	153,449	-
	消防用水負担金	1,615	1,615	1,615	-
	疏水維持管理費等負担金	18,023	18,023	18,023	-
	京都マラソン負担金	-	-	88	△ 88
	熊本地震被災地支援補助金	-	-	772	△ 772

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2 公共下水道事業)		90,856,000	97,030,733	91,013,818	1,982,293
建設改良事業	公共下水道建設事業 下水道機能維持・向上対策, 浸水対策, 水環境対策, 創エネルギー対策	(6,174,733) 17,900,000 (5,580,945)	23,480,945	19,594,395	(4,034,622) - (3,886,550)
	流域下水道建設分担金	331,973	331,973	308,228	23,745
	広域処分場建設分担金	1,990	1,990	1,566	424
	改良事業等	656,639 (119,788)	776,427	620,433	(7,922) (148,072)
維持管理, 企業 債元利償還金など	職員給与費	3,840,232 (24,000)	3,864,232	3,738,514	125,718
	物件費	10,043,146	10,043,146	9,511,966	531,180
	減価償却費等	26,813,548	26,813,548	27,069,315	△ 255,767
	支払利息等	6,030,405	6,030,405	5,823,237	207,168
	固定資産売却損	- (250,000)	250,000	249,640	360
	消費税	1,333,669	1,333,669	1,353,318	△ 19,649
	企業債償還金	23,877,310	23,877,310	22,540,951	1,336,359
	基金造成費等	27,088 (200,000)	227,088	202,255	24,833
	一般会計からの繰入金	22,756,000 (9,000)	22,765,000	21,204,354	1,560,646
	建設等出資金	5,792	5,792	5,001	791
	染色業料金負担金	20,000	20,000	17,735	2,265
	雨水処理負担金	20,962,943 (7,711)	20,970,654	19,425,958	1,544,696
	雨水貯留施設等設置助成負担金	7,067	7,067	4,903	2,164
	水質規制事務及び水洗便所普及対策事務負担金	225,845 (1,129)	226,974	229,584	△ 2,610
	臨時財政特例債等元利償還金	1,200,960	1,200,960	1,198,794	2,166
	し尿処理負担金	62,039	62,039	57,314	4,725
	下水高度処理負担金	271,354 (160)	271,514	257,900	13,614
	京都マラソン負担金	-	-	71	△ 71
	熊本地震被災地支援補助金	-	-	7,094	△ 7,094

交通局決算の概要

(単位:千円)

1 公営企業会計の決算額

(1) 自動車運送事業会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	21,775,000	22,512,507	-	△ 737,507
支 出	21,192,000	19,647,262	-	1,544,738

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	1,001,000	580,504	-	420,496
支 出	4,288,000	3,608,484	-	679,516

(2) 高速鉄道事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	35,167,000	35,487,166	-	△ 320,166
支 出	35,633,000	33,455,635	-	2,177,365

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	28,391,000	25,643,452	-	2,747,548
支 出	38,071,000	37,150,670	6,340	913,990

2 交通局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	特別会計合計	99,101,000 (83,000)	99,184,000	93,862,051	5,315,609 (6,340)
(1 自動車運送事業)		25,432,000 (48,000)	25,480,000	23,255,746	2,224,254
建設改良事業	車両購入(43両)	1,210,321 (△ 25,790)	1,184,531	923,181	261,350
	IC定期券の導入, 営業所施設改良など	1,828,874 (25,790)	1,854,664	1,436,499	418,165
管理運営, 企業債元利償還金など	人件費	7,764,483 (48,000)	7,812,483	7,425,965	386,518
	経費	11,115,672 (△ 47,827)	11,067,845	10,033,282	1,034,563
	減価償却費等	1,654,687	1,654,687	1,531,036	123,651
	支払利息及び企業債取扱諸費等	79,158 (△ 15,602)	63,556	63,550	6
	消費税及び地方消費税	530,000 (63,429)	593,429	593,429	0
	企業債償還金	1,248,805	1,248,805	1,248,804	1
	1日平均輸送人員 362,559人				
	一般会計からの繰入金	4,160,990	4,160,990	4,098,315	62,675
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	52,000	52,000	-	52,000
	バス利用促進等総合対策事業費補助金				
	バス接近表示器	8,208	8,208	7,855	353
	IC定期券	10,782	10,782	-	10,782
	熊本地震被災地支援補助金	-	-	460	△ 460
	福祉乗車証負担金	974,000	974,000	974,000	-
	敬老乗車証負担金	3,116,000	3,116,000	3,116,000	-

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2 高速鉄道事業)		73,669,000 (35,000)	73,704,000	70,606,305	3,091,355 (6,340)
建設改良事業	I C 定期券の導入, 地下鉄駅賑わい創出事業, 駅施設・機械設備改良など	10,348,360	10,348,360	9,478,631	863,389 (6,340)
管理運営, 企業 債元利償還金な ど	人件費	5,661,934 (35,000)	5,696,934	5,405,850	291,084
	経費	8,769,101	8,769,101	7,443,792	1,325,309
	減価償却費等	12,564,550	12,564,550	12,642,164	△ 77,614
	支払利息及び企業債取扱諸費等	7,561,415 (△ 46,486)	7,514,929	6,876,344	638,585
	消費税及び地方消費税	1,041,000 (46,486)	1,087,486	1,087,485	1
	企業債償還金	25,167,346	25,167,346	25,117,345	50,001
	長期借入金返還金	2,555,294	2,555,294	2,554,694	600
	1日平均輸送人員 379,216人				
	一般会計からの繰入金	14,534,520	14,534,520	12,821,919	1,712,601
	建設出資金	1,157,000	1,157,000	978,829	178,171
	経営健全化対策出資金	7,233,000	7,233,000	5,878,000	1,355,000
	東西線旧第三セクター区間の鉄道資産取得に対する出資金	1,117,000	1,117,000	1,117,000	-
	地下鉄駅賑わい創出事業への出資金				
	京都駅・北大路駅 (政策枠)	119,000	119,000	117,638	1,362
	建設費補助金	601,000	601,000	596,715	4,285
	特例債及び補正予算債元利償還金補助金	2,234,000	2,234,000	2,233,629	371
	長期借入金元利償還金補助金	586,000	586,000	430,663	155,337
	基礎年金拠出金公的負担分補助金	141,000	141,000	122,622	18,378
	建築物耐震対策補助金	20,520	20,520	20,205	315
	熊本地震被災地支援補助金	-	-	618	△ 618
	福祉乗車証負担金	272,000	272,000	272,000	-
	敬老乗車証負担金	1,054,000	1,054,000	1,054,000	-

市債残高の状況

実質市債残高（国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高）

（単位：千円）

会 計	平成27年度末 市債残高 (A)	平成28年度 起債額 (B)	平成28年度元利償還額			平成28年度末 市債残高 (D)=(A)+(B)-(C)	増減 (D)-(A)
			元金(C)	利子	合計		
一般会計	894,864,806	<61,637,000> 44,206,000	<61,637,000> 58,297,353 ≪△5,004,000≫	11,081,770	69,379,123	885,777,453	△ 9,087,353
全会計	1,761,121,433	<86,951,000> 80,800,000	<86,951,000> 115,057,416 ≪△5,004,000≫	26,445,003	141,502,419	1,731,868,017	△ 29,253,416

臨時財政対策債を含む市債残高

（単位：千円）

会 計	平成27年度末 市債残高 (A)	平成28年度 起債額 (B)	平成28年度元利償還額			平成28年度末 市債残高 (D)=(A)+(B)-(C)	増減 (D)-(A)
			元金(C)	利子	合計		
一般会計	1,278,856,953	<90,466,000> 78,164,000	<90,466,000> 67,962,652 ≪△5,004,000≫	14,744,531	82,707,183	1,294,062,301	15,205,348
うち 臨時財政対策債	383,992,147	33,958,000	9,665,299	3,662,761	13,328,060	408,284,848	24,292,701
うち 行革推進債等	56,614,052	3,745,000	2,767,738	418,313	3,186,051	57,591,314	977,262
うち 退職手当債	52,857,429	3,012,000	1,697,207	548,729	2,245,936	54,172,222	1,314,793
うち 健全化出資債	79,918,837	5,878,000	2,246,150	835,337	3,081,487	83,550,687	3,631,850
特別会計	63,995,562	<14,374,000> 3,465,000	<14,374,000> 7,564,270	550,078	8,114,348	59,896,292	△ 4,099,270
企業会計	802,261,064	<10,940,000> 33,129,000	<10,940,000> 49,195,792	14,813,155	64,008,947	786,194,272	△ 16,066,792
全会計	2,145,113,580	<115,780,000> 114,758,000	<115,780,000> 124,722,715 ≪△5,004,000≫	30,107,763	154,830,478	2,140,152,865	△ 4,960,715

（注1）元金償還見込額には満期一括償還に伴う公債償還基金への積立額及び建設企業債償還積立金を含み、各年度末残高見込額には同基金に積み立てた金額及び企業債償還積立金を含まない。

（注2）各会計の上段〈〉内は、借換に係る起債額及び元金償還額相当額で外数である。

（注3）元利償還見込額元金の≪ ≫は、公債償還基金の特別の財源対策に係る取崩で外数である。

（注4）行政改革推進債等は、財政健全化債、行政改革推進債及び行政改革等推進債（行政改革推進分）である。

（注5）千円未満を端数処理しているため、合計の一致しない箇所がある。

基金の状況

(単位：千円)

所管局	名称	平成27年度末 残高	増加額	減少額	平成28年度末	
					残高	内訳
行財政	市庁舎 整備基金	(4,788,029) 16,188,029	27,982 財産運用収入 1,119 一般会計貸付利息 26,863	373,406	(4,442,605) 15,842,605	現金 4,442,605 一般会計貸付 11,400,000
総合 企画	国際親善 交流基金	910,003	0	45,586	864,417	現金 675,177 有価証券 189,240
環境 政策/ 建設/ 行財政	公共施設 等整備 管理基金	3,615,494	599,658 (内訳) 財産運用収入 12,837 財産売払収入 26,821 土地区画特会繰入金 560,000	432,913	3,782,239	現金 3,782,239 土地 2,757.85㎡
文化 市民	文化芸術 振興基金	1,131,084	430,760 使用料 381,693 財産運用収入 271 寄附金 32,463 雑入 16,333	474,225	1,087,619	現金 1,087,619
文化 市民	文化観光 資源保護 基金	2,637,214	0	58,902	2,578,312	現金 398,892 有価証券 2,179,420
文化 市民	美術館 基金	42,282	1,730 (内訳) 財産運用収入 3 寄附金 1,727	100	43,912	現金 43,912
文化 市民	動物園 整備基金	41,996	71,399 (内訳) 使用料 67,727 財産運用収入 16 寄附金 3,656	0	113,395	現金 113,395
文化 市民	スポーツ 振興 基金	168,579	84,818 (内訳) 財産運用収入 41 寄附金 52,330 雑入 32,447	67	253,330	現金 253,330
文化 市民	交通安全 対策事業 基金	87,437	0	18,303	69,134	現金 69,134
子ども 若者は ぐくみ /文化 市民	社会福祉 奨学基金	138,932	490 (内訳) 財産運用収入 490	0	139,422	現金 109,422 有価証券 30,000

所管局	名称	平成27年度末 残高	増加額	減少額	平成28年度末						
					残高	内訳					
子ども若者はぐくみ/保健福祉	社会福祉事業基金	1,788,562	(内訳) 33,476 財産運用収入 33,476	231,623	1,590,415	現金 1,590,415					
保健福祉	健康づくり研究基金	231,094	0	29,964	201,130	現金 201,130					
保健福祉	国民健康保険事業基金	0	0	0	0						
保健福祉	介護給付費準備基金	2,158,302	(内訳) 668,877 財産運用収入 549 介護特会繰入金 223,208 歳計剰余金 445,120	373,418	2,453,761	現金 2,453,761					
子ども若者はぐくみ	子育て支援事業基金	269,322	(内訳) 68 財産運用収入 68	88,018	181,372	現金 181,372					
保健福祉	動物愛護事業推進基金	43,607	(内訳) 30,435 使用料 6,600 財産運用収入 511 寄附金 23,324	8,254	65,788	現金 65,788					
環境政策	環境共生市民協働事業基金	2,222,425	(内訳) 1,082,632 財産運用収入 477 寄附金 3 有料化財源 1,082,152	1,419,535	1,885,522	現金 1,885,522					
							内訳	平成27年度末 残高	増加額	減少額	平成28年度末 残高
							有料化財源	1,669,605	1,082,152	1,295,393	1,456,364
							グリーンニューディール基金	122,247	0	122,247	0
							旧環境保全事業振興基金	409,132	0	0	409,132
							寄附金及び財産運用収入	21,441	480	1,895	20,026
合計	2,222,425	1,082,632	1,419,535	1,885,522							
産業観光	産業振興基金	92,342	(内訳) 828 財産運用収入 3 寄附金 825	0	93,170	現金 93,170					
産業観光	農業集落排水事業基金	54,067	(内訳) 14 財産運用収入 14	6,158	47,923	現金 47,923					
産業観光/都市計画	京都の優れた景観を保全し形成する事業基金	17,993	(内訳) 10,998 財産運用収入 7,205 寄附金 3,793	8,813	20,178	現金 20,178 土地 171.20㎡ 建物 225.45㎡					
都市計画	新住宅市街地開発事業基金	3,339,721	(内訳) 40,000 貸付金元利収入 40,000	35,282	3,344,439	現金 3,344,439					

所管局	名称	平成27年度末 残高	増加額	減少額	平成28年度末		
					残高	内訳	
都市 計画	市営住宅 基金	(2,721,028) 5,721,028	(内訳) 146,868 財産運用収入 102,016 一般会計貸付利子 7,069 雑入 37,783	873,964	(1,993,932) 4,993,932	現金 586,114 有価証券 1,407,818 一般会計貸付 3,000,000 土地 5,080.28㎡	
		内訳		平成27年度末 残高	増加額	減少額	平成28年度末 残高
		敷金	1,086,186	37,783	41,423	1,082,546	
	その他	4,634,842	109,085	832,541	3,911,386		
	合計	5,721,028	146,868	873,964	4,993,932		
建設	緑化・公園管理 基金	91,779	(内訳) 1,200 寄附金 1,200	0	92,979	現金 83,019 有価証券 9,960	
建設	駐車場 基金	122,703	(内訳) 59,546 使用料 59,518 財産運用収入 28	53,018	129,231	現金 129,231	
教育 委員会/ 文化 市民	教育振興 基金	384,230	(内訳) 5,000 寄附金 5,000	6,500	382,730	現金 382,730	
上下 水道	大原簡易 水道 整備基金	0	0	0	0		
上下 水道	特定環境 保全公共 下水道 公債償還 基金	285,770	(内訳) 8,238 財産運用収入 68 分担金 8,170	35,740	258,268	現金 258,268	
保健 福祉/ 行財政	蓄積指定 基金	771	0	0	771	現金 771	
文化 市民/ 行財政	ふるさと 納税 基金	62,140	(内訳) 88,306 財産運用収入 18 寄附金 88,288	42,927	107,519	現金 107,519	
行財政	土地基金	(816,191) 14,717,448	<28,886> 197 (内訳) 財産運用収入 197	0	(845,274) 14,717,645	現金 845,274 土地特会貸付 13,872,371	
行財政	公債償還 基金	(98,471,810) 127,251,810	(内訳) 38,701,194 財産運用収入 320,689 一般会計貸付利子 67,818 満期一括償還 に備えた積立 38,312,687	39,841,307	(97,331,697) 126,111,697	現金 77,357,635 有価証券 19,974,062 一般会計貸付 28,780,000	
行財政	財政調整 基金	1,374,314	(内訳) 955,499 財産運用収入 499 歳計剰余金 955,000	2,329,813	0		

所管局	名称	平成27年度末 残高	増加額	減少額	平成28年度末	
					残高	内訳
	合計	(128,109,221) 185,190,478	43,050,214	46,787,835	(124,400,486) 181,452,857	現金 100,609,986 有価証券 23,790,500 一般会計貸付 43,180,000 土地特会貸付 13,872,371 土地 8,009.33㎡ 建物 225.45㎡

(注1) 各年度末残高の上段()内は、一般会計等への貸付額を除いた金額

(注2) 年度末残高及び内訳、出納整理期間中の積立・取崩を反映しているため、財産に関する調書の数値とは一致しない

(注3) 土地基金の< >内は、土地取得特別会計への貸付金に関わる変動額で外数

(注4) 千円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

市内部の会計間・基金と会計間における資金融通の状況

1 長期（2以上の会計年度にまたがるもの）

貸付元	貸付先	金額	利率	期間
市庁舎整備基金	一般会計	千円 11,400,000	0.10000005%	28年4月1日～29年4月3日 (毎年度更新)
市営住宅基金	一般会計	3,000,000	0.10000005%	28年4月1日～29年4月3日 (毎年度更新)
公債償還基金	一般会計	28,780,000	0.10000005%	28年4月1日～29年4月3日 (毎年度更新)
土地基金	土地取得特別会計	13,872,371	無利子	期間の定めなし
一般会計	第一市場特別会計	5,892,000	無利子	期間の定めなし
一般会計	土地区画整理事業 特別会計	468,000	無利子	期間の定めなし
一般会計	高速鉄道事業特別 会計	29,373,020	0.088～ 1.893%	7年12月22日～ 38年3月22日ほか17件

2 短期

貸付元	貸付先	金額	利率	期間
基金	歳計現金 (一般会計等)	千円 100,000～ 81,378,139	0.00550005～ 0.04500005%	28年4月28日～ 28年5月31日 ほか27回
基金	高速鉄道事業特別 会計	6,800,000～ 20,500,000	0.00550005～ 0.04500005%	28年4月28日～ 28年5月31日 ほか11回
水道事業特別 会計	高速鉄道事業特別 会計	1,000,000～ 4,000,000	0.00550005～ 0.04500005%	28年4月8日～ 28年4月22日 ほか15回
公共下水道事 業特別会計	高速鉄道事業特別 会計	2,000,000～ 4,000,000	0.00550005～ 0.04500005%	28年4月8日～ 28年4月22日 ほか13回
自動車運送事 業特別会計	高速鉄道事業特別 会計	4,600,000～ 7,500,000	0.00550005～ 0.03500005%	28年4月1日～ 28年4月8日 ほか77回

(注) 金額及び利率は、最高と最低のものを掲載している。

(参考) 利率設定の考え方

貸付利率については、1の長期のうち基金から一般会計へ貸し付けているもの及び2の短期は、直近の定期預金最低
落札利率と金融機関からの一時借入金利率を足して2で割ったもの（中間値）としている。これにより、貸付元は、
金融機関に預金するよりも有利に運用することができ、貸付先は、金融機関から借り入れるよりも有利に資金調達す
ることができる。

土地取得特別会計保有地の状況(平成28年度末)

参考

(1) 土地取得特別会計で取得したもの

所管局	活用方法	面積(m ²)	金額(百万円)
環境政策	環境施設	39,505	1,026
産業観光	花き市場	13,976	6,404
都市計画	住宅	6,993	2,386
建設	道路	15,705	3,525
	河川	1,151	84
	公園	13,083	4,913
合計		90,413	18,338

(注)金額は、土地の取得価格に、利子負担額を加えた額

(2) 当初土地開発公社で取得し、公社の経営健全化及び解散に向けた 保有地解消のため土地取得特別会計で再取得したもの

所管局	活用方法	面積(m ²)	金額(百万円)
産業観光	市民農園	3,088	572
都市計画	住宅	6,724	10,440
建設	道路	10,459	5,179
	公園	3,941	1,860
教育	教育施設	7,362	5,519
合計		31,574	23,570

(注)金額は、土地の取得価格に、利子負担額を加えた額